

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2				
敦賀市	4				
小浜市	6				
大野市	8				
勝山市	10				
鯖江市	12				
あわら市	14				
越前市	16				
坂井市	18				
永平寺町	20				
池田町	22				
南越前町	24				
越前町	26				
美浜町	28				
高浜町	30				
おおい町	32				
若狭町	34				

令和5年度 財務書類に関する情報①

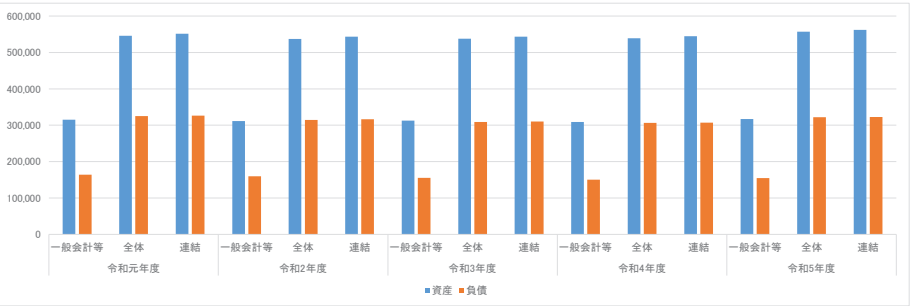
団体名 福井県福井市
団体コード 182010

人口	255,949 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,991 人
面積	536.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	64,147,138 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	47.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

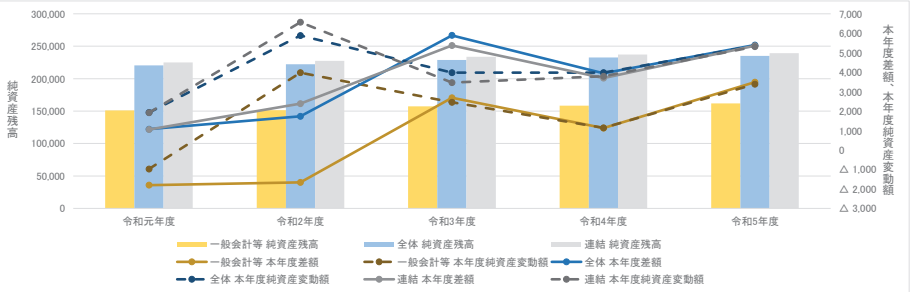
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		315,022	311,194	312,533	308,750	316,825
一般会計等	資産	163,871	159,656	155,277	150,323	155,013
	負債	545,796	536,913	537,671	538,987	556,991
全体	資産	325,259	314,679	308,723	306,167	321,777
	負債	551,555	543,447	543,562	544,587	562,119
連結	資産	326,584	316,096	309,984	307,331	322,775
	負債					



分析:
一般会計等において、資産は、前年度に比べ、8,075百万円(2.6%)の増となり、この主な要因は、新学校給食センターの完成や図書館リニューアル事業によるものである。
また、負債についても、同給食センターの完成等による普通建設事業の増に伴い、地方債の新規借入れが増加し、4,690百万円(3.2%)増となった。
全体では、普通建設事業の増加などにより、資産は18,004百万円(3.3%)の増となった。
また、普通会計や企業会計における地方債残高が増加したことなどにより、負債は15,610百万円(5.1%)の増となった。
連結では、資産で17,532百万円(3.2%)の増、負債で15,444百万円(5.0%)の増となった。

3. 純資産変動の状況

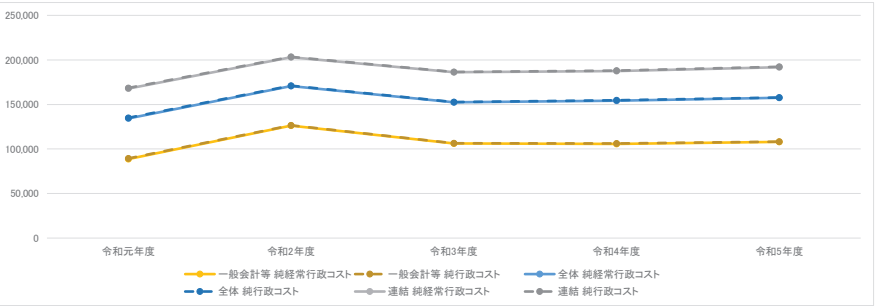
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,806	△ 1,658	2,686	1,124	3,488
一般会計等	本年度差額	△ 973	3,974	2,449	1,136	3,385
	純資産残高	151,151	151,538	157,256	158,427	161,812
全体	本年度差額	1,073	5,884	3,981	3,973	5,362
	純資産残高	220,536	222,234	228,948	232,820	235,213
連結	本年度差額	1,053	2,381	5,373	3,695	5,356
	純資産残高	1,917	6,566	3,461	3,794	5,308
連結	本年度差額	224,971	227,351	233,578	237,256	239,344
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、住民税や固定資産税の増による収収等の増加や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等による国県等補助金の増加により、本年度差額は2,364百万円増の3,488百万円となり、純資産残高は3,385百万円(2.1%)の増となった。
全体でも、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計の純行政コストは増加したが、収収や国県等補助金による財源の方が大きくなったため、本年度差額は1,452百万円の増となり、純資産残高は2,393百万円(1.0%)の増となった。
連結では、本年度差額は5,356百万円となり、純資産残高は2,088百万円(0.9%)増の239,344百万円となった。

2. 行政コストの状況

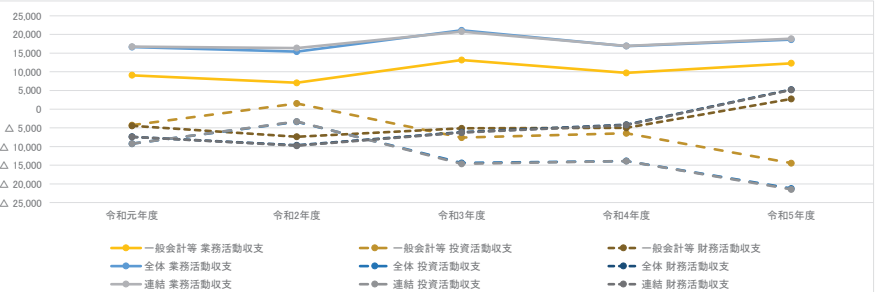
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		88,706	126,217	106,160	105,628	107,902
一般会計等	純経常行政コスト	89,392	126,576	106,391	106,166	108,291
	純行政コスト	134,276	170,633	152,395	154,206	157,397
全体	純経常行政コスト	135,000	171,090	152,621	154,798	157,850
	純行政コスト	167,811	202,996	186,232	187,508	191,892
連結	純経常行政コスト	168,535	203,448	186,459	188,102	192,349
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、低所得世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業に伴う社会保険給付費の増加などにより、純経常行政コストは2,274百万円(2.2%)増加した。
全体でも、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計における純行政コストの増加などにより、純経常行政コストは3,191百万円(2.1%)の増となった。
連結では、純経常行政コストは4,384百万円(2.3%)の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,090	7,082	13,163	9,708	12,296
一般会計等	業務活動収支	△ 4,272	1,525	△ 7,617	△ 6,441	△ 14,433
	投資活動収支	△ 4,430	△ 7,390	△ 5,110	△ 5,008	2,742
全体	業務活動収支	16,622	15,411	21,120	16,900	18,612
	投資活動収支	△ 9,264	△ 3,379	△ 14,388	△ 13,880	△ 21,227
連結	業務活動収支	△ 7,395	△ 9,654	△ 6,168	△ 4,130	5,252
	投資活動収支	16,755	16,359	20,777	16,920	18,894
連結	業務活動収支	△ 9,262	△ 3,289	△ 14,637	△ 13,903	△ 21,464
	投資活動収支	△ 7,419	△ 9,764	△ 6,266	△ 4,241	5,169

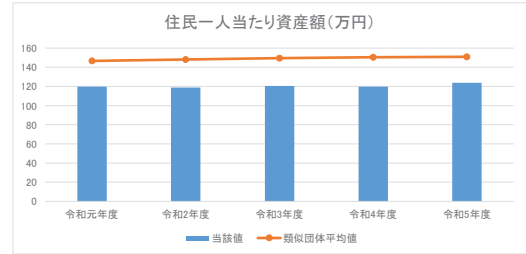


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、収収や国県等補助金の増加等により、全体で2,588百万円(26.7%)の増となった。
他方、投資活動収支については、新学校給食センターの完成や図書館リニューアル事業等に伴い普通建設事業が増加したことにより、全体で7,992百万円(124.1%)の減となった。
また、財務活動収支については、地方債等発行収入額が増加し、地方債等償還支出額が減少したことにより、全体で7,750百万円(154.8%)の増となった。
全体では、業務活動収支で1,712百万円(10.1%)の増、投資活動収支で7,347百万円の減、財務活動収支で9,382百万円の増となった。
連結では、業務活動収支で1,974百万円(11.7%)の増、投資活動収支で7,561百万円の減、財務活動収支で9,410百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

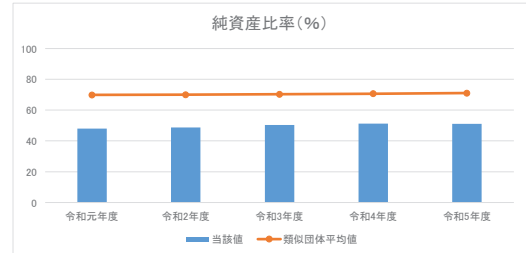
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,502.172	31,119.364	31,253.318	30,875.038	31,682.531
人口	263,152	261,619	259,642	257,941	255,949
当該値	119.7	118.9	120.4	119.7	123.8
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

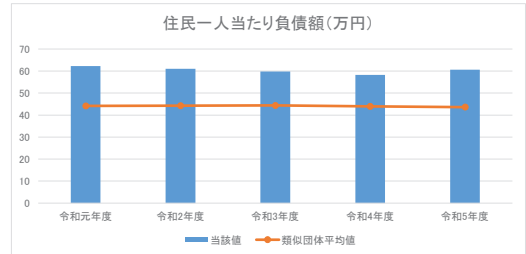
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	151,151	151,538	157,256	158,427	161,812
資産合計	315,022	311,194	312,533	308,750	316,825
当該値	48.0	48.7	50.3	51.3	51.1
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

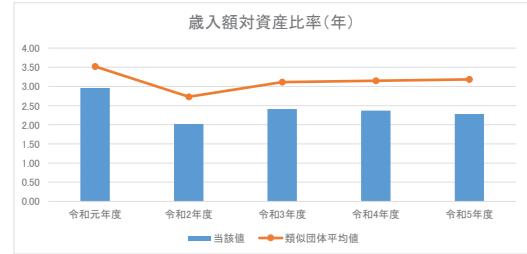
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	16,387.087	15,965.566	15,527.689	15,032.295	15,501.298
人口	263,152	261,619	259,642	257,941	255,949
当該値	62.3	61.0	59.8	58.3	60.6
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

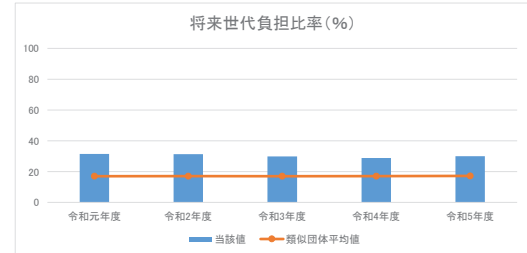
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	315,022	311,194	312,533	308,750	316,825
歳入総額	106,485	154,009	129,732	130,135	139,053
当該値	2.96	2.02	2.41	2.37	2.28
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	94,573	90,627	85,377	82,161	87,656
有形・無形固定資産合計	299,859	289,632	286,301	284,860	292,122
当該値	31.5	31.3	29.8	28.8	30.0
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

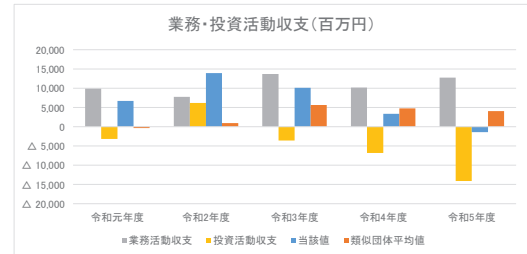
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,895	7,767	13,690	10,155	12,739
投資活動収支 ※2	△ 3,204	6,155	△ 3,607	△ 6,824	△ 14,130
当該値	6,691	13,922	10,083	3,331	△ 1,391
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

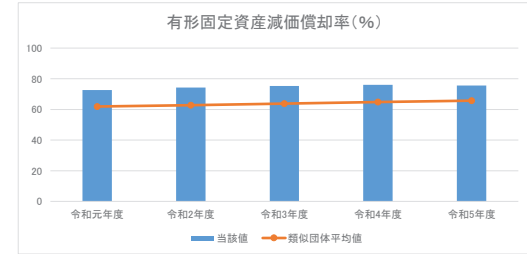
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	431,587	439,484	449,343	458,289	466,863
有形固定資産 ※1	593,329	591,374	596,981	602,980	617,645
当該値	72.7	74.3	75.3	76.0	75.6
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

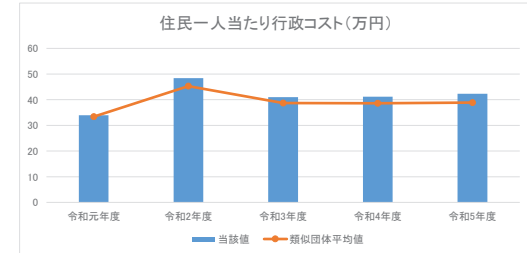
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

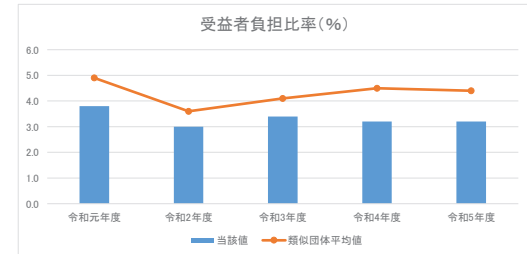
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,939.175	12,657.596	10,639.096	10,616.622	10,829.124
人口	263,152	261,619	259,642	257,941	255,949
当該値	34.0	48.4	41.0	41.2	42.3
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,501	3,871	3,758	3,542	3,606
経常費用	92,207	130,088	109,919	109,169	111,508
当該値	3.8	3.0	3.4	3.2	3.2
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、新学校給食センターの完成等により資産総額が増加したことから、前年度に比べて4.1万円(3.4%)増の123.8万円となった。
②歳入額対資産比率は、収収や国県等補助金の増加等により歳入総額が増加したため、0.09年(3.8%)減の2.28となった。
③有形固定資産減価償却率は、新学校給食センターの完成や図書館リニューアル事業などにより、0.4%減の75.6%となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、0.2%減の51.1%と前年度と同程度となった。
⑤将来世代負担比率は、新学校給食センターの完成等により地方債残高が増加したため、1.2%増の30.0%となった。

3. 行政コストの状況

⑥本市の住民1人あたりの行政コストは類似団体と比較して高く推移しており、これは本市が合併により行政区域が広がったことが要因の一つとなっている。引き続き、本市の財政計画に基づく補助金の削減や、投資的経費の抑制、人件費の縮減などを進めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、新学校給食センターの完成等により、地方債の新規借入れが増加したことにより、2.3万円(3.9%)の増加し、60.6万円となった。
⑧収収や国県等補助金の増加に伴い、業務活動収支は増加したが、投資活動収支については、普通建設事業の増により大きく減少したため、基礎的財政収支は4,722百万円(141.7%)減の△1,391百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。本市の財政計画では、歳入確保の中で使用料について、受益者負担の原則から適正な使用料となっているか検討するとしており、今後も適正な受益者負担となるよう努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県敦賀市

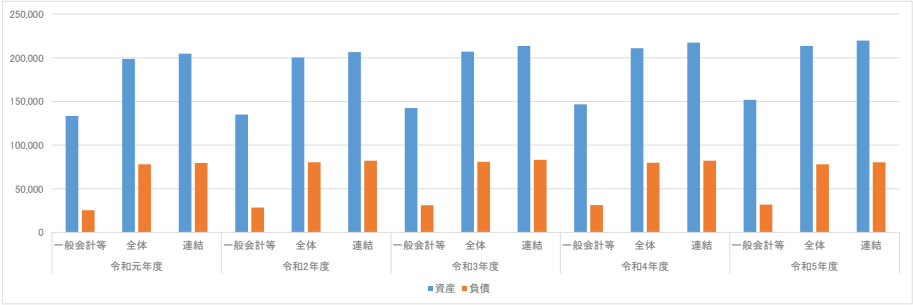
団体コード 182028

人口	62,942 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	519 人
面積	251.47 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	17,045.470 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

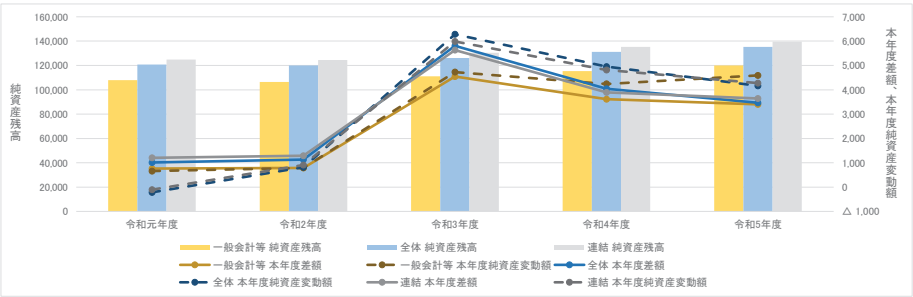
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	133,408	134,941	142,328	146,727	151,909
	負債	25,425	28,516	31,176	31,335	31,927
全体	資産	198,712	206,951	210,890	213,365	213,365
	負債	78,003	80,256	80,751	79,736	78,047
連結	資産	204,547	206,391	213,386	217,288	219,621
	負債	79,628	82,017	83,027	82,119	80,182



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して5,182百万円の増加(+3.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、北陸新幹線敦賀駅東口関係整備事業等の進捗により新たな資産が増加したことから3,372百万円増加し、基金はふるさと納税寄附金等を原資とした各種目的基金の積立や財政調整基金への積立により1,904百万円増加した。負債においては、建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増により、592百万円の増加(+1.9%)となった。全体会計では、H30年度から地方公営企業法が適用された下水道事業会計を加えている。R5年度の資産総額は前年度と比較して2,475百万円の増加(+1.2%)となった。一般会計等の影響を除くと2,707百万円の減少となっており、下水道事業会計の減価償却が進んだことが大きな要因となっている。負債においては、一般会計等の影響を除くと2,281百万円の減少となった。これは下水道事業をはじめ、企業会計における企業債の減少があったためである。
 連結会計では資産総額が前年度と比較して、2,333百万円の増加(+1.1%)となった。全体会計の影響を除くと、142百万円の減少となっており、ほぼ横ばいで推移している。負債においては、全体会計の影響を除くと、249百万円の減少となっており、連結対象である敦賀市立看護大学における会計基準変更に伴う資産見返負債の廃止により減少したことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

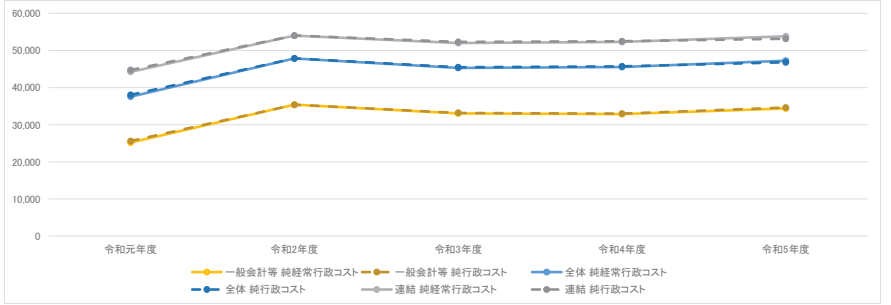
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	761	789	4,545	3,614	3,396
	本年度純資産変動額	659	791	4,726	4,241	4,590
	純資産残高	107,983	106,425	111,151	115,392	119,982
全体	本年度差額	1,011	1,133	5,806	4,039	3,468
	本年度純資産変動額	△ 216	815	6,279	4,955	4,163
	純資産残高	120,709	119,921	126,200	131,155	135,318
連結	本年度差額	1,203	1,292	5,631	3,889	3,643
	本年度純資産変動額	△ 106	909	5,985	4,810	4,270
	純資産残高	124,919	124,374	130,359	135,169	139,440



分析:
 一般会計等においては、財源である収収等が854百万円の増加(+3.1%)となった。収収等の増加の要因としては地方交付税の増加があげられる。純行政コスト(34,640百万円)との差額が+3,396百万円となり、純資産残高は前年度末残高と比較して4,590百万円の増加となった。
 全体会計では、本年度の純資産変動額が+4,163百万円となっているが、一般会計等の影響を除くと、427百万円の減少となっており、ほぼ横ばいで推移している。
 連結会計では、本年度の純資産変動額が+4,270百万円となっており、全体会計の影響を除くと、107百万円の増加となっており、ほぼ横ばいで推移している。

2. 行政コストの状況

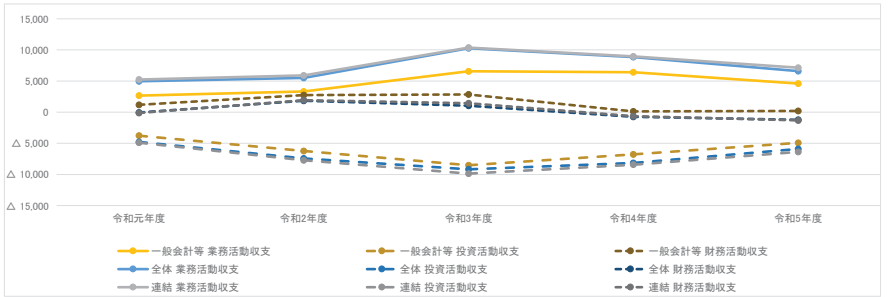
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,206	35,408	33,030	32,860	34,408
	純行政コスト	25,615	35,382	33,199	33,013	34,640
全体	純経常行政コスト	37,555	47,857	45,305	45,565	47,262
	純行政コスト	38,041	47,875	45,506	45,755	46,798
連結	純経常行政コスト	44,238	54,006	52,022	52,318	53,853
	純行政コスト	44,724	54,031	52,298	52,513	53,158



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは34,408百万円となり、前年度比1,548百万円の増加(+4.7%)となった。主な増加要因としては、企業立地補助金や非課税世帯等物価高騰支援給付金をはじめとする補助金及び自立支援給付事業等の社会保障給付により経常費用が増加(前年度比+1,249百万円)したことがあげられる。
 全体会計では、純経常行政コストは47,262百万円となり、前年度比1,697百万円の増加(+3.7%)となった。一般会計等の影響を除くと149百万円の増加となっており、ほぼ横ばいで推移している。
 連結会計では、純経常行政コストは53,853百万円となり、前年度比1,535百万円の増加(+2.9%)となった。全体会計の影響を除くと162百万円の減少となっており、連結会計においてもほぼ横ばいで推移している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,661	3,336	6,575	6,413	4,604
	投資活動収支	△ 3,777	△ 6,224	△ 8,527	△ 6,780	△ 4,932
	財務活動収支	1,179	2,753	2,846	127	188
	全体	4,970	5,503	10,271	8,836	6,585
全体	業務活動収支	△ 4,778	△ 7,431	△ 9,181	△ 8,177	△ 5,911
	投資活動収支	△ 45	△ 1,843	1,041	△ 738	△ 1,226
	財務活動収支	5,243	5,916	10,373	8,965	7,137
	連結	△ 4,905	△ 7,734	△ 9,872	△ 8,435	△ 6,375
連結	業務活動収支	△ 116	1,926	1,436	△ 647	△ 1,315
	財務活動収支					



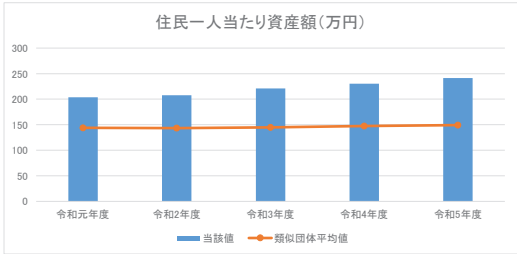
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,604百万円となり、前年度比1,809百万円の減少(△28.2%)となった。要因としては業務費用支出において補助金等支出や社会保障給付支出等が増加(前年度比+807百万円)した一方で、ふるさと納税寄附金が減少したことと業務収入が減少したこと(前年度比△904百万円)があげられる。投資活動収支は4,932百万円となり、前年度比1,848百万円の増加(+27.3%)となった。要因としては公共施設等整備費支出が1,756百万円増加した一方で、基金取崩収入の増加(前年度比+2,562百万円)や、国県等補助金収入が増加(前年度比+790百万円)したことがあげられる。財務活動収支は188百万円となり、前年度比61百万円の増加(+48.0%)となった。要因としては地方債償還支出の減があげられる。上記要因の結果として本年度末資金は令和4年度の2,386百万円から140百万円減少し2,246百万円となった。
 全体会計としては本年度末資金残高は7,321百万円となっており、前年の7,873百万円と比較し552百万円減少した。一般会計等の影響を除くと、412百万円の減少となっており、これは下水道事業会計の公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支が減少したことが大きな要因となっている。
 連結会計では、本年度末資金残高は8,622百万円から8,070百万円と552百万円減少しているが、全体会計の影響を除くと前年度同水準となり、横ばいで推移している。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

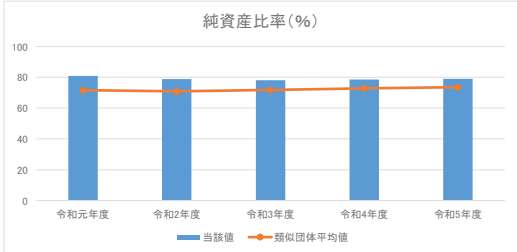
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,340,804	13,494,094	14,232,777	14,672,700	15,190,882
人口	65,537	64,970	64,333	63,662	62,942
当該値	203.6	207.7	221.2	230.5	241.3
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

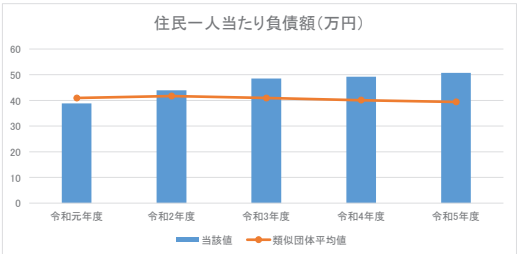
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	107,983	106,425	111,151	115,392	119,982
資産合計	133,408	134,941	142,328	146,727	151,909
当該値	80.9	78.9	78.1	78.6	79.0
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

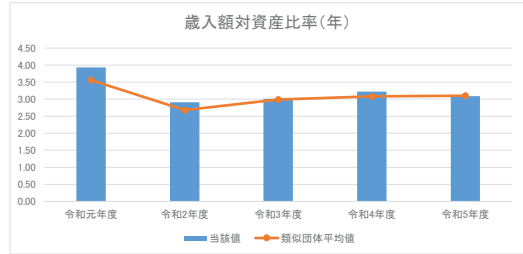
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,542,549	2,851,601	3,117,639	3,133,500	3,192,726
人口	65,537	64,970	64,333	63,662	62,942
当該値	38.8	43.9	48.5	49.2	50.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

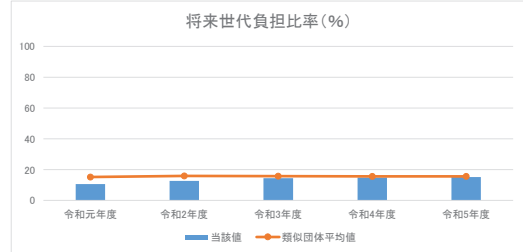
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	133,408	134,941	142,328	146,727	151,909
歳入総額	33,916	46,361	47,313	45,637	49,094
当該値	3.93	2.91	3.01	3.22	3.09
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,949	14,493	17,182	17,758	18,644
有形・無形固定資産合計	113,106	114,588	118,493	119,220	122,286
当該値	10.6	12.6	14.5	14.9	15.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

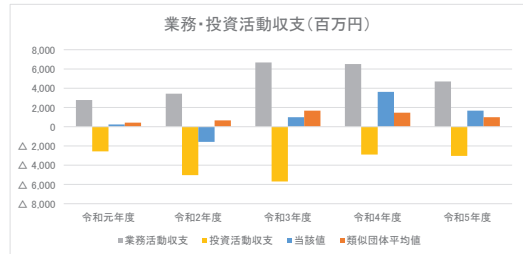
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,779	3,438	6,671	6,505	4,701
投資活動収支 ※2	△ 2,554	△ 5,025	△ 5,694	△ 2,889	△ 3,028
当該値	225	△ 1,587	977	3,616	1,673
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

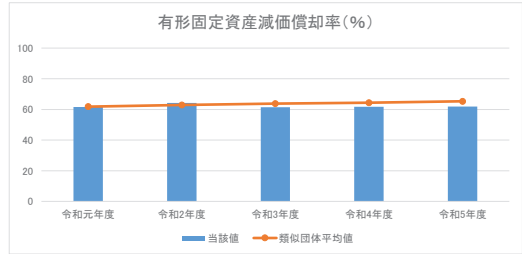
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	98,827	104,128	105,526	107,584	110,379
有形固定資産 ※1	160,716	162,286	171,936	174,453	178,198
当該値	61.5	64.2	61.4	61.7	61.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

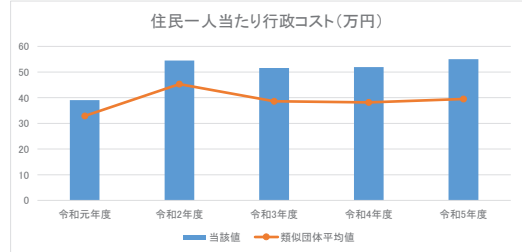
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

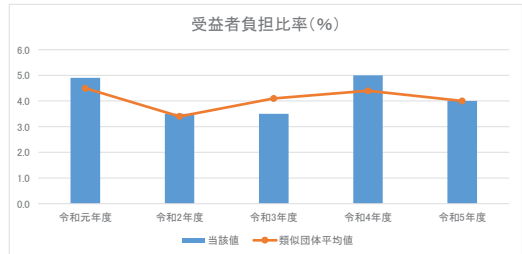
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,561,542	3,538,202	3,319,918	3,301,300	3,464,036
人口	65,537	64,970	64,333	63,662	62,942
当該値	39.1	54.5	51.6	51.9	55.0
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,285	1,266	1,187	1,731	1,431
経常費用	26,491	36,674	34,216	34,590	35,839
当該値	4.9	3.5	3.5	5.0	4.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、東日本大震災前までの電源立地地域対策交付等を財源に整備した公共施設が多くあり、類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率は例年、類似団体平均値を上回っていたが令和2年度よりふると納税寄附金等により歳入総額が増加したことにより、平均値に等しい数値となっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較して61.9%と低い値になっており、これは令和4年度以降、庁舎整備や北陸新幹線敦賀開業に伴う駅周辺施設整備の進捗により有形固定資産額が増加したためである。なお、減価償却累計額については年々上昇の一途をたどっており、多くの資産が更新時期を迎えているため、今後も上昇していく見込みとなっている。

※本市の公表資料では、人口62,531人(令和6年3月31日現在)を採用している。これらの理由により、公表資料では若干の差異が生じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は過去五年、類似団体平均値を6%~10%上回っている。令和5年度についても79.0%と類似団体平均値を上回っており、地方債の発行については交付税措置等を勘案しつつ、バランスを見ながら発行していく。
また将来世代負担率については、類似団体平均値を下回っており、これは電源立地地域対策交付金等の財源を活用し、過去の資産形成に対して地方債の発行を抑制してきたことが要因である。しかしながら、最終処分場整備や清掃センター整備の進捗により、地方債残高、将来世代負担率ともに年々増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和4年度と比較して+3.1万円増加し、55.0万円となっており、この要因として補助金や社会保障給付をはじめとする移転費用が増加したことがあげられる。また、類似団体平均値との差は依然として大きいままである。敦賀市の特色としてふると納税寄附金額が他団体と比べて多く、寄付金は経常収益として計上しないが、寄附金関連経費は純行政コストに計上しているため、寄附金額に合わせて、住民一人当たりの行政コストは大きく変動する傾向にある。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度より類似団体平均を上回るようになり、令和5年度は類似団体平均値との差が11.3%と徐々に差が開いている。これは大規模プロジェクトの最終処分場整備や北陸新幹線駅周辺施設整備の進捗により地方債の発行が増加したことが主な要因である。今後も清掃センター整備や給食センター整備等の大規模プロジェクトが控えていることから更に上昇していく見込みである。
また基礎的財政収支についても同様に地方債の発行が増えたことにより投資的活動収支は3,028百万円の赤字になっているが、業務活動収支がふると納税寄附金等により4,701百万円の黒字となっており、業務・投資活動収支としては1,673百万円となっている。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、令和4年度は類似団体平均値を上回っていたが、令和5年度では類似団体平均値と同値となっている。要因としては補助金や社会保障給付費をはじめとする経常費用が増加したことがあげられる。
また、敦賀市独自の要因として、ふると納税寄附金の金額に応じて、受益者負担率が大きく左右される傾向にある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県小浜市
団体コード 182044

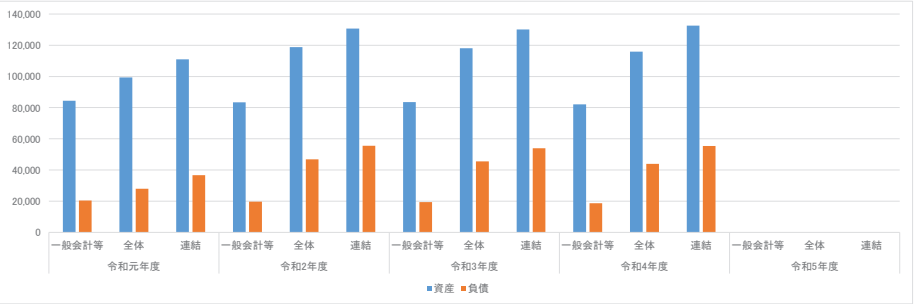
人口	27,974 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	233.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,363,428 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	94.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	84,472	83,416	83,528	82,156	
	負債	20,380	19,663	19,452	18,656	
全体	資産	99,404	118,759	118,031	115,971	
	負債	27,920	46,819	45,532	43,942	
連結	資産	110,969	130,676	130,094	132,526	
	負債	36,662	55,556	53,922	55,373	

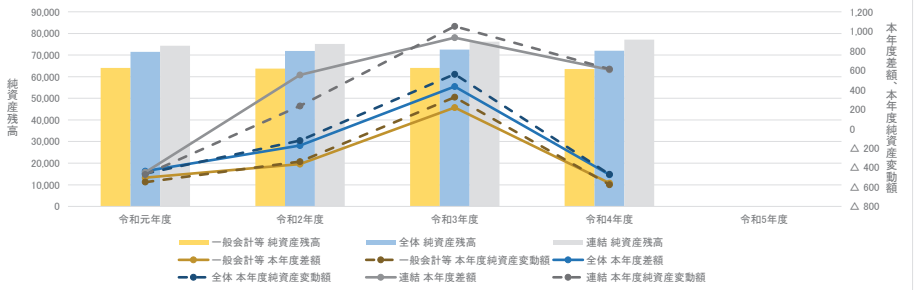


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 505	△ 366	216	△ 560	
	本年度純資産変動額	△ 550	△ 339	322	△ 576	
	純資産残高	64,092	63,753	64,076	63,500	
全体	本年度差額	△ 437	△ 174	432	△ 474	
	本年度純資産変動額	△ 463	△ 124	559	△ 470	
	純資産残高	71,484	71,940	72,500	72,029	
連結	本年度差額	△ 445	552	934	604	
	本年度純資産変動額	△ 472	233	1,051	612	
	純資産残高	74,307	75,121	76,172	77,153	

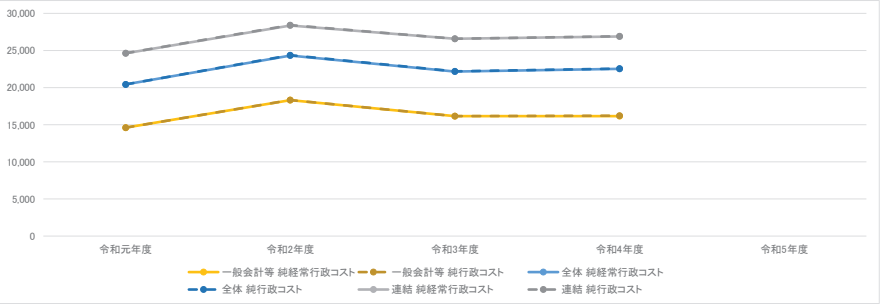


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,608	18,310	16,151	16,166	
	純行政コスト	14,604	18,322	16,169	16,209	
全体	純経常行政コスト	20,434	24,317	22,173	22,528	
	純行政コスト	20,430	24,366	22,191	22,573	
連結	純経常行政コスト	24,622	28,365	26,573	26,877	
	純行政コスト	24,634	28,420	26,596	26,916	

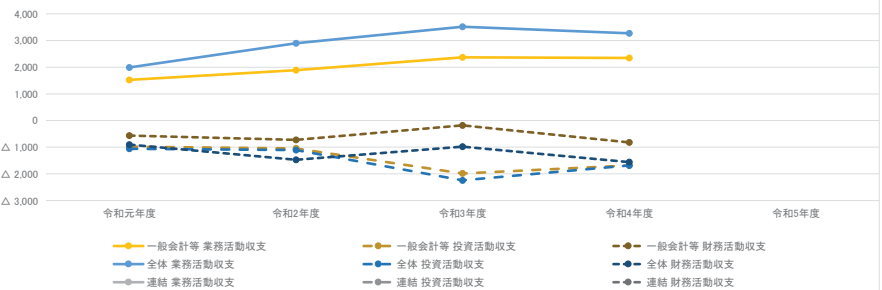


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,523	1,889	2,369	2,341	
	投資活動収支	△ 981	△ 1,044	△ 1,986	△ 1,687	
	財務活動収支	△ 567	△ 728	△ 181	△ 821	
全体	業務活動収支	1,990	2,896	3,516	3,267	
	投資活動収支	△ 1,061	△ 1,109	△ 2,242	△ 1,686	
	財務活動収支	△ 902	△ 1,474	△ 981	△ 1,580	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

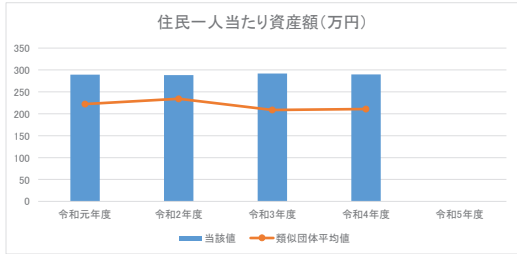


分析:

1. 資産の状況

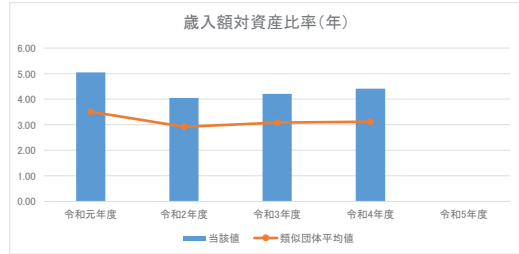
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,447,210	8,341,640	8,352,800	8,215,590	
人口	29,190	28,934	28,622	28,317	
当該値	289.4	288.3	291.8	290.1	
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	



②歳入額対資産比率(年)

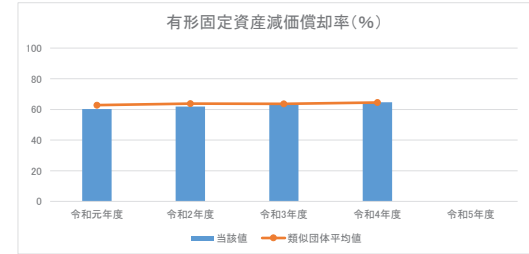
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	84,472	83,416	83,528	82,156	
歳入総額	16,722	20,598	19,863	18,612	
当該値	5.05	4.05	4.21	4.41	
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	93,603	96,677	99,761	102,909	
有形固定資産 ※1	155,147	156,296	157,478	159,195	
当該値	60.3	61.9	63.3	64.6	
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	

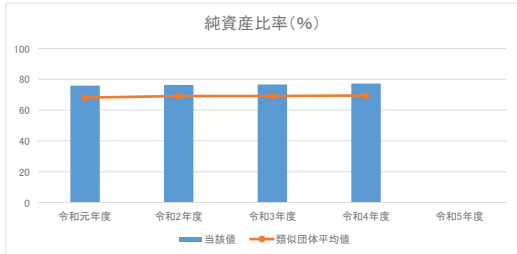
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

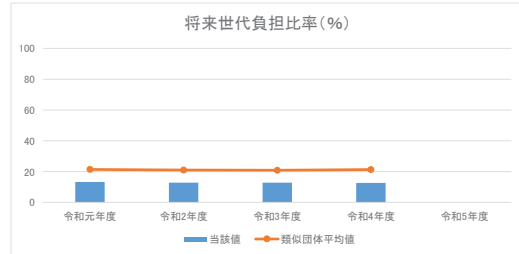
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	64,092	63,753	64,076	63,500	
資産合計	84,472	83,416	83,528	82,156	
当該値	75.9	76.4	76.7	77.3	
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,579	10,028	9,969	9,615	
有形・無形固定資産合計	80,255	78,649	77,899	76,191	
当該値	13.2	12.8	12.8	12.6	
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	

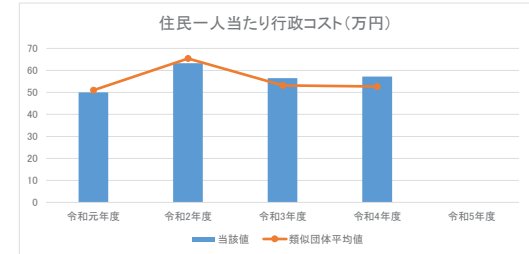
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

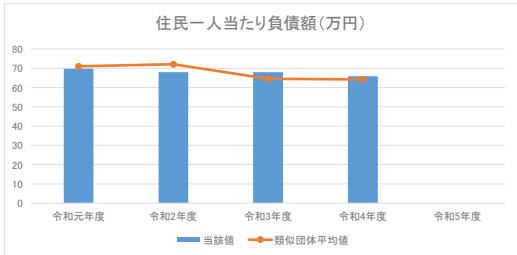
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,460,434	1,832,231	1,616,922	1,620,935	
人口	29,190	28,934	28,622	28,317	
当該値	50.0	63.3	56.5	57.2	
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

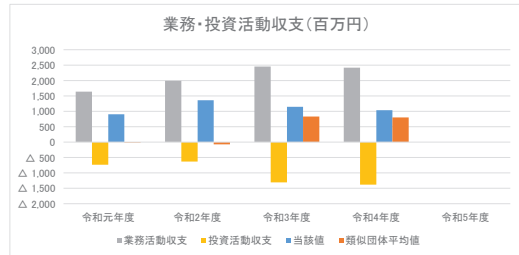
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,037,987	1,966,312	1,945,228	1,865,597	
人口	29,190	28,934	28,622	28,317	
当該値	69.8	68.0	68.0	65.9	
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,639	1,991	2,454	2,415	
投資活動収支 ※2	△ 735	△ 635	△ 1,305	△ 1,378	
当該値	904	1,356	1,149	1,037	
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	

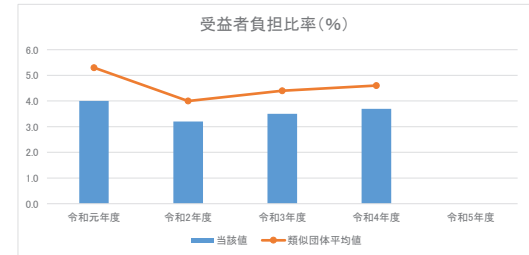
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	613	602	585	618	
経常費用	15,221	18,911	16,737	16,783	
当該値	4.0	3.2	3.5	3.7	
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県大野市

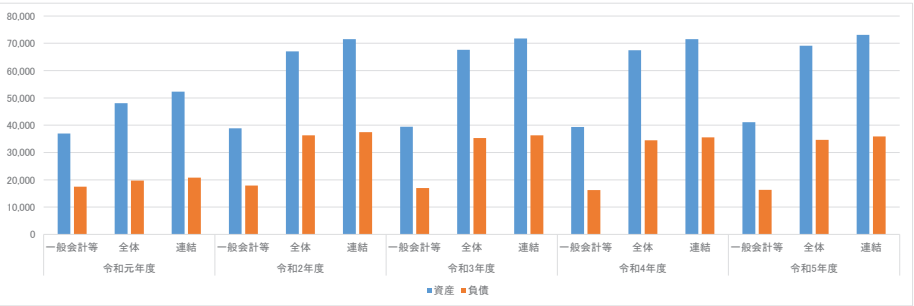
団体コード 182052

人口	30,451 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	872.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,357.394 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	17.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,991	38,871	39,464	39,387	41,078
	負債	17,452	17,880	16,944	16,251	16,304
全体	資産	48,061	67,084	67,667	67,460	69,094
	負債	19,686	36,332	35,311	34,495	34,634
連結	資産	52,338	71,513	71,752	71,515	73,124
	負債	20,818	37,487	36,278	35,542	35,916



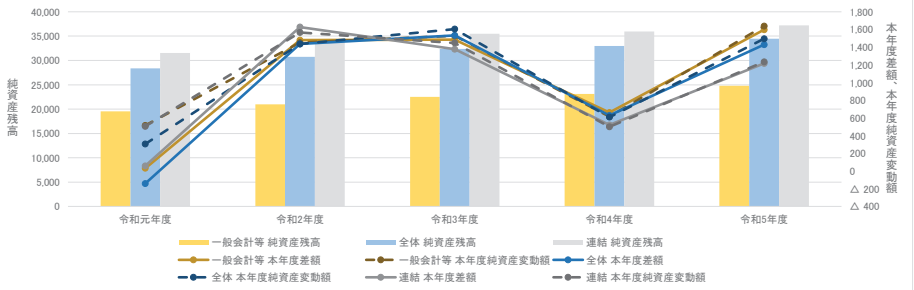
分析:

・一般会計等の資産総額は、前年度末から1,691百万円の増加(+4.3%)となった。金額の変動が最も大きかったのは有形固定資産のうち建設仮勘定で、学校再編に伴う小中学校施設改修事業が本格的に始まったことなどにより1,451百万円増加した。有形固定資産は資産総額の77.5%を占めているが、これらの資産は維持管理や更新等の費用を伴うものであることから、大野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、譲渡も含めた適正管理に努める必要がある。

・一般会計等の負債総額は、前年度末時点から53百万円の増加(+0.3%)となった。今後数年間は、小中学校改修などの大規模・臨時的事業が続くことから、固定負債のうち地方債の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	31	1,481	1,485	662	1,598
	本年度純資産変動額	516	1,452	1,528	616	1,639
全体	純資産残高	19,539	20,991	22,520	23,135	24,774
	本年度差額	△141	1,437	1,533	629	1,428
連結	純資産残高	28,375	30,752	32,355	32,965	34,460
	本年度差額	59	1,627	1,377	521	1,216
連結	本年度純資産変動額	505	1,566	1,448	500	1,234
	純資産残高	31,519	34,025	35,473	35,974	37,208



分析:

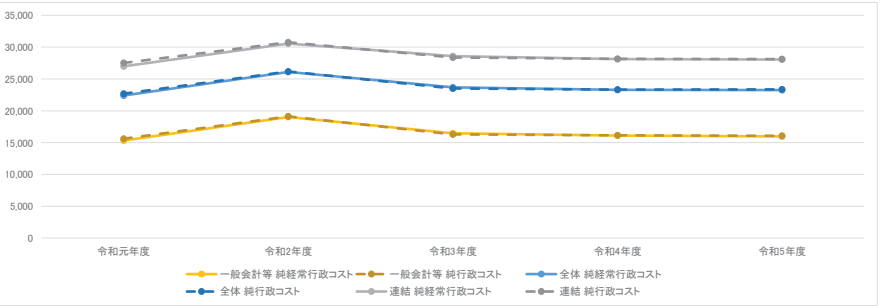
・一般会計等の財源は17,671百万円、純行政コストは16,074百万円となり、本年度差額は1,598百万円となった。

・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計などが加わり、国民健康保険税や介護保険料などが税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,123百万円多く、本年度差額は1,428百万円となり、純資産変動額は886百万円の増加となった。

・連結では、上記のほか、福井県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金などが財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が11,683百万円多く、本年度差額は1,216百万円となり、純資産変動額は734百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,330	19,024	16,483	16,114	15,980
	純行政コスト	15,614	19,124	16,301	16,164	16,074
全体	純経常行政コスト	22,405	26,106	23,697	23,290	23,272
	純行政コスト	22,689	26,186	23,515	23,340	23,366
連結	純経常行政コスト	26,994	30,565	28,581	28,126	28,045
	純行政コスト	27,519	30,773	28,397	28,179	28,143

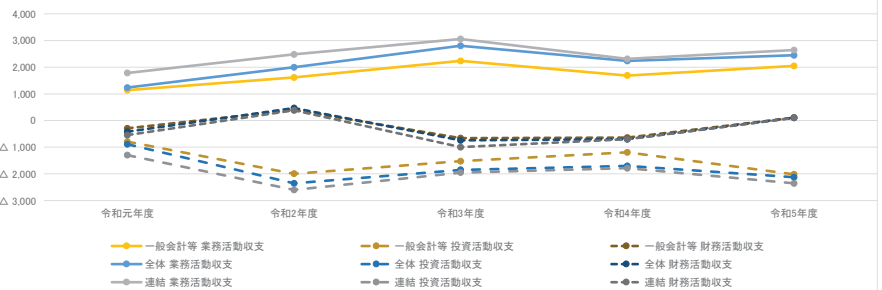


分析:

・一般会計等においては、経常費用は16,536百万円となり、前年度比137百万円の減(△0.8%)となった。そのうち人件費や物件費などの業務費用は8,911百万円で前年度比319百万円の減(△3.5%)となったが、補助金や社会保障給付などの移転費用は7,625百万円で、前年度比182百万円の増(+2.4%)となった。移転費用うちの補助金等は3,820百万円で、国の補助金を活用して物価高騰対策事業を行ったことなどにより165百万円の増(+4.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,138	1,613	2,237	1,687	2,045
	投資活動収支	△791	△1,994	△1,520	△1,195	△2,017
全体	財務活動収支	△293	396	△661	△640	106
	業務活動収支	1,235	1,997	2,803	2,233	2,450
連結	投資活動収支	△889	△2,354	△1,850	△1,702	△2,129
	財務活動収支	△420	467	△743	△699	103
連結	業務活動収支	1,781	2,477	3,056	2,313	2,641
	投資活動収支	△1,298	△2,600	△1,952	△1,788	△2,351
連結	財務活動収支	△546	384	△997	△696	101



分析:

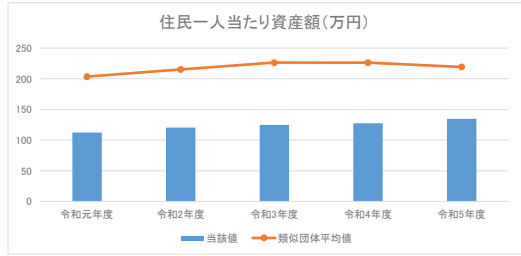
・一般会計等においては、業務活動収支は2,045百万円であったが、投資活動収支については、学校再編に伴う小中学校施設改修事業が本格的に始まったことなどから△2,017百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、106百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から135百万円増加し、946百万円となった。来年度以降も小中学校施設改修事業などの臨時的な大規模事業が続くことから地方債の発行額の増が見込まれる。

・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より405百万円多い2,450百万円となっている。投資活動収支は、現在、公共下水道の整備を実施していることなどから、一般会計等より112百万円少ない△2,129百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

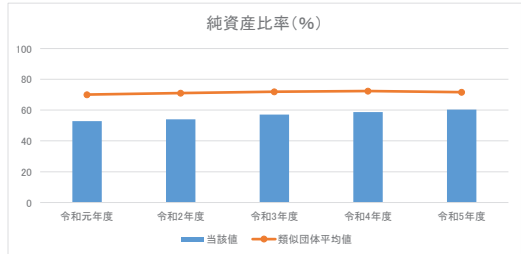
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,699,084	3,887,100	3,946,394	3,938,666	4,107,833
人口	32,902	32,329	31,622	30,969	30,451
当該値	112.4	120.2	124.8	127.2	134.9
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

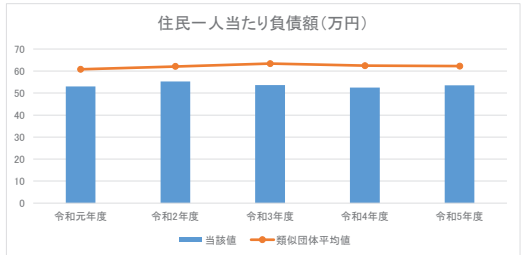
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,539	20,991	22,520	23,135	24,774
資産合計	36,991	38,871	39,464	39,387	41,078
当該値	52.8	54.0	57.1	58.7	60.3
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

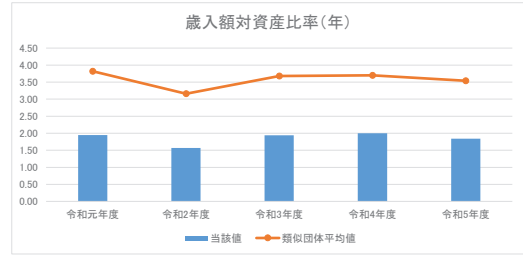
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,745,164	1,787,997	1,694,443	1,625,127	1,630,403
人口	32,902	32,329	31,622	30,969	30,451
当該値	53.0	55.3	53.6	52.5	53.5
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

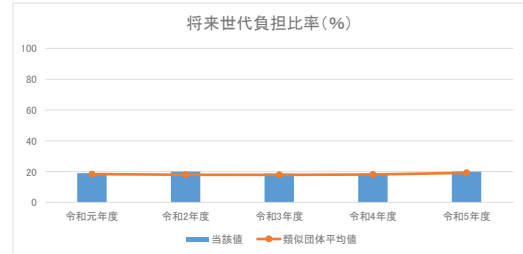
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,991	38,871	39,464	39,387	41,078
歳入総額	18,934	24,824	20,367	19,718	22,297
当該値	1.95	1.57	1.94	2.00	1.84
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,659	6,300	5,819	5,711	6,400
有形・無形固定資産合計	29,728	31,509	31,087	30,581	31,927
当該値	19.0	20.0	18.7	18.7	20.0
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

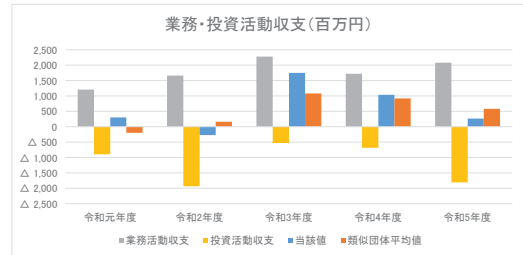
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,201	1,663	2,276	1,719	2,075
投資活動収支 ※2	△ 898	△ 1,934	△ 526	△ 684	△ 1,810
当該値	303	△ 271	1,750	1,035	265
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

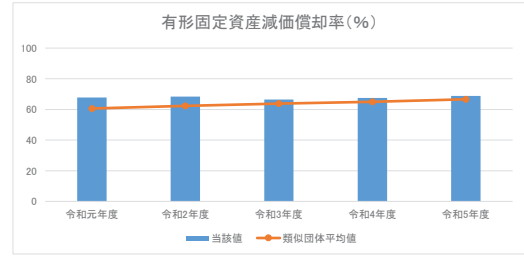
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,200	41,339	42,543	43,251	44,646
有形固定資産 ※1	59,297	60,479	64,011	64,050	64,853
当該値	67.8	68.4	66.5	67.5	68.8
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

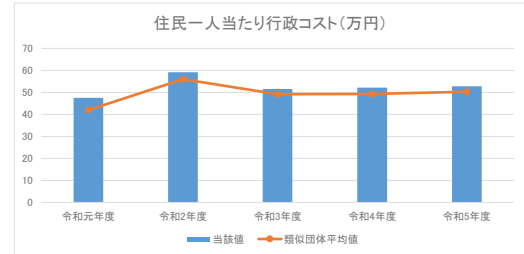
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

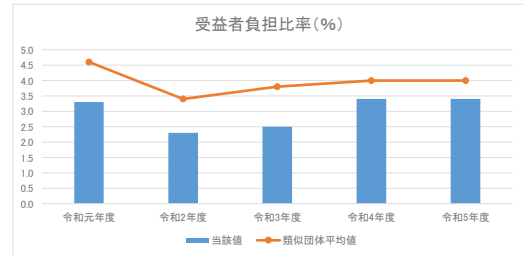
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,561,351	1,912,389	1,630,090	1,616,436	1,607,370
人口	32,902	32,329	31,622	30,969	30,451
当該値	47.5	59.2	51.5	52.2	52.8
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	518	444	428	559	556
経常費用	15,846	19,468	16,912	16,673	16,536
当該値	3.3	2.3	2.5	3.4	3.4
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・有形固定資産減価償却率については、公共施設等の多くが更新時期を迎えていることなどから増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。将来の財政負担を軽減するため、大野市公共施設等総合管理計画(大野市公共施設再編計画)に基づき公共施設の適正配置を図り、総量縮減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74.4%となる。
・将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後中小中学校施設改修事業などの大型事業が控えているが、国や県の補助金を最大限に活用するなどして、新規に発行する地方債をできるだけ減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人件費を削減するため指定管理者制度の導入による民間委託を推進しているが、その分、物件費が物価高騰や最低賃金の上昇等により増加傾向にある。これは、市域が広大であるため、インフラを含む公共施設等の維持管理に要するコストが高まることが要因の一つとなっていることから、大野市公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化、譲渡も含めた適正管理に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これまで地方債の発行抑制に努めてきたことなどが要因と考えられる。なお、地方債のうち、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高は5,801百万円であり、地方債残高の47.5%を占めている。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回った結果、プラスの数値となったが、類似団体平均を下回る結果となった。前年度比で770百万円減少した要因としては、小中学校の改修が本格的に始まったことなどにより公共施設等整備費支出が増えたことで、投資活動収支が大きく減ったことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況となっている。今後は必要に応じて使用料等の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。また一方で、今後、施設の老朽化などにより公共施設等の維持管理に要するコストが増加することが予想されるため、大野市公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正化を進め、経費の削減にも努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

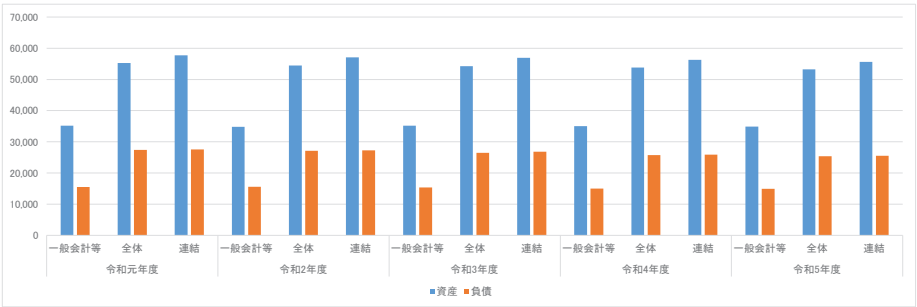
団体名 福井県勝山市
団体コード 182061

人口	21,483 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	253.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,149.337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

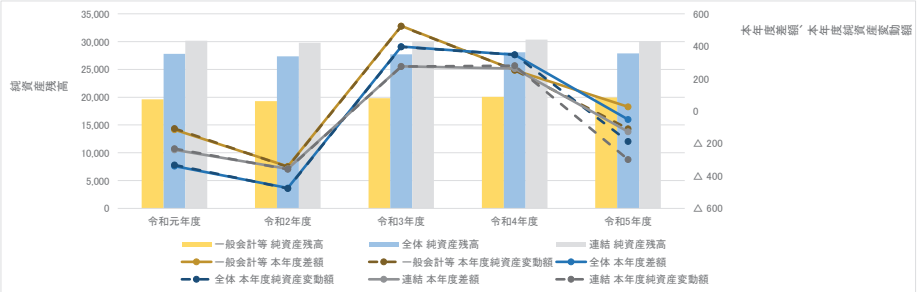
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,156	34,837	35,186	35,052	34,892
	負債	15,528	15,553	15,379	14,993	14,941
全体	資産	55,232	54,442	54,214	53,827	53,257
	負債	27,419	27,107	26,483	25,749	25,366
連結	資産	57,741	57,064	56,930	56,255	55,603
	負債	27,572	27,255	26,845	25,890	25,537



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から160百万円の減額(△0.5%)となった。資産の内訳として、固定資産が89百万円の増額(+0.3%)、流動資産が249百万円の減額(△5.1%)となった。固定資産のうち有形固定資産では、かつやま恐竜の森(長尾山総合公園)の屋根付き広場整備や荒土まづくり会館の改修などで新たな投資が行われたものの、インフラ資産も含め現行施設の減価償却が進んだことによる減額の影響が大きかった。一方で、公共施設等の環境整備等に要する経費の財源に充てることを目的として、公共施設等環境整備基金を創設し1,050百万円を積み立てたことにより、投資その他の資産において1,001百万円の増額となったことが、固定資産を増加させた主要因となっている。しかしながら、流動資産では財政調整基金及び減価基金の残高が大きく減少したことにより249百万円の減額となった。負債総額は前年度末から52百万円の減額(△0.3%)となった。これは、勝山ニューホテルの民間事業者への譲渡に伴い、償還中の地方債の繰上償還が発生したことにより、地方債(1年以内償還予定の地方債を含む)が95百万円の減額となったためである。
全体会計においては、資産総額で570百万円の減額(△1.1%)、負債総額で383百万円の減額(△1.5%)となった。いずれも一般会計等の主要項目の影響が全体会計にも及んでいるが、資産については下水道事業の管渠や設備等の減価償却が進んだことが大きく影響した。

3. 純資産変動の状況

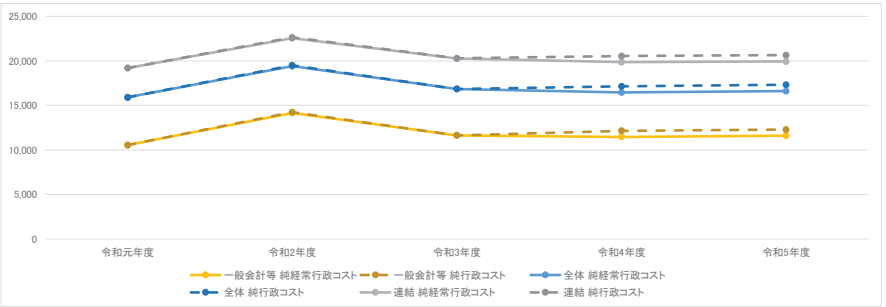
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 115	△ 341	525	253	26
	本年度純資産変動額	△ 108	△ 344	523	253	△ 109
全体	純資産残高	19,628	19,284	19,807	20,060	19,951
	本年度差額	△ 339	△ 474	398	347	△ 52
連結	純資産残高	27,812	27,335	27,731	28,078	27,891
	本年度差額	△ 239	△ 356	276	262	△ 127
連結	本年度純資産変動額	△ 232	△ 359	275	280	△ 299
	純資産残高	30,169	29,810	30,085	30,365	30,066



分析:
一般会計等においては、収収等の財源12,329百万円が純行政コスト12,303百万円をわずかに上回ったことから、本年度差額は26百万円となった。しかしながら、収収等の財源が減少して純行政コストが増加したため、前年度から226百万円の減額となっている。また、今年度は観光交流拠点(勝山ジョータミナル)の公共施設部分を当該指定管理者に無償譲渡したため、無償所管換等として△135百万円が計上されたことにより、本年度純資産変動額は△109百万円となり、最終的に本年度末純資産残高は19,951百万円(△0.5%)となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や、介護保険特別会計における介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,114百万円、国庫等補助が2,836百万円多いものの、純行政コストが5,026百万円多いため、本年度差額が一般会計等より78百万円減少し△52百万円となった。また、純資産残高は、前年度から187百万円減少し27,891百万円となった。

2. 行政コストの状況

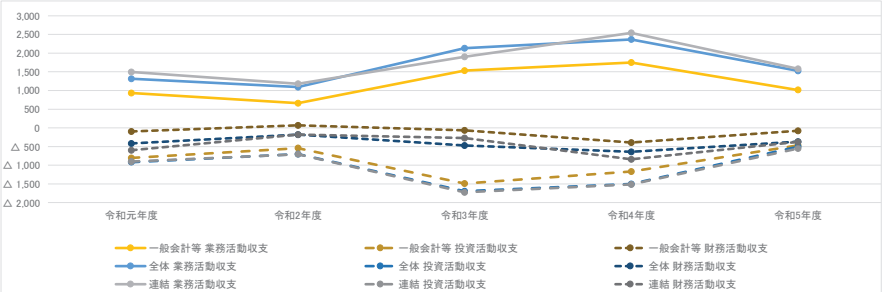
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,554	14,151	11,632	11,466	11,604
	純行政コスト	10,546	14,240	11,644	12,152	12,303
全体	純経常行政コスト	15,917	19,413	16,840	16,459	16,622
	純行政コスト	15,910	19,503	16,853	17,151	17,331
連結	純経常行政コスト	19,198	22,555	20,276	19,864	19,943
	純行政コスト	19,191	22,645	20,289	20,556	20,653



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,882百万円となり、前年度から120百万円の増額(+1.0%)となった。経常費用の内訳として、人件費や物件費等の業務費用で192百万円の減額、補助金等の移転費用で312百万円の増額となっている。金額の変動が大きいのとしては、電気料高騰対策として全世帯を対象とした交付金事業を実施したことが主な要因である。また、経常収益が前年度から18百万円の増額となったことにより、純経常行政コストは138百万円の増額となっている。災害復旧事業などの臨時損失も含めた純経常行政コストは、前年度から151百万円の増額(+1.2%)となった。
なお、減価償却費が純行政コストの13.1%を占めていることから、人口の減少に歯止めがかからない状況を踏まえ、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理を図ることにより、維持補修費や物件費等の経費縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	934	661	1,533	1,749	1,015
	投資活動収支	△ 805	△ 542	△ 1,491	△ 1,169	△ 470
全体	財務活動収支	△ 95	68	△ 69	△ 393	△ 78
	業務活動収支	1,315	1,093	2,133	2,367	1,526
連結	投資活動収支	△ 918	△ 702	△ 1,696	△ 1,502	△ 505
	財務活動収支	△ 419	△ 181	△ 475	△ 641	△ 370
連結	業務活動収支	1,498	1,180	1,902	2,542	1,582
	投資活動収支	△ 905	△ 706	△ 1,726	△ 1,515	△ 554
連結	財務活動収支	△ 602	△ 180	△ 273	△ 842	△ 377

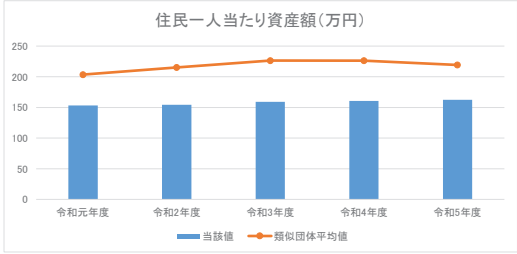


分析:
一般会計等の資金収支のうち、業務活動収支では、収収等収入が好調だった前年度と比較し224百万円の減額となったことに加え国庫等補助金収入も減額となったことから、業務収入で438百万円の減額となった。一方、業務支出は、補助金等支出が大幅に増えて208百万円の増額となったことから、業務活動収支全体では前年度から734百万円悪化し1,015百万円となった。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増えたことにより投資活動収支が246百万円の増額となったが、財政調整基金及び減価基金からの基金取崩収入が大幅に増えたことから投資活動収入が944百万円の増額となった。このため、投資活動収支全体では、前年度から698百万円改善し△471百万円となった。財務活動収支では、地方債等発行収入が265百万円増えたため、全体では315百万円改善し△78百万円となった。
これらを踏まえ一般会計等の収支全体では、前年度(187百万円)から279百万円増えて467百万円のプラス収支となったものの、基金取崩や地方債発行収入による影響が大きいことから、一般財源である収収等収入の状況を向上させていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

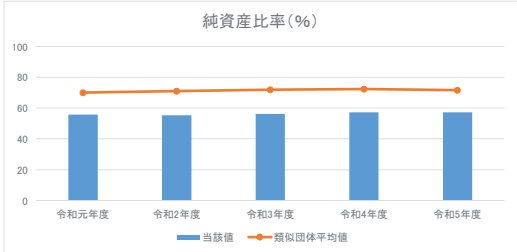
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,515,585	3,483,690	3,518,597	3,505,234	3,489,198
人口	22,946	22,581	22,144	21,821	21,483
当該値	153.2	154.3	158.9	160.6	162.4
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

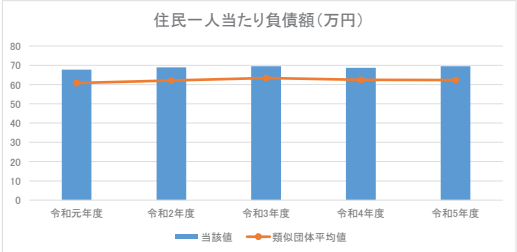
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,628	19,284	19,807	20,080	19,951
資産合計	35,156	34,837	35,186	35,052	34,892
当該値	55.8	55.4	56.3	57.2	57.2
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

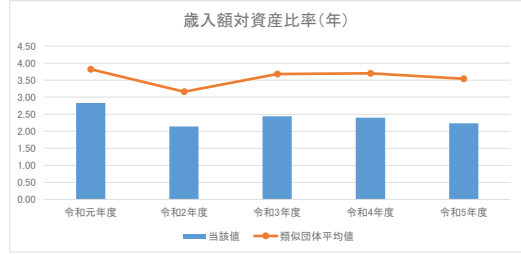
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,552,796	1,555,336	1,537,921	1,499,275	1,494,103
人口	22,946	22,581	22,144	21,821	21,483
当該値	67.7	68.9	69.5	68.7	69.5
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

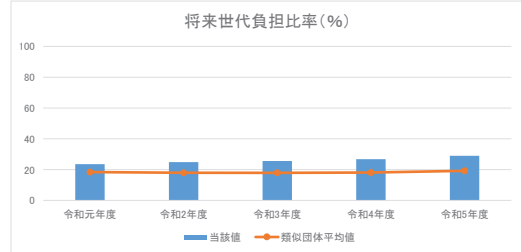
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,156	34,837	35,186	35,052	34,892
歳入総額	12,428	16,288	14,397	14,587	15,656
当該値	2.83	2.14	2.44	2.40	2.23
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,524	7,736	7,771	7,750	8,108
有形・無形固定資産合計	31,819	31,009	30,299	28,908	27,998
当該値	23.6	24.9	25.6	26.8	29.0
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

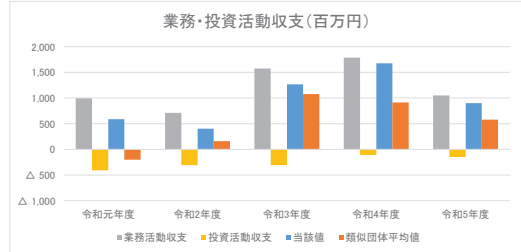
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	994	710	1,575	1,787	1,052
投資活動収支 ※2	△ 407	△ 308	△ 308	△ 110	△ 150
当該値	587	402	1,267	1,677	902
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

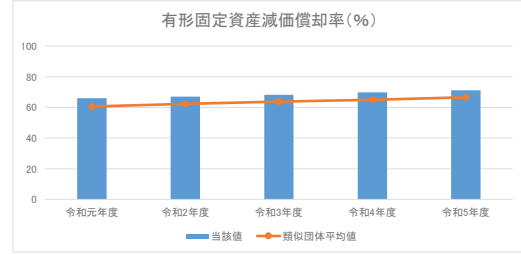
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,378	52,631	54,038	55,254	56,575
有形固定資産 ※1	77,832	78,544	79,205	79,193	79,522
当該値	66.0	67.0	68.2	69.8	71.1
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

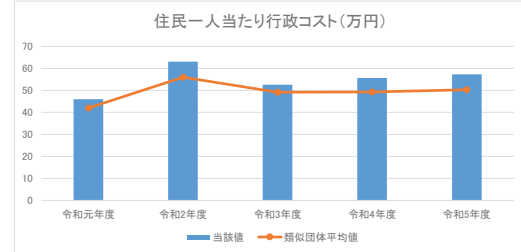
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

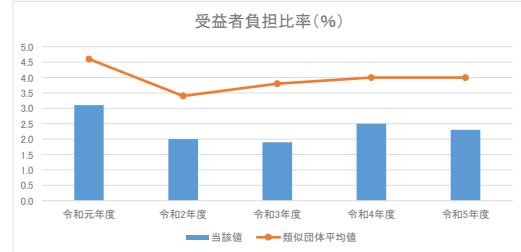
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,054,622	1,423,962	1,164,366	1,215,231	1,230,327
人口	22,946	22,581	22,144	21,821	21,483
当該値	46.0	63.1	52.6	55.7	57.3
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	338	284	227	296	278
経常費用	10,892	14,435	11,859	11,761	11,882
当該値	3.1	2.0	1.9	2.5	2.3
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額はほぼ横ばいで推移しているが人口減少の影響により住民一人当たり資産額については年々増えている状況である。類似団体平均値と比較し大きく下回っているが、その要因としては、有形固定資産減価償却率が示すように公共施設等の老朽化が進んでいること、非合併団体のため合併団体に比して公共施設数が少ないこと、近年の観光部門における公共施設等の民間譲渡(勝山ニューホテル及び観光交流拠点勝山ジオターミナル)が進んだことなどが挙げられる。歳入額対資産比率が類似団体平均値と比較して低い水準にあるのも同様の理由である。なお、近年は歳入規模が大きくなっているが、コロナ対策や物価高対策等のソフト事業の割合が大きく、歳入額に比して資産価値の増加につながっているとは言えない。

有形固定資産減価償却率については、昭和29年頃に整備された資産が多く、整備から約70年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき今後も必要となる施設の長寿化や集約化、譲渡等を計画的に進めるとともに、人口減少を踏まえ最適な施設保有量を的確に捉え、長期的なビジョンのものの再編集約化を進めることが重要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産総額及び負債総額とともに微減となり、純資産比率は前年度と同じ57.2%となった。依然として類似団体と比較し大きく下回っている状況にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることと捉えることができることから、経常的な経費の抑制に努め、行政コストの削減につなげることが必要である。

将来世代負担比率は、過疎対策事業債の発行などにより地方債残高が359百万円増えた反面、有形・無形固定資産額は912百万円減額となったことから、比率は22ポイント増加し29.0%となった。類似団体平均値と比較しても高い水準にあることから、将来世代の負担を軽減するためにも、建設地方債の発行を極力抑制していく必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、補助金等の転移費用が312百万円増額となったことが影響し151百万円の増額となった。一方で、人口減少が進んだことにより、住民一人当たり行政コストは、前年度から1.6万円増えて57.3万円となった。コロナ禍に実施した定額給付金事業やコロナ対策関連経費の決算が大きかった令和2年度を除くと、人口減少と反比例して純行政コストが右肩上がりが増えており、近年では顕著に比率が悪化している項目である。類似団体も同様の傾向が見られるもの、類似団体平均値より比率が高くなっている。人口減少や少子化が進む反面、政策的に子育て支援を拡充させており、その他社会保障関連経費が伸びていることも含め、今後とも指数は悪化していくものと見込まれる。

4. 負債の状況

負債については、勝山ニューホテルの民間事業者への譲渡に伴い、償還中の地方債の繰上償還が発生したことにより、地方債償還額(1年以内償還予定の地方債を含む)が地方債発行額を上回ったことにより、地方債(1年以内償還予定の地方債を含む)が前年度から55百万円減額となったことが影響し、負債総額は52百万円の減額となった。しかしながら、人口減少の規模が負債総額の減額の規模を上回ったことから、住民一人当たり負債額は前年度から0.8万円増えて69.5万円となった。類似団体平均と比較して依然として高い水準にあるが、交付税措置のない地方債の発行を極力抑制するなど、負債の質を改善していく必要がある。

業務・投資活動収支については、業務収支が収税等収入の減額などにより前年度から735百万円減額となった影響により、収支全体では902百万円(前年度から775百万円の減)となった。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対する経常収益の割合で算出される受益者負担比率は、経常費用の額が120百万円の増額となったことにより0.2ポイント減少し2.3%となり、類似団体平均値と比較し下回っている状態が続いている。市の施策として公共施設等の使用や手数料負担を軽減しているとも言えるが、近年の人員費及び燃料を含めた物価高騰の反映など、公の施設の使用料単価の見直しを進めるとともに、減免制度も含め受益者負担の適正化を進める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

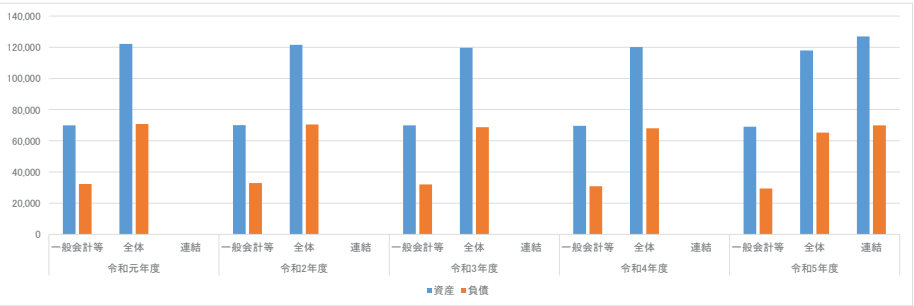
団体名 福井県鯖江市
団体コード 182079

人口	68,402 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372 人
面積	84.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,138.387 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

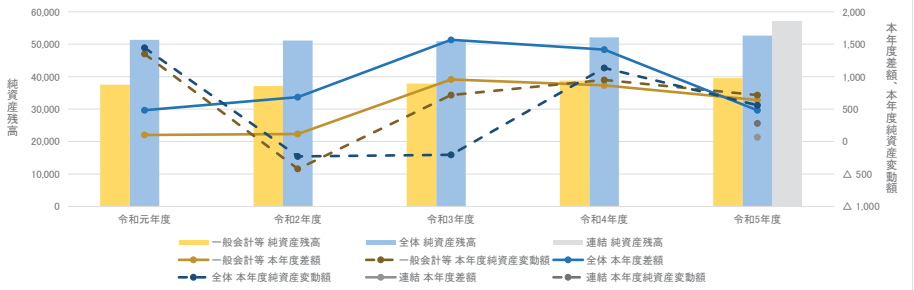
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	69,915	70,047	69,909	69,636	69,035
全体	資産	122,145	121,582	119,668	120,042	117,881
	負債	70,765	70,432	68,721	67,961	65,242
連結	資産					126,887
	負債					69,875



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から601百万円の減少(▲0.86%)となった。有形固定資産については、資産取得額が減価償却を下回ったことにより887百万円減少(▲1.50%)しており、なかでも長寿命化事業が多く占めるインフラ資産の変動が大きく、工作物(インフラ資産)の減価償却額が1,709百万円減少していることが減少の要因となっている。
負債総額が、前年度末から1,316百万円の減少(▲4.27%)となった主な要因は、地方債の発行額が償還額より抑えた発行となったことで、地方債(固定負債)は1,301百万円減少(▲6.08%)している。
資産のうち、有形固定資産が58,362百万円と資産総額の84.5%を占めており、これらの資産は将来にわたり維持管理費用等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

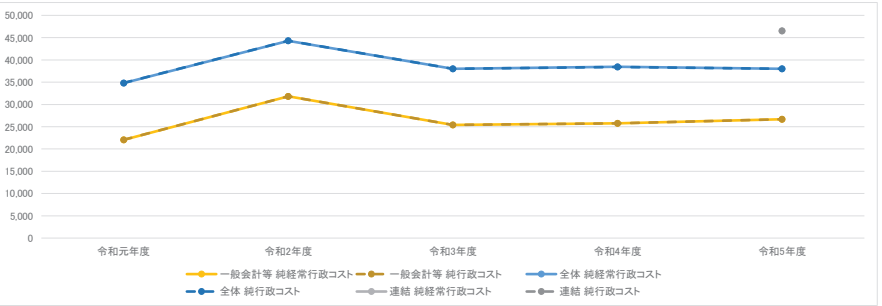
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	101	117	957	867	638
全体	本年度純資産変動額	1,350	△422	717	951	715
	純資産残高	37,569	37,147	37,864	38,815	39,530
連結	本年度純資産変動額	482	685	1,568	1,418	481
	純資産残高	51,380	51,151	50,947	52,081	52,639
連結	本年度差額					66
	本年度純資産変動額					281
連結	純資産残高					57,013



分析:
一般会計等においては、昨年度と同様に純行政コスト(26,687百万円)が収収等の財源(27,325百万円)を下回ったことから、本年度差額はプラス638百万円となった。純資産残高は715百万円増加し39,530百万円となった。収収等に限られる一方で社会保障給付等のコストは膨らんでいくため、国県等補助金の有効活用による財源確保と、純行政コストの抑制に努めていく。

2. 行政コストの状況

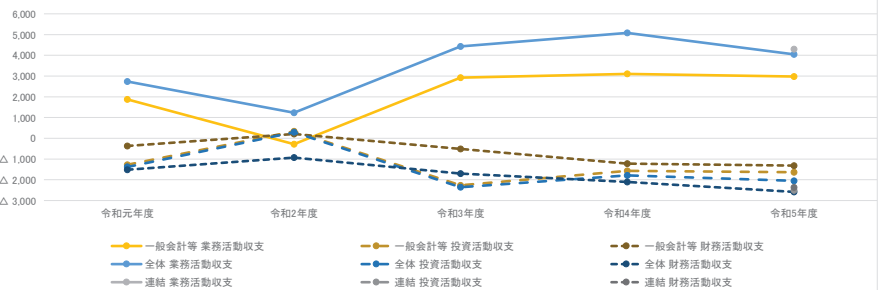
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	22,048	31,826	25,403	25,776	26,687
全体	純経常行政コスト	22,062	31,824	25,398	25,771	26,687
	純行政コスト	34,799	44,278	37,987	38,462	38,009
連結	純経常行政コスト	34,827	44,297	37,994	38,390	38,027
	純行政コスト					46,465
連結	純経常行政コスト					46,534
	純行政コスト					46,534



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,512百万円となり、前年度比949百万円の増加(+3.57%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,657百万円(前年度比476百万円の増)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は14,854百万円(前年度比472百万円の増)となっている。物価高騰対策事業の増加等により業務費用のうち物件費が4,855百万円(前年度比168百万円の増)となったことや、移転費用のうち社会保障給付が7,474百万円(前年度比497百万円増)となったことが主な経常費用増加の要因である。
業務費用については、職員数の抑制により、純行政コストに占める人件費の割合は15.6%に抑えられている。一方、純行政コストにおける社会保障給付の割合は28.0%(前年度比497百万円の増)となっており、高齢化が進むなかで移転費用を抑えるため、今後も補助事業の見直しや介護予防の推進に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,874	△283	2,924	3,103	2,982
全体	投資活動収支	△1,274	334	△2,265	△1,574	△1,635
	財務活動収支	△372	208	△513	△1,223	△1,316
連結	投資活動収支	2,738	1,233	4,428	5,080	4,050
	投資活動収支	△1,380	291	△2,359	△1,787	△2,047
連結	財務活動収支	△1,513	△931	△1,700	△2,102	△2,584
	財務活動収支					4,298
連結	投資活動収支					△2,505
	財務活動収支					△2,367



分析:
一般会計等において、業務活動収支は収収などの業務収入増に対して、物件費等の業務支出も増であったことにより2,982百万円(前年度比121百万円の減)となった。投資活動収支は、基金取崩収入の減少などにより投資活動収入が減少する一方で、公共施設等整備費の支出が増加したことから、▲1,635百万円(前年度比61百万円の減)となった。財務活動収支については、地方債残高の減少に取り組んでいるため、地方債発行収入を地方債償還支出が上回り▲1,316百万円となった。令和元年度末残高と比較すると地方債残高は確実に減少しており、経常的な活動に係る経費は業務収入で概ね賄うことができている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,991,473	7,004,718	6,990,864	6,963,576	6,903,457
人口	69,395	69,334	69,400	68,863	68,402
当該値	100.7	101.0	100.7	101.1	100.9
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7

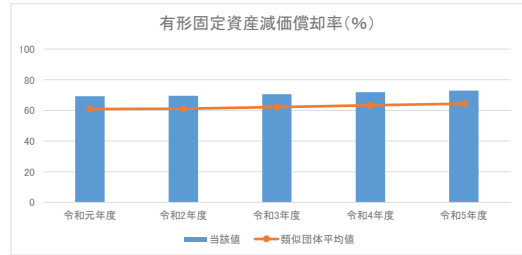
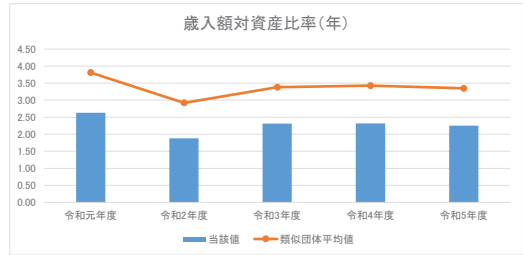
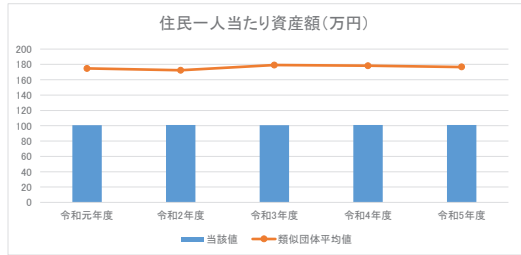
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	69,915	70,047	69,909	69,636	69,035
歳入総額	26,578	37,323	30,204	29,996	30,721
当該値	2.63	1.88	2.31	2.32	2.25
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	89,274	91,842	94,417	97,071	99,723
有形固定資産 ※1	128,916	132,225	133,873	135,023	136,630
当該値	69.2	69.5	70.5	71.9	73.0
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

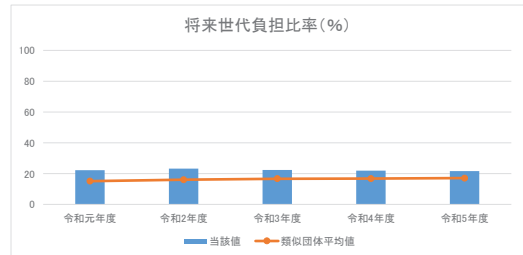
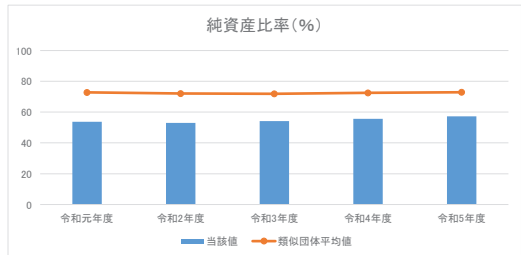
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,569	37,147	37,864	38,815	39,530
資産合計	69,915	70,047	69,909	69,636	69,035
当該値	53.7	53.0	54.2	55.7	57.3
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,689	14,381	13,581	12,994	12,643
有形・無形固定資産合計	61,526	61,856	60,794	59,461	58,565
当該値	22.2	23.2	22.3	21.9	21.6
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

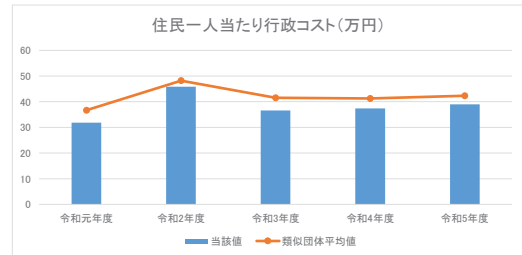
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,206,236	3,182,442	2,539,755	2,577,051	2,668,708
人口	69,395	69,334	69,400	68,863	68,402
当該値	31.8	45.9	36.6	37.4	39.0
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,234,566	3,290,006	3,204,451	3,082,079	2,950,478
人口	69,395	69,334	69,400	68,863	68,402
当該値	46.6	47.5	46.2	44.8	43.1
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9

⑧業務・投資活動収支(百万円)

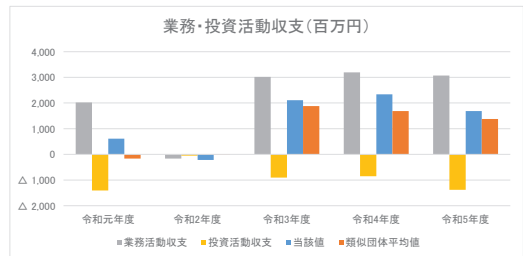
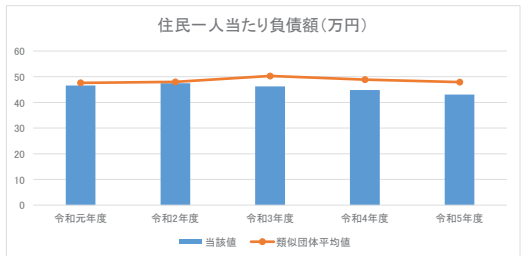
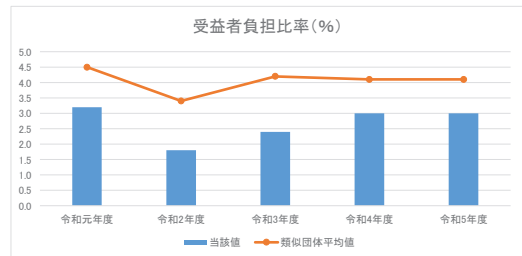
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,019	△ 165	3,020	3,191	3,067
投資活動収支 ※2	△ 1,405	△ 48	△ 906	△ 848	△ 1,381
当該値	614	△ 213	2,114	2,343	1,686
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	722	592	638	788	825
経常費用	22,770	32,418	26,041	26,563	27,512
当該値	3.2	1.8	2.4	3.0	3.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

非合併団体であることに加え、公共施設の新規整備を抑制しているため、住民一人当たり資産額(100.9万円)および歳入額対資産比率(2.25年)は類似団体平均を下回っている。公共施設の大半は老朽化が進んでおり、今後も修繕や更新のための財政負担が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化と適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(57.3%)は類似団体平均を下回っているが、負債の半数近くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。将来世代負担比率(21.6%)は類似団体平均値を上回っているため、今後も交付税措置の無い地方債は新規発行を抑制し、地方債残高を減少させることで将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(39.0万円)は、類似団体平均を大きく下回っている。職員数の削減に取り組み、純行政コストに占める人件費の割合は15.6%と低く抑えられているが、社会保障給付や補助金などの移転費用支出が減少傾向にはあるものの55.7%と高い水準となっているため、今後も費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

近年は地方債の新規発行額が償還額を超えないことが多く、負債額は概ね減少傾向にある。令和5年度は交付税措置の無い地方債新規発行を抑制したことにより、住民一人当たり負債額は前年度比1.7万円減少し、類似団体平均も下回っている。また、基礎的財政収支は1,686百万円プラスであり、類似団体平均を上回っている。業務活動収支は3,067百万円、投資活動収支は▲1,381百万円となっている。人件費支出をはじめとした業務費用支出の削減に取り組んでいることにより業務活動収支は黒字であるため、今後も費用削減に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.0%)は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和元年度に公共施設の使用料改定および使用料減免団体について住民の理解を得たうえで見直しを行った。今後も使用料減免団体見直し等受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県あわら市

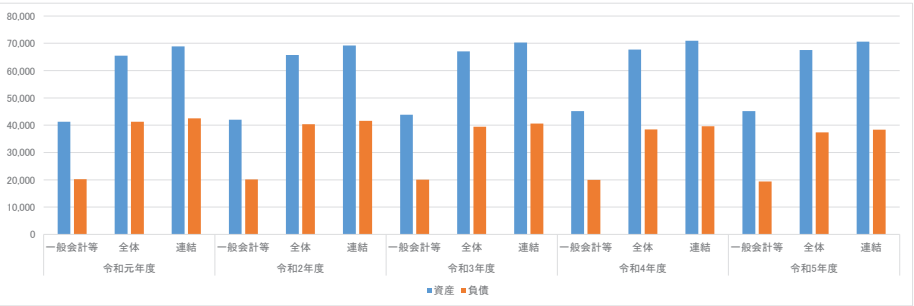
団体コード 182087

人口	26,537 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	282 人
面積	116.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,854,279 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

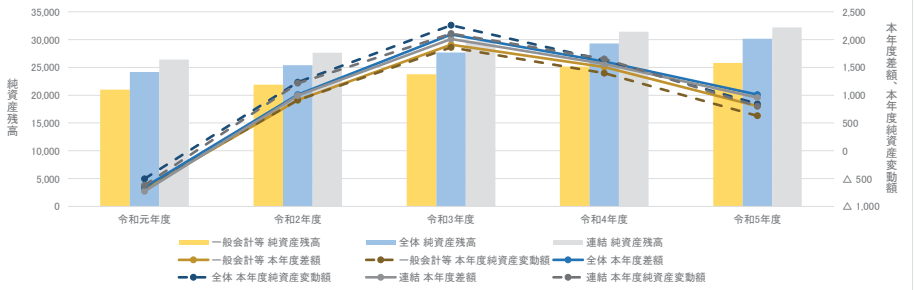
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,240	42,040	43,823	45,152	45,212
	負債	20,241	20,127	20,050	19,983	19,413
全体	資産	65,458	65,770	67,081	67,746	67,528
	負債	41,282	40,359	39,413	38,450	37,390
連結	資産	68,912	69,231	70,327	70,990	70,621
	負債	42,482	41,586	40,574	39,585	38,413



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から60百万円の増加(0.1%)となった。その要因としては、JR芦原温泉駅周辺整備事業における自由通路建築による事業用資産の増、減価償却による資産の減を上回ったことが挙げられる。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.7%を占めており、これらは今後のランニングコストを伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を進めるなど、適正管理に努める。
また、一般会計等における負債総額については、570百万円の減少(△2.9%)となった。その要因としては、地方債の償還により地方債残高が887百万円の減となったことが挙げられる。合併から約20年が経過し、合併特別債の償還がピークを迎えており、今後数年間は地方債残高の減少傾向が続くことが見込まれるが、合併特別債残高の減少は普通交付税額の減少の要因にもなるため、公債費を抑えるためにも地方債の新規発行は慎重に検討する。

3. 純資産変動の状況

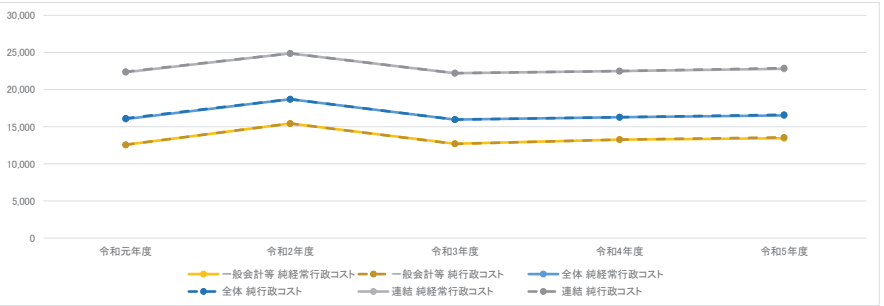
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 682	913	1,908	1,506	801
	本年度純資産変動額	△ 656	913	1,859	1,397	630
全体	純資産残高	21,000	21,913	23,772	25,170	25,800
	本年度差額	△ 653	1,010	2,092	1,605	1,010
連結	純資産残高	24,176	25,410	27,668	29,296	30,138
	本年度差額	△ 728	993	2,010	1,562	957
連結	本年度純資産変動額	△ 619	1,216	2,107	1,652	803
	純資産残高	26,429	27,645	29,752	31,405	32,207



分析:
一般会計等においては、純行政コストが13,563百万円となり、前年度比291百万円の増加(2.2%)となったものの、収支等の財源(14,364百万円)を下回り、純資産残高は630百万円の増加となった。
収支等の増加は、ふるさと納税の増(令和5年度:795百万円、令和4年度491百万円(304百万円の増))によるところが大きいが、ふるさと納税は安定した収入とは言いが、また、今後は公共施設の維持補修費や減価償却の増が見込まれるため、より一層の支出の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

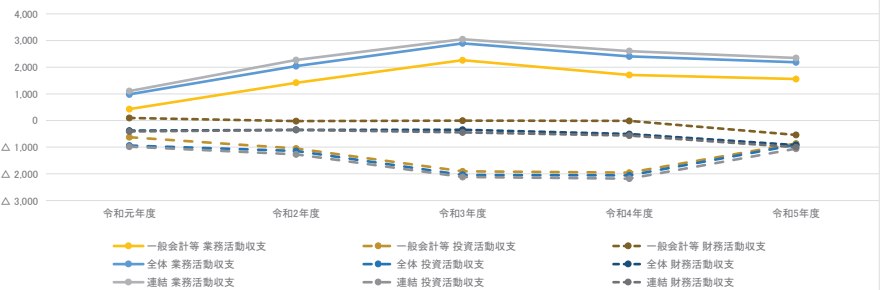
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,570	15,434	12,706	13,277	13,457
	純行政コスト	12,574	15,435	12,699	13,273	13,563
全体	純経常行政コスト	16,043	18,702	15,964	16,276	16,511
	純行政コスト	16,115	18,708	15,964	16,275	16,622
連結	純経常行政コスト	22,347	24,875	22,212	22,485	22,792
	純行政コスト	22,419	24,882	22,214	22,483	22,903



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,174百万円となり、前年度比26百万円の減少(0.2%)となった。これは、JR芦原温泉駅周辺整備事業に伴う補助金等の減などが要因に挙げられる。
一方で、臨時損失は122百万円となり、前年度比121百万円の増加(8,726.1%)となった。これは豪雨等による災害復旧事業費が大幅に増加したためである。
JR芦原温泉駅周辺整備事業は令和4年度までで概ねは事業完了となったが、有形固定資産の維持補修や高齢化に伴う社会保障給付費等は今後も同程度の水準で推移すると見込まれるため、公共施設の適正管理や介護予防の推進等により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	428	1,416	2,262	1,708	1,556
	投資活動収支	△ 626	△ 1,052	△ 1,907	△ 1,953	△ 864
全体	財務活動収支	96	△ 22	△ 2	△ 10	△ 540
	業務活動収支	981	2,039	2,892	2,404	2,182
連結	投資活動収支	△ 941	△ 1,139	△ 2,036	△ 2,057	△ 911
	財務活動収支	△ 376	△ 348	△ 347	△ 508	△ 922
連結	業務活動収支	1,103	2,270	3,047	2,603	2,347
	投資活動収支	△ 980	△ 1,271	△ 2,118	△ 2,180	△ 1,054
連結	財務活動収支	△ 410	△ 353	△ 443	△ 563	△ 1,002

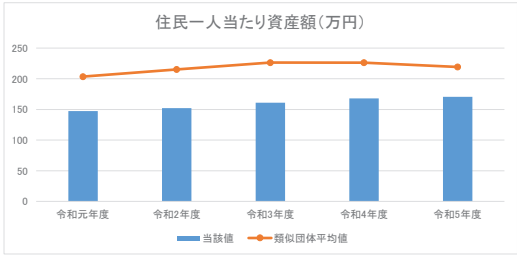


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,556百万円であったが、投資活動収支はJR芦原温泉駅周辺整備事業などにより△864百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため、△540百万円となり、令和5年度末資金残高は前年度より152百万円増加し、1,140百万円となった。
一般会計等については、JR芦原温泉駅周辺整備事業等の大型事業が概ね完了となったため、令和6年度の投資活動収支は横ばいになると見込まれるが、地方債発行収入が減少する一方で、地方債償還支出が増加するため、財務活動収支は赤字額が増大すると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

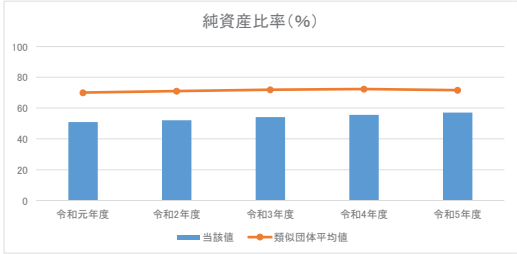
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,124,043	4,203,988	4,382,288	4,515,229	4,521,237
人口	28,001	27,618	27,244	26,900	26,537
当該値	147.3	152.2	160.9	167.9	170.4
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

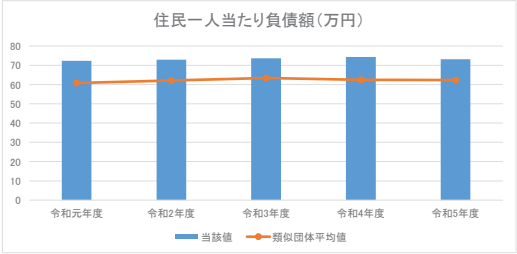
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,000	21,913	23,772	25,170	25,800
資産合計	41,240	42,040	43,823	45,152	45,212
当該値	50.9	52.1	54.2	55.7	57.1
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

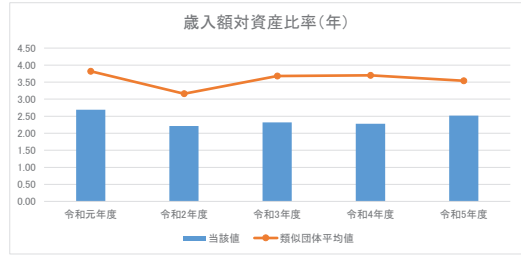
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,024,058	2,012,677	2,005,049	1,998,269	1,941,255
人口	28,001	27,618	27,244	26,900	26,537
当該値	72.3	72.9	73.6	74.3	73.2
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

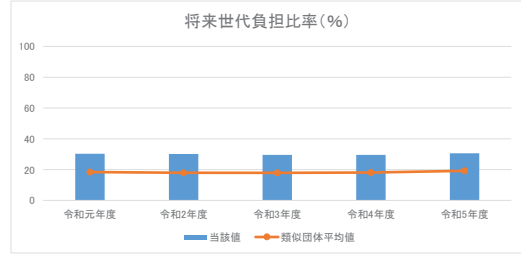
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,240	42,040	43,823	45,152	45,212
歳入総額	15,308	19,029	18,886	19,834	17,961
当該値	2.69	2.21	2.32	2.28	2.52
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,426	10,452	10,413	10,814	10,798
有形・無形固定資産合計	34,445	34,570	35,337	36,549	35,303
当該値	30.3	30.2	29.5	29.6	30.6
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

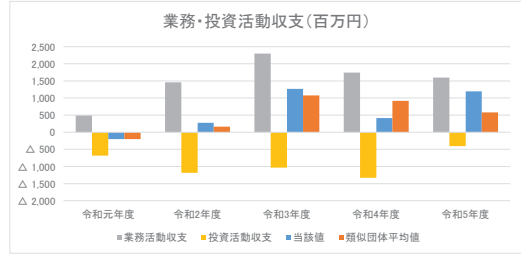
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	486	1,462	2,302	1,745	1,596
投資活動収支 ※2	△ 686	△ 1,185	△ 1,036	△ 1,329	△ 403
当該値	△ 200	277	1,266	416	1,193
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

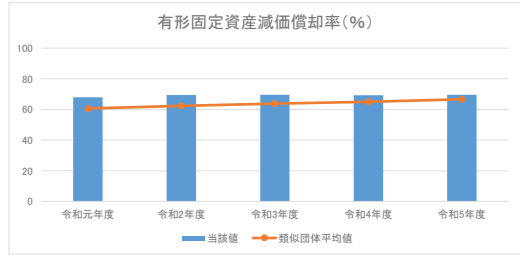
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,641	49,984	51,300	52,679	54,135
有形固定資産 ※1	71,606	71,979	73,712	76,066	77,944
当該値	67.9	69.4	69.6	69.3	69.5
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

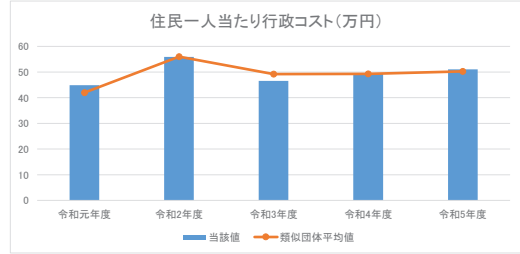
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

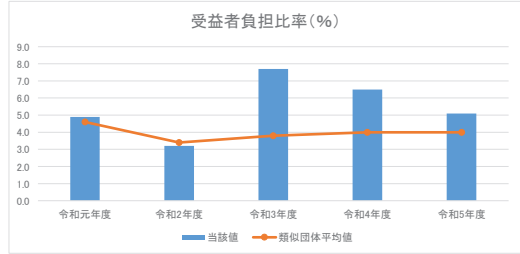
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,257,417	1,543,498	1,269,927	1,327,269	1,356,329
人口	28,001	27,618	27,244	26,900	26,537
当該値	44.9	55.9	46.6	49.3	51.1
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	653	512	1,061	922	717
経常費用	13,223	15,946	13,768	14,200	14,174
当該値	4.9	3.2	7.7	6.5	5.1
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、道路等の一部において取得価格が不明であるため備忘価格1円としていること等が考えられる。
有形固定資産減価償却率は横ばいであるが、類似団体平均値を上回っており、施設の老朽化が進んでいることが示されている。今後、公共施設総合管理計画に基づき、施設の統廃合や長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代負担比率は上回っているが、固定資産等の資産に対し、地方債等の負債の割合が高いためである。
これまでは、公共施設耐震化や北陸新幹線開業関連事業などの資産形成に対し、合併特例債などの交付税算入率が高い地方債を重点的に充当していたが、合併して約20年が経過し、施設整備には一定の目的が立ったため、事業の選択・集中により地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度となっているが、今後、高齢化の進展による社会保障給付の増や公共施設の維持補修費の増が見込まれるとともに、人口減少も続くことと予想されるため、事業の選択・集中による経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、令和5年度で合併時に予定していた大型事業はほぼ終了し、今後は地方債償還額が地方債発行額を上回る年度が続くと見込まれるため、住民一人当たり負債額は徐々に改善すると思われる。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、1,193百万円の増加となっている。類似団体平均値より黒字額が大きい要因としては、令和4年度でJR声原温泉駅周辺整備事業や道の駅「蓮如の里あわら」整備事業等の大型事業が概ね完了したことにより投資活動支出が減少したことが挙げられる。
今後は、施設の維持補修費の増が見込まれることから、施設新設の抑制や施設の統廃合等により、投資活動支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

北陸新幹線整備関連事業補償金の減少等により経常収益が減少したものの、受益者負担比率は類似団体平均値を上回った。しかしながら、北陸新幹線開業に伴い当該収入が見込まれるため、補助金等の見直しを進めるなど、経常費用の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

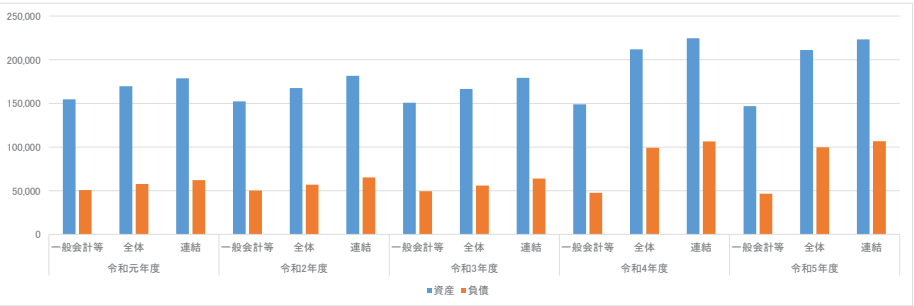
団体名 福井県越前市
団体コード 182095

人口	79,907 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	533 人
面積	230.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,050.501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	128.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

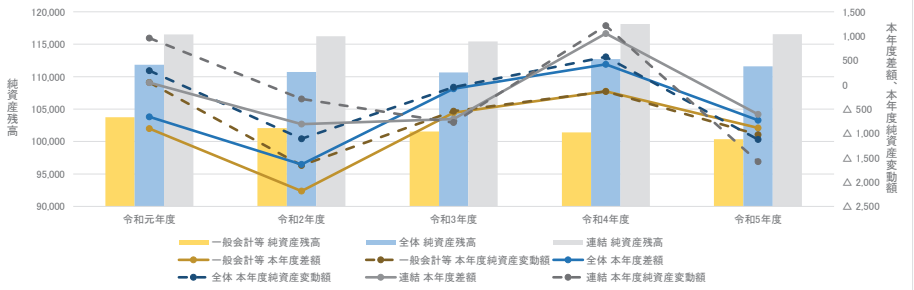
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	資産	154,533	152,184	150,869	148,956	146,869	
	負債	50,797	50,104	49,332	47,557	46,496	
全体	資産	169,646	167,688	166,551	212,005	211,212	
	負債	57,824	56,975	55,888	99,294	99,626	
連結	資産	178,661	181,553	179,363	224,454	223,237	
	負債	62,148	65,335	63,928	106,330	106,692	



分析:
一般会計等においては、資産額が前年度末から2,087百万円の減少(1.31%減)となった。にじいろこども園等の整備による取得額よりも減価償却による試算の減少が上回ったことが要因である。
一方、負債額も前年度末から1,061百万円の減少(2.23%減)しており、固定負債のうち地方債が1,119百万円減少したことが主な要因として挙げられる。地方債の新規発行額を償還額よりも抑えたことがによるものである。
全体・連結において、令和4年度から総資産及び総負債が増加しているが、下水道事業会計を全会計に繰り入れたことにより、資産及び負債が増加したものである。

3. 純資産変動の状況

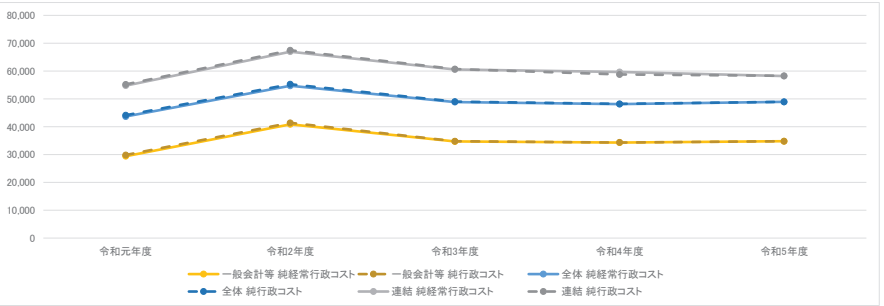
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 902	△ 2,185	△ 574	△ 135	△ 887
	本年度純資産変動額	48	△ 1,657	△ 542	△ 138	△ 1,026
	純資産残高	103,737	102,080	101,537	101,399	100,373
全体	本年度差額	△ 660	△ 1,637	△ 81	420	△ 729
	本年度純資産変動額	290	△ 1,109	△ 50	574	△ 1,125
	純資産残高	111,822	110,713	110,663	112,711	111,586
連結	本年度差額	42	△ 809	△ 705	1,054	△ 607
	本年度純資産変動額	962	△ 290	△ 777	1,215	△ 1,579
	純資産残高	116,513	116,218	115,435	118,124	116,545



分析:
一般会計等においては、財源(33,897百万円)が純行政コスト(34,785百万円)を上回っており、本年度差額は△887百万円となった。前年度と比較すると、純行政コストが437百万円増加し、財源が316百万円減少したことにより、本年度差額及び本年度純資産変動額のマイナス幅が増大した。
全体と連結においては、財源が減少したことにより、昨年度のプラスからマイナスに転じた。

2. 行政コストの状況

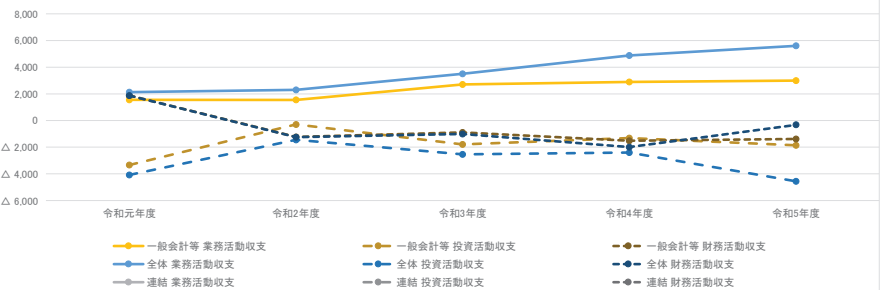
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,401	40,860	34,686	34,280	34,789
	純行政コスト	29,848	41,401	34,787	34,348	34,785
全体	純経常行政コスト	43,680	54,717	48,871	48,156	48,958
	純行政コスト	44,128	55,259	49,030	48,220	48,961
連結	純経常行政コスト	54,750	66,944	60,601	58,674	58,216
	純行政コスト	55,201	67,470	60,758	58,799	58,252



分析:
一般会計等においては、経常費用は36,080百万円となり、人件費や社会保障給付の増により757百万円の増加となった。経常費用の増加により、純経常行政コストが509百万円増加し、純行政コストが437百万円増加している。新型コロナウイルス感染症等の影響により減少していた施設使用料等もコロナ前の水準に戻りつつあるが、今後も市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置などにより、経常費用の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,553	1,542	2,701	2,888	2,993
	投資活動収支	△ 3,337	△ 292	△ 1,793	△ 1,313	△ 1,852
	財務活動収支	1,880	△ 1,232	△ 887	△ 1,517	△ 1,390
	業務活動収支	2,127	2,304	3,496	4,871	5,598
全体	投資活動収支	△ 4,088	△ 1,446	△ 2,537	△ 2,402	△ 4,557
	財務活動収支	1,871	△ 1,255	△ 1,018	△ 1,990	△ 324
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

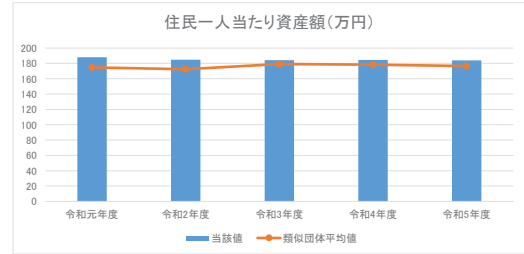


分析:
一般会計等において、業務活動収支の黒字額は国県等補助金収入の増等により106百万円増加した。投資活動収支の公共施設整備費の増や国県等補助金収入の減により赤字額が1,852百万円に増大した。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△1,390百万円となっている。地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努めていることが要因である。
結果、一般会計等において、本年度末資金残高は249百万円減少し、975百万円となった。
全体において、業務活動収支がその他の支出の増により増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

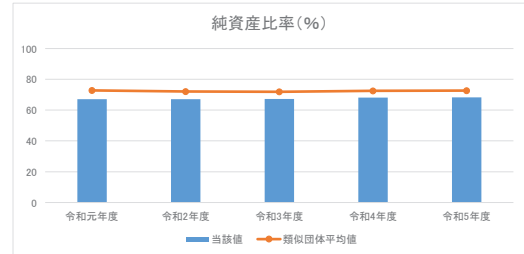
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,453,320	15,218,354	15,086,905	14,895,565	14,686,913
人口	82,153	82,293	81,968	80,726	79,907
当該値	188.1	184.9	184.1	184.5	183.8
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

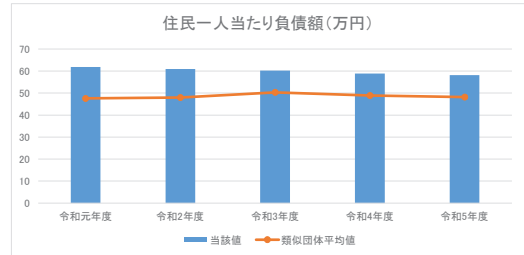
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	103,737	102,080	101,537	101,399	100,373
資産合計	154,533	152,184	150,869	148,956	146,869
当該値	67.1	67.1	67.3	68.1	68.3
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.7



4. 負債の状況

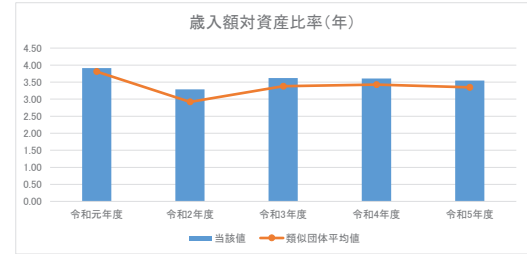
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,079,654	5,010,376	4,933,160	4,755,650	4,649,609
人口	82,153	82,293	81,968	80,726	79,907
当該値	61.8	60.9	60.2	58.9	58.2
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	48.2



②歳入額対資産比率(年)

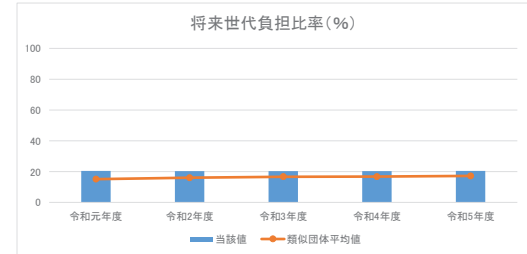
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	154,533	152,184	150,869	148,956	146,869
歳入総額	39,559	46,313	41,699	41,301	41,416
当該値	3.91	3.29	3.62	3.61	3.55
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,633	28,990	28,728	28,455	28,424
有形・無形固定資産合計	144,842	142,466	141,625	139,956	138,686
当該値	20.5	20.3	20.3	20.3	20.5
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.2

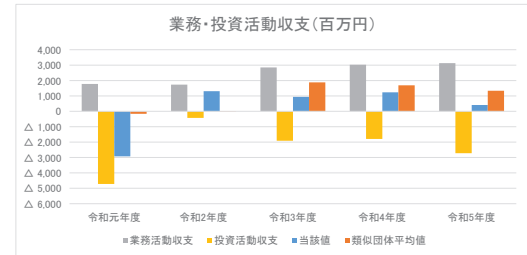
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,780	1,731	2,855	3,022	3,126
投資活動収支 ※2	△ 4,712	△ 425	△ 1,916	△ 1,788	△ 2,717
当該値	△ 2,932	1,306	939	1,234	409
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,338.2

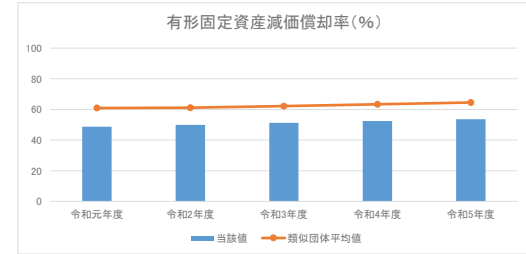
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	96,554	98,505	102,330	106,332	110,615
有形固定資産 ※1	198,176	197,406	199,627	202,735	206,250
当該値	48.7	49.9	51.3	52.4	53.6
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.5

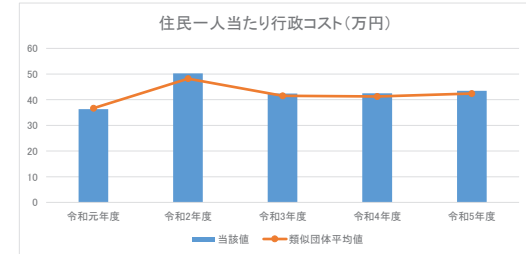
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

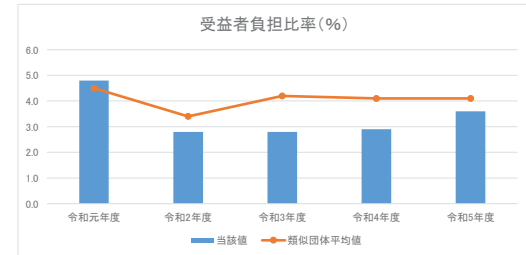
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,984,793	4,140,094	3,478,700	3,434,770	3,478,460
人口	82,153	82,293	81,968	80,726	79,907
当該値	36.3	50.3	42.4	42.5	43.5
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,478	1,156	996	1,042	1,291
経常費用	30,879	42,016	35,682	35,323	36,080
当該値	4.8	2.8	2.8	2.9	3.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年と比べ0.7万円の減少したものの、例年同様に類似団体平均値を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率について、施設の老朽化により1.2ポイント悪化した。例年同様に類似団体平均値を下回っている。この要因として、市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化に積極的に投資を行ってきたことが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は近年ほぼ横ばいである。しかし、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、逆に将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。老朽化した資産を更新するために市債発行を行ってきたことが要因と考えられ、令和2年度から地方債の発行額が元金償還額を超えないよう新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、昨年と比べ43,690万円の増加とほぼ横ばいであった。令和2年度は特別定額給付金事業により、行政コストが高くなった。
住民一人当たりの行政コストはこれまでどおり類似団体平均値並である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、近年は減少傾向であるが、類似団体平均値を大きく上回っている。この要因としては、老朽化した資産を更新するために積極的に市債発行を行ってきたことが挙げられる。
基礎的財政収支について、類似団体平均を下回っている状況である。業務活動収支の黒字額は税収の増等により104百万円増加した。投資活動収支の公共施設整備費の増や国県等補助金収入の減により赤字額が2,717百万円に拡大した。
今後も計画的に投資的経費を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常収益は昨年と比べ249百万円増加した。経常費用については昨年と比べ757百万円増加した。
類似団体平均値と比較すると昨年度からは類似団体に近しいが、いまだ低い水準であるため、今後、受益者負担比率について極端な偏りが出ないように努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

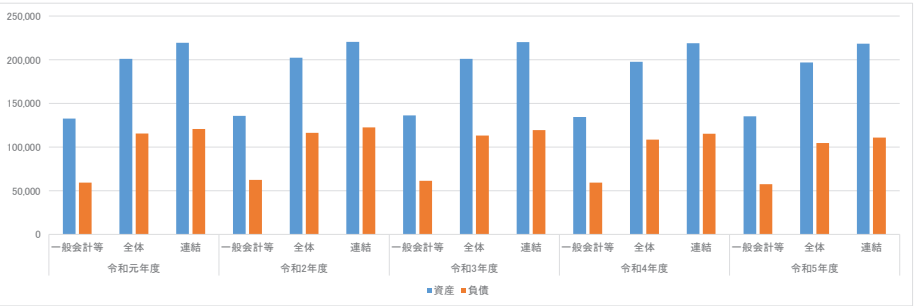
団体名 福井県坂井市
団体コード 182109

人口	88,986 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	684 人
面積	209.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,194.392 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	8.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

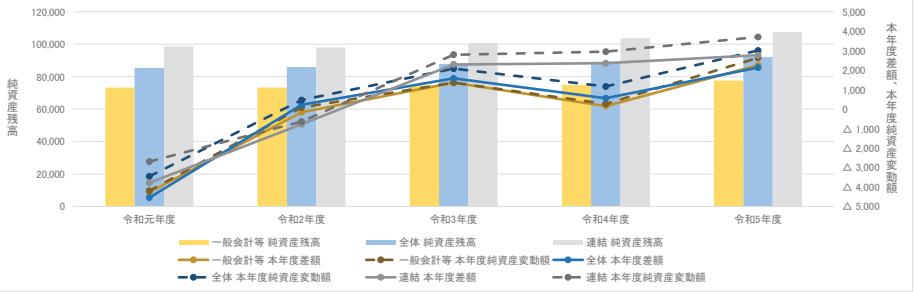
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	132,568	135,626	136,114	134,315	135,078
	負債	59,367	62,342	61,468	59,406	57,534
全体	資産	200,984	202,248	201,089	197,587	196,890
	負債	115,560	116,358	113,114	108,446	104,734
連結	資産	219,284	220,468	220,128	218,843	218,270
	負債	120,686	122,514	119,377	115,138	110,858



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7億6,300万円の増加となった。事業用資産では、資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったため、3億6,900万円の減少となり、インフラ資産も同様の理由により13億9,600万円の減少となった。また、寄附市民参画基金やまちづくり整備基金への積み立てにより、基金が27億3,900万円の増加となり、固定資産全体としては8億8,100万円の増加となった。固定資産総額のうち有形固定資産の割合が、89.0%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額が前年度より18億7,200万円減少しているが、その主な要因は、地方債(固定負債)であり、本庁舎整備(R2借入分)や三国給食センター整備に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、18億4,000万円減少した。

3. 純資産変動の状況

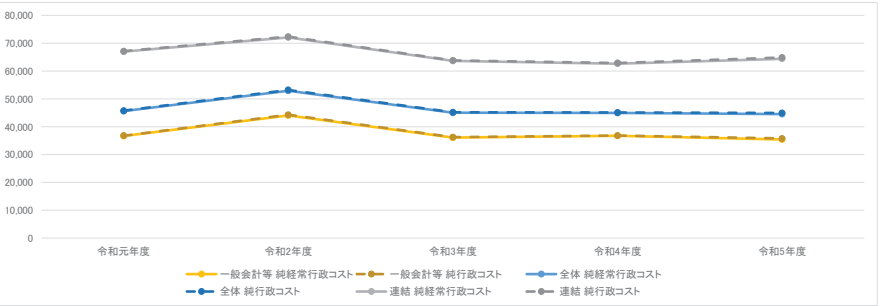
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,272	△ 166	1,358	157	2,254
	本年度純資産変動額	△ 4,199	83	1,363	263	2,635
	純資産残高	73,201	73,284	74,647	74,909	77,544
全体	本年度差額	△ 4,551	218	1,577	562	2,134
	本年度純資産変動額	△ 3,459	467	2,084	1,167	3,014
	純資産残高	85,423	85,890	87,975	89,142	92,155
連結	本年度差額	△ 3,785	△ 778	2,296	2,360	2,771
	本年度純資産変動額	△ 2,698	△ 643	2,796	2,955	3,708
	純資産残高	98,598	97,955	100,751	103,705	107,411



分析:
一般会計等においては、財源(380億5,900万円)が純行政コスト(358億500万円)を上回っており、本年度差額は22億5,400万円、無償所管換等(3億8,100万円)を含め、純資産残高は26億3,500万円の増加となった。今後、純資産残高は、減価償却等により緩やかに減少傾向となることを見込まれることから、施設の適正な管理や適切な課税に努めるとともに、国庫・県支出金については、関係機関との連携を密にし最新情報の収集に努めるなど、的確な財源の把握と積極的な補助金の獲得など財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

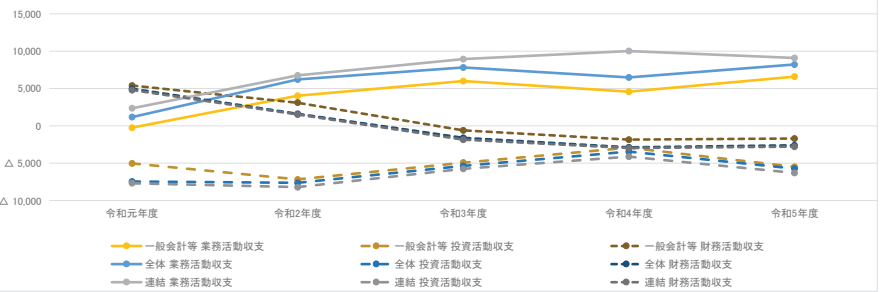
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,644	44,055	36,128	36,710	35,411
	純行政コスト	36,787	44,317	36,268	36,854	35,805
全体	純経常行政コスト	45,630	52,920	45,072	44,965	44,538
	純行政コスト	45,802	53,205	45,224	45,130	44,947
連結	純経常行政コスト	66,948	72,080	63,621	62,636	64,424
	純行政コスト	67,122	72,371	63,780	62,890	64,853



分析:
一般会計等においては、経常費用は406億6,600万円となり、前年度から3億1,200万円増加した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(145億2,400万円、前年度比▲6億1,000万円)であり、純行政コストの40.6%を占めている。今後は施設の集約化や民営化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 241	4,023	5,988	4,568	6,587
	投資活動収支	△ 5,034	△ 7,168	△ 4,922	△ 2,920	△ 5,482
	財務活動収支	5,398	3,106	△ 602	△ 1,842	△ 1,706
全体	業務活動収支	1,171	6,209	7,819	6,477	8,218
	投資活動収支	△ 7,454	△ 7,626	△ 5,367	△ 3,447	△ 5,719
	財務活動収支	4,976	1,612	△ 1,601	△ 2,874	△ 2,607
連結	業務活動収支	2,347	6,751	8,935	10,015	9,088
	投資活動収支	△ 7,682	△ 8,201	△ 5,746	△ 4,121	△ 6,308
	財務活動収支	4,797	1,512	△ 1,860	△ 2,964	△ 2,781

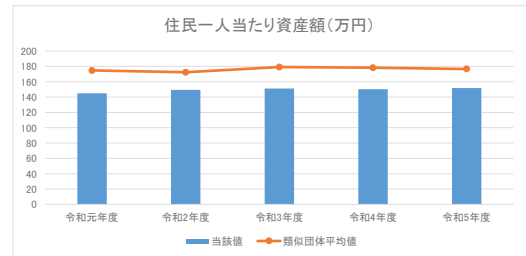


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症や物価高騰関連の国庫等補助金収入や競艇事業からの収入等により65億8,700万円であったが、投資活動収支は、まちづくり整備基金の積立等により▲54億8,200万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲17億600万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から6億100万円減少し、11億6,300万円となった。来年度以降も、本庁舎整備(R3借入分)やハードピア春江改修に伴う合併特例事業債の償還が始まることから、財務活動収支がマイナスとなることから考えられる。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

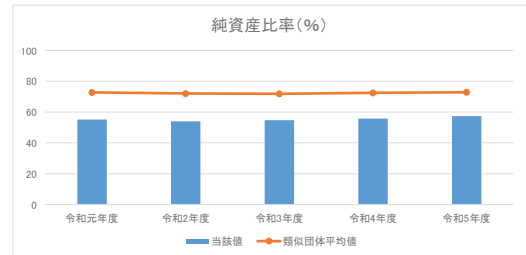
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,256,788	13,562,551	13,611,420	13,431,513	13,507,783
人口	91,376	90,815	89,961	89,369	88,986
当該値	145.1	149.3	151.3	150.3	151.8
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

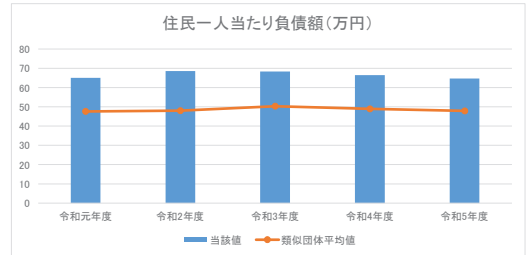
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	73,201	73,284	74,647	74,909	77,544
資産合計	132,568	135,626	136,114	134,315	135,078
当該値	55.2	54.0	54.8	55.8	57.4
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

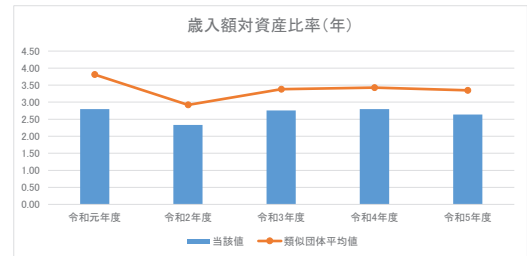
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,936,699	6,234,157	6,146,764	5,940,579	5,753,373
人口	91,376	90,815	89,961	89,369	88,986
当該値	65.0	68.6	68.3	66.5	64.7
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

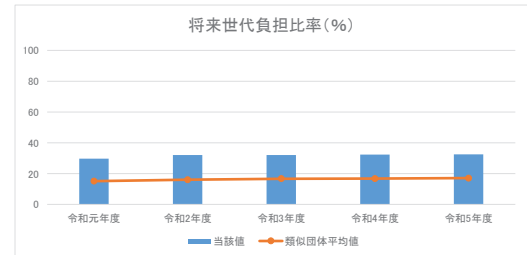
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	132,568	135,626	136,114	134,315	135,078
歳入総額	47,388	58,150	49,355	48,041	51,235
当該値	2.80	2.33	2.76	2.80	2.64
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	35,754	39,134	38,409	37,671	37,336
有形・無形固定資産合計	120,538	121,975	119,691	116,656	114,843
当該値	29.7	32.1	32.1	32.3	32.5
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

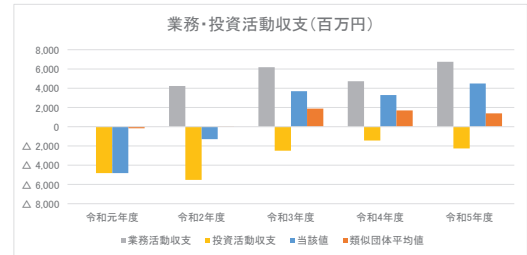
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3	4,241	6,174	4,730	6,735
投資活動収支 ※2	△ 4,814	△ 5,529	△ 2,493	△ 1,444	△ 2,254
当該値	△ 4.811	△ 1.288	3.681	3.286	4.481
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

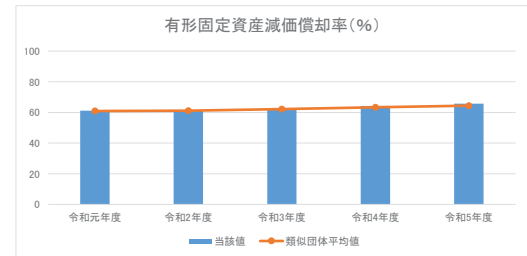
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	124,320	128,407	132,145	136,431	140,980
有形固定資産 ※1	203,527	210,093	211,527	212,515	214,739
当該値	61.1	61.1	62.5	64.2	65.7
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

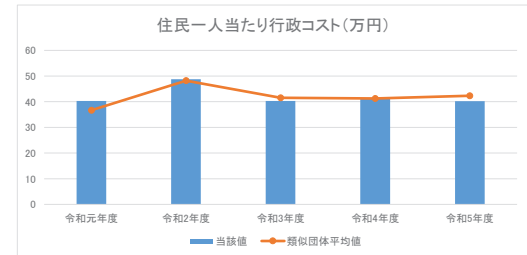
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

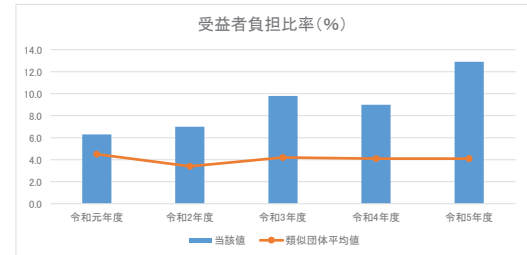
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,678,712	4,431,668	3,626,773	3,685,433	3,580,462
人口	91,376	90,815	89,961	89,369	88,986
当該値	40.3	48.8	40.3	41.2	40.2
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,485	3,307	3,944	3,644	5,256
経常費用	39,109	47,362	40,072	40,354	40,666
当該値	6.3	7.0	9.8	9.0	12.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年近くを経過し更新時期を迎えていることなどから前年度よりも上昇しており、今後もその傾向は続く。老朽化が進む施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、日々の点検・診断や計画的な予防保全に努め、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、当市の資産とらない国営・県営かんがい排水事業の負担金を地方債を発行して支払っており、負債のみが増加していることが要因となっている。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債発行残高を分子とする、社会資本等形成にかかる将来世代負担比率は類似団体平均よりも高い水準にあるものの、負債の大半を占めているのは、地方交付税算入が見込まれる合併特例事業債である。しかしながら、類似団体の2倍近い32.5%となっていることに留意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。昨年度に比べて経常収益が増加しているが、これは競艇事業収入の増加によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より高い水準であり、負債合計額は前年度末より18億7,200万円減となっている。これは、本庁舎整備(R2借入分)や三国給食センター整備の償還などが始まり、償還額が地方債の発行額を上回ったためである。基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となっているが、公共施設等の整備を地方債を発行して行なったためであり、合併特例事業債を令和7年度までの間は計画的に活用し、施設等の延命化等を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、収益事業からの収入が減げられる。これを除くと受益者負担比率は類似団体平均を下回る3.1%となる。今後も受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、公共施設等の使用料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努める。また、減価償却費が多額であることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県永平寺町

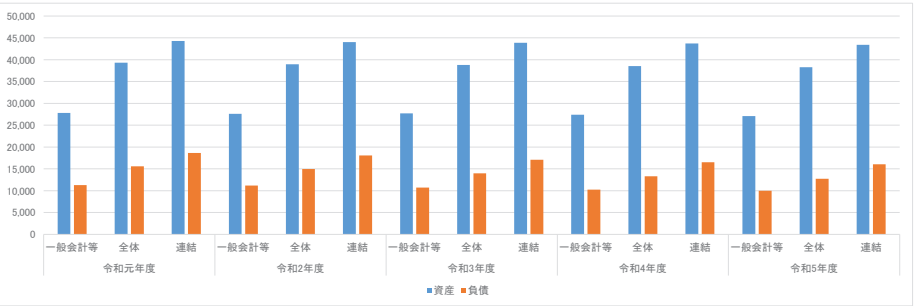
団体コード 183229

人口	17,900 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	94.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,394,826 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,794	27,611	27,701	27,388	27,107
	負債	11,296	11,182	10,725	10,276	9,985
全体	資産	39,299	38,957	38,788	38,566	38,283
	負債	15,576	14,954	13,967	13,317	12,745
連結	資産	44,303	44,024	43,882	43,728	43,412
	負債	18,662	18,091	17,111	16,523	16,037



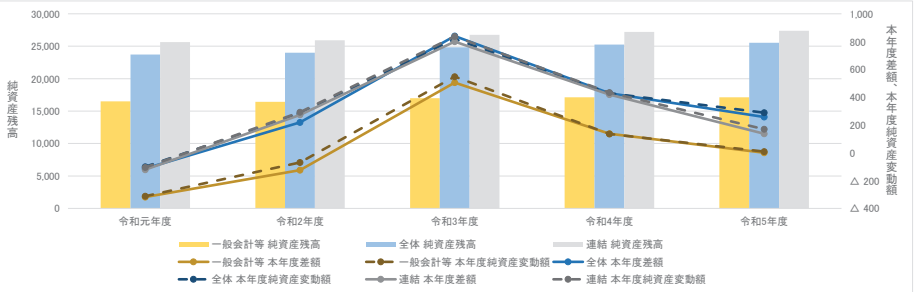
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から281百万円の減少(−1.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と流動資産であり、事業用資産は、松岡福祉総合センター屋根改修等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から384百万円減少し、現金預金が増加したこと等により、流動資産が207百万円増加した。負債総額は、前年度末から291百万円の減少(−2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、217百万円減少した。

上水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から283百万円減少(−0.7%)し、負債総額は前年度末から572百万円減少(−4.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,176百万円多くなり、負債総額は企業債を計上していること等により、2,760百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 318	△ 125	505	137	1
	本年度純資産変動額	△ 312	△ 69	548	136	9
	純資産残高	16,498	16,429	16,976	17,113	17,122
全体	本年度差額	△ 113	219	840	429	258
	本年度純資産変動額	△ 100	280	818	428	289
	純資産残高	23,722	24,003	24,821	25,249	25,538
連結	本年度差額	△ 121	273	800	419	137
	本年度純資産変動額	△ 105	292	837	434	170
	純資産残高	25,640	25,933	26,770	27,205	27,375



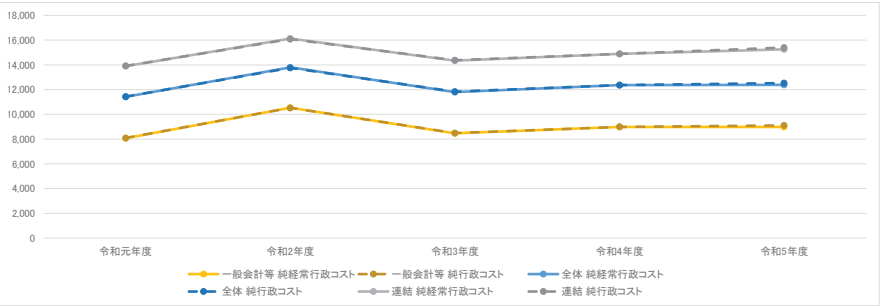
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(9,112百万円)が純行政コスト(9,111百万円)を上回ったことから、本年度差額は1百万円(前年度比−1,368百万円)となり、純資産残高は9百万円の増加となった。人口減少のため、地方税等の大幅な増加は見込めないことから、国県等補助金を活用し財源確保に努める。

全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,025百万円多くなり、本年度差額は、257百万円多くなり、純資産残高は8,417百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,072	10,534	8,470	8,984	8,974
	純行政コスト	8,092	10,526	8,490	8,991	9,111
全体	純経常行政コスト	11,415	13,799	11,806	12,358	12,383
	純行政コスト	11,434	13,754	11,829	12,365	12,523
連結	純経常行政コスト	13,893	16,127	14,339	14,886	15,247
	純行政コスト	13,912	16,081	14,381	14,896	15,395



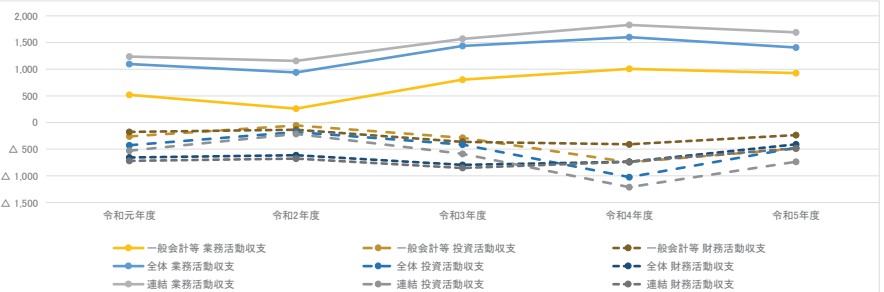
分析:

一般会計等においては、経常経費は9,285百万円となり、前年度比5百万円の減少(−0.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,223百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,063百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額で大きいのは補助費等(2,132百万円、前年度比−45百万円)、次いで物件費(1,736百万円、前年度比−106百万円)であり、純行政コストの42.5%を占めている。今後も認定こども園運営に対する支援や病後児保育・一時預かり業務等の増などにより保育園運営諸経費の増が見込まれるため、経費の抑制に努める。

全体会計では、一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が455百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,858百万円多くなり、純行政コストは3,412百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	521	260	803	1,005	927
	投資活動収支	△ 263	△ 55	△ 286	△ 745	△ 490
	財務活動収支	△ 178	△ 135	△ 361	△ 408	△ 237
	純活動収支	1,097	939	1,436	1,600	1,407
全体	業務活動収支	△ 428	△ 179	△ 414	△ 1,023	△ 475
	投資活動収支	△ 656	△ 794	△ 794	△ 737	△ 409
	財務活動収支	1,235	1,155	1,569	1,829	1,690
	純活動収支	△ 530	△ 214	△ 587	△ 1,211	△ 737
連結	業務活動収支	△ 719	△ 677	△ 853	△ 737	△ 482
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					



分析:

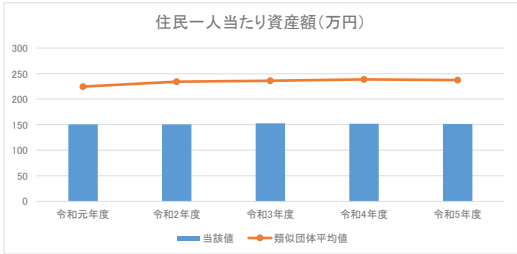
一般会計等においては、業務活動収支は927百万円であったが、投資活動収支については、翠荘の屋根・外壁工事などにより、▲490百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲237百万円となった。本年度末資金残高は前年度から200億円増加し、551百万円となった。地方債の償還は進んでおり、今後さらなる財政改革を推進する。

全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より479百万円多い1,407百万円となっている。投資活動収支では一般会計等より15百万円多い▲475百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より172百万円減の▲409百万円となった。本年度末資金残高は前年度から523百万円増の1,801百万円となった。

1. 資産の状況

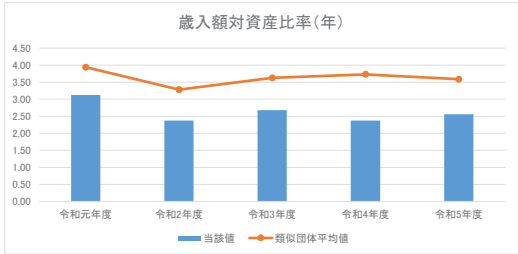
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,779,390	2,761,060	2,770,135	2,738,847	2,710,726
人口	18,440	18,329	18,149	18,037	17,900
当該値	150.7	150.6	152.6	151.8	151.4
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	237.4



②歳入額対資産比率(年)

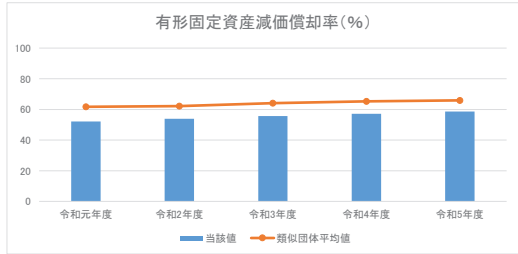
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,794	27,611	27,701	27,388	27,107
歳入総額	8,897	11,658	10,333	11,567	10,569
当該値	3.12	2.37	2.68	2.37	2.56
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,808	21,790	22,745	23,583	24,325
有形固定資産 ※1	39,915	40,443	40,920	41,248	41,485
当該値	52.1	53.9	55.6	57.2	58.6
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.9

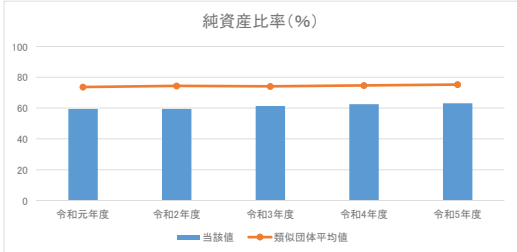
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

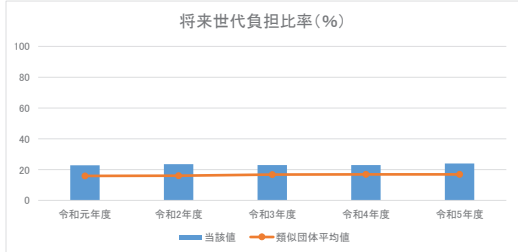
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,498	16,429	16,976	17,113	17,122
資産合計	27,794	27,611	27,701	27,388	27,107
当該値	59.4	59.5	61.3	62.5	63.2
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,298	5,331	5,064	4,971	5,080
有形・無形固定資産合計	23,202	22,695	22,144	21,614	21,169
当該値	22.8	23.5	22.9	23.0	24.0
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.9

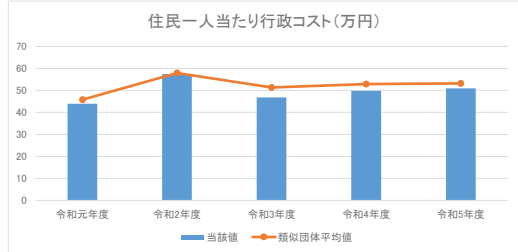
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

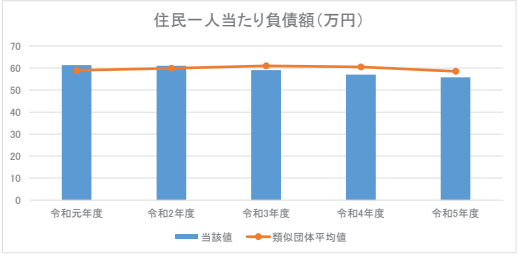
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	809,163	1,052,639	848,974	899,117	911,138
人口	18,440	18,329	18,149	18,037	17,900
当該値	43.9	57.4	46.8	49.8	50.9
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

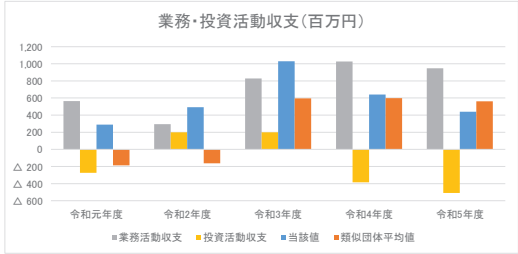
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,129,569	1,118,183	1,072,507	1,027,584	998,527
人口	18,440	18,329	18,149	18,037	17,900
当該値	61.3	61.0	59.1	57.0	55.8
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.5



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	563	294	830	1,027	948
投資活動収支 ※2	△ 275	200	200	△ 386	△ 509
当該値	288	494	1,030	641	439
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	561.5

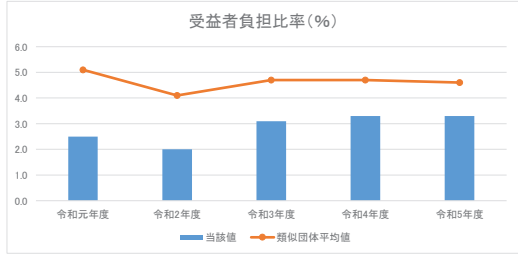
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	208	215	269	306	311
経常費用	8,278	10,750	8,739	9,291	9,285
当該値	2.5	2.0	3.1	3.3	3.3
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあることが要因の一つと考えられる。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となったが、こちらも上記の理由によるものと考えられる。
有形固定資産減価償却率についても、類似団体を下回る結果となった。今後も老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代が利用可能な資産を過去世代及び現世代が費消している結果となっている。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担の程度が高くなっている状況である。
新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度比▲1.1万円の増となっている。増加の主な要因は、社会保障給付が増加したためである。
人口減少のなか住民一人当たりの行政コストは増加が見込まれるため、今後も適正な人員配置や事務事業の見直しにより経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度比▲1.2万円となっている。主な要因は、新規発行の抑制によるものであり、今後も地方債償還額内での新規発行に抑え、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動に係る公共施設等整備費支出が増加し、国県等補助金収入が減少したことにより投資活動収支が赤字となったが、業務活動収支の黒字を下回ったため、437百万円となっている。各種事業に係る財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合が低くなっている状況である。
公共施設の適正配置や、経常費用の削減に努め、公共施設等の使用料の見直し等を行い、経常収益の増加を図る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県池田町

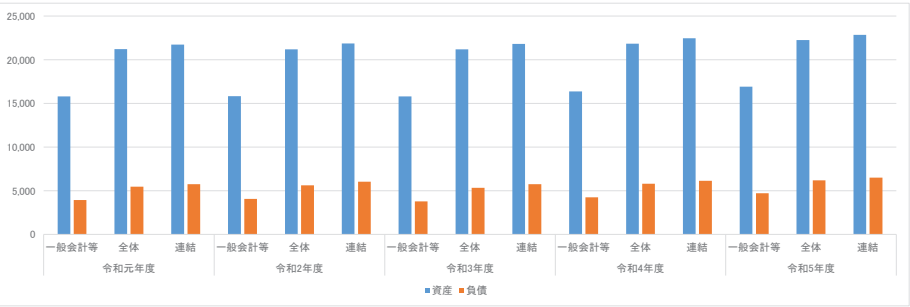
団体コード 183822

人口	2,238 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	194.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,280,432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,804	15,817	15,808	16,380	16,916
	負債	3,924	4,067	3,778	4,234	4,701
全体	資産	21,225	21,182	21,184	21,837	22,261
	負債	5,473	5,611	5,333	5,792	6,177
連結	資産	21,721	21,866	21,819	22,454	22,853
	負債	5,745	6,035	5,747	6,144	6,500

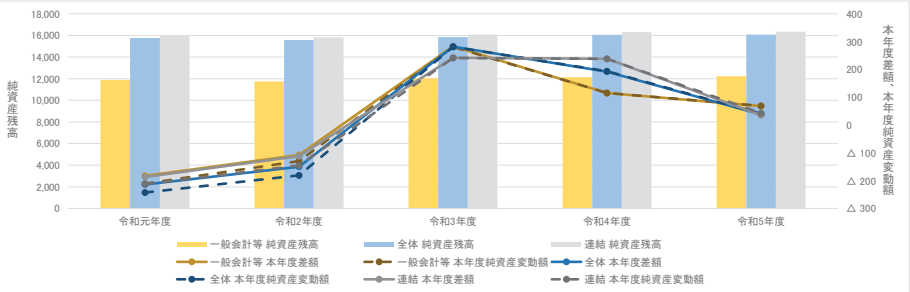


分析:

本町の一般会計等の資産総額は、169億1,562万5千円、町民1人当たりに換算すると758万5千円となります。全体会計の資産総額は、222億6,066万9千円、町民1人当たり998万2千円となります。資産総額のうち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で73.5%、全体会計で77.1%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。一般会計等について、道のオアシス・フォーシーズンズテラス整備等により、有形固定資産が4億9,353万5千円増加しております。また、観光施設整備基金等の積み立てにより投資その他の資産が9,376万4千円増加し、資産合計で5億3,534万8千円の増加となっております。将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額47億61万2千円、町民1人当たりに換算すると210万8千円となります。全体会計の総額は61億7,658万8千円、町民1人当たり276万6千円となります。現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で122億1,501万3千円、町民1人当たりに換算すると547万8千円となります。全体会計では160億8,408万9千円、町民1人当たり721万3千円となります。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 183	△ 108	283	115	68
	本年度純資産変動額	△ 211	△ 130	281	115	69
	純資産残高	11,880	11,750	12,031	12,146	12,215
全体	本年度差額	△ 214	△ 150	282	192	38
	本年度純資産変動額	△ 243	△ 181	281	193	40
	純資産残高	15,752	15,571	15,852	16,044	16,084
連結	本年度差額	△ 187	△ 112	242	238	35
	本年度純資産変動額	△ 213	△ 145	241	238	43
	純資産残高	15,976	15,831	16,072	16,310	16,353

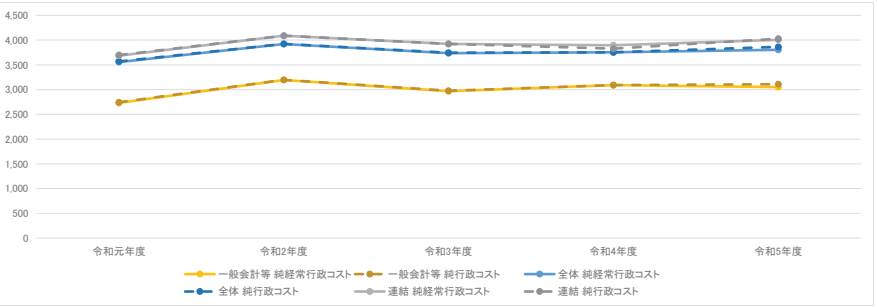


分析:

一般会計等については、令和5年度において6,878万円の純資産が増加しており、全体会計では3,963万9千円増加しております。これは一般会計等において、税金などの財源が31億7,543万1千円であったのに対し、純行政コストが31億787万5千円であったことによるものです。全体会計においては、税金などの財源が39億178万3千円であったのに対し、純行政コストが38億6,336万9千円であったことによるものです。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,731	3,194	2,969	3,090	3,048
	純行政コスト	2,744	3,198	2,976	3,090	3,108
全体	純経常行政コスト	3,556	3,921	3,735	3,756	3,804
	純行政コスト	3,569	3,924	3,743	3,756	3,863
連結	純経常行政コスト	3,685	4,089	3,923	3,898	4,005
	純行政コスト	3,698	4,089	3,925	3,829	4,027

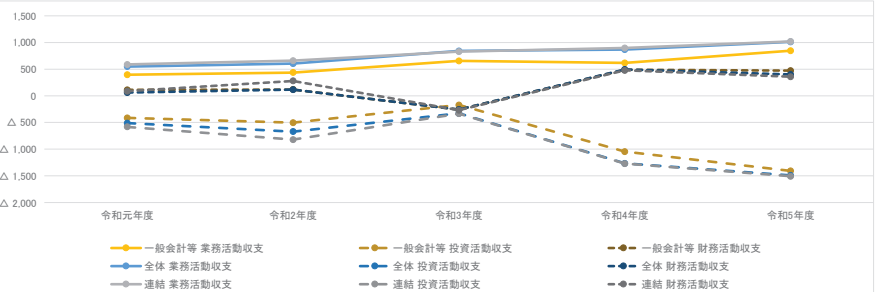


分析:

経常費用(総行政コスト)は、一般会計等で32億5,348万円、町民1人当たりに換算すると145万8千円となります。全体会計では42億7,716万1千円、町民1人当たり191万8千円となります。行政サービス利用に対する対価として町民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で2億509万4千円、全体会計で4億7,328万1千円となります。経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で30億4,838万6千円、町民1人当たりに換算すると136万7千円となります。全体会計では38億387万9千円、町民1人当たり170万6千円となります。純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは、一般会計等で31億787万5千円、町民1人当たりに換算すると139万4千円となります。全体会計では38億6,336万9千円、町民1人当たりに換算すると173万2千円となります。このコスト負担分については、町税などで補っております。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	396	437	655	616	846
	投資活動収支	△ 413	△ 502	△ 170	△ 1,045	△ 1,407
	財務活動収支	114	119	△ 258	489	474
全体	業務活動収支	548	606	843	866	1,012
	投資活動収支	△ 512	△ 670	△ 327	△ 1,285	△ 1,491
	財務活動収支	62	116	△ 257	494	401
連結	業務活動収支	589	660	831	897	1,019
	投資活動収支	△ 581	△ 822	△ 334	△ 1,271	△ 1,506
	財務活動収支	86	280	△ 268	479	359



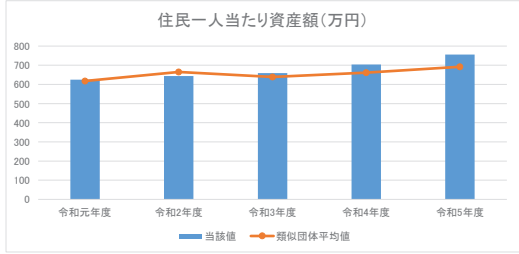
分析:

行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、一般会計等で8億4,640万円となります。業務収入増加の主な要因は、国県等補助金収入が1億4,360万3千円増加したことによるものです。全体会計での業務活動収支は10億1,152万6千円となります。固定資産への投資を含む投資活動収支は、一般会計等で△14億661万9千円となります。前年度と比較して投資活動収支が3億6,199万8千円減少した主な要因は、基金積立金支出が2億2,344万3千円増加したことによるものです。全体会計では、投資活動収支は△14億9,090万円となります。地方債の発行(収入)・償還(支出)などに関係する財務活動収支は、一般会計等で4億7,387万9千円となります。全体会計では、財務活動収支は4億1,397万7千円となります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

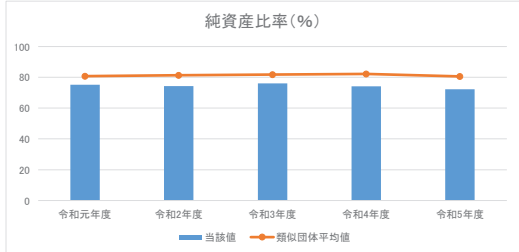
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,580,384	1,581,668	1,580,837	1,638,028	1,691,562
人口	2,528	2,457	2,397	2,327	2,238
当該値	625.2	643.7	659.5	703.9	755.8
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

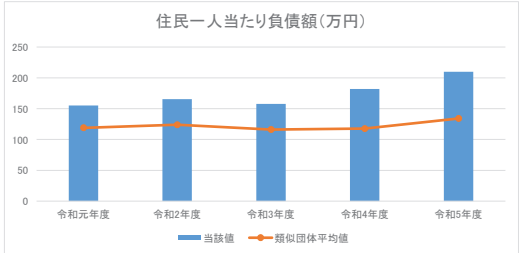
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,880	11,750	12,031	12,146	12,215
資産合計	15,804	15,817	15,808	16,380	16,916
当該値	75.2	74.3	76.1	74.2	72.2
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

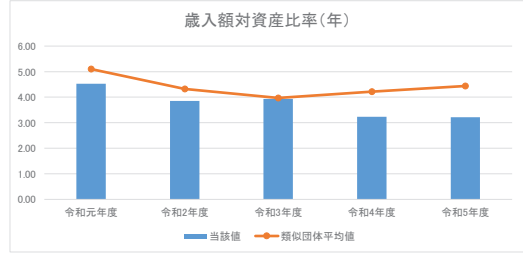
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	392,424	406,708	377,753	423,404	470,061
人口	2,528	2,457	2,397	2,327	2,238
当該値	155.2	165.5	157.6	182.0	210.0
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



②歳入額対資産比率(年)

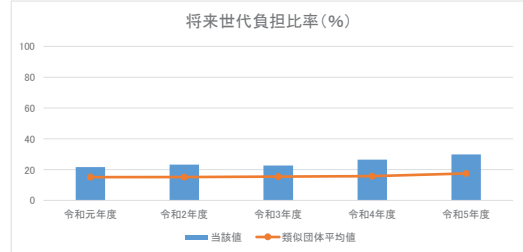
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,804	15,817	15,808	16,380	16,916
歳入総額	3,491	4,110	4,019	5,078	5,250
当該値	4.53	3.85	3.93	3.23	3.22
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,618	2,769	2,599	3,173	3,724
有形・無形固定資産合計	12,058	11,877	11,515	11,951	12,454
当該値	21.7	23.3	22.6	26.5	29.9
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

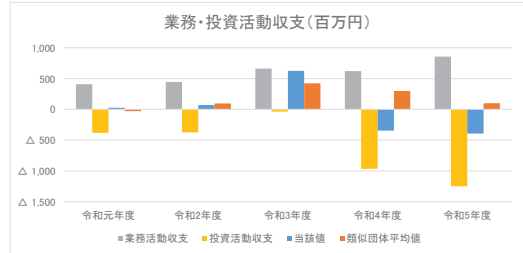
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	406	445	662	622	854
投資活動収支 ※2	△ 382	△ 375	△ 38	△ 967	△ 1,249
当該値	24	70	624	△ 345	△ 395
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

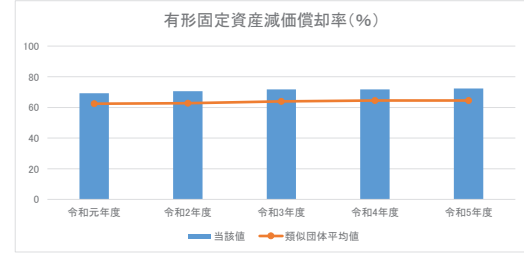
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,012	24,519	25,136	25,745	26,262
有形固定資産 ※1	34,701	34,786	35,008	35,905	36,280
当該値	69.2	70.5	71.8	71.7	72.4
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

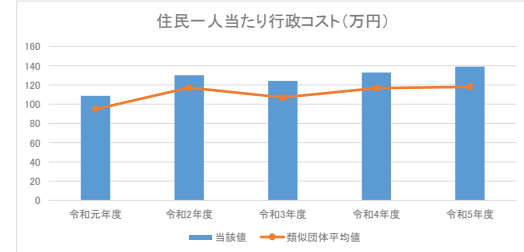
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

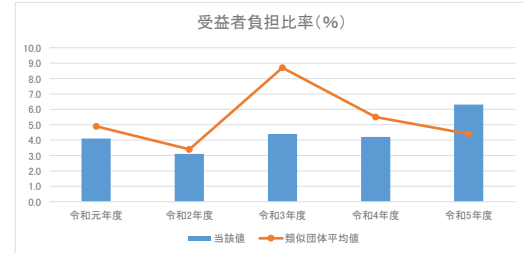
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	274,420	319,769	297,642	309,028	310,788
人口	2,528	2,457	2,397	2,327	2,238
当該値	108.6	130.1	124.2	132.8	138.9
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	118	101	138	135	205
経常費用	2,850	3,295	3,107	3,224	3,253
当該値	4.1	3.1	4.4	4.2	6.3
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

本町の一般会計等の資産総額は、169億1,562万5千円、町民1人当たりに換算すると758万5千円となります。全体会計の資産総額は、222億6,066万9千円、町民1人当たり998万2千円となります。資産総額のうち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で73.5%、全体会計で77.1%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の助産である「物品」に区分されます。一般会計等について、道のオアシス・フォーシーズンテラス整備等により、有形固定資産が4億9,353万5千円増加しております。また、観光施設整備基金等の積み立てにより投資その他の資産が9,376万4千円増加し、資産合計で5億3,534万8千円の増加となっております。

2. 資産と負債の比率

現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で122億1,501万3千円、町民1人当たりに換算すると547万8千円となります。全体会計では160億8,408万円、町民1人当たり721万3千円となります。いっぽう、将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額47億61万2千円、町民1人当たり換算すると210万8千円となります。全体会計の総額は61億7,658万8千円、町民1人当たり276万6千円となります。

3. 行政コストの状況

人口の減および施設の維持コストの増などにより、町民1人当たりの行政コストが増加している。

4. 負債の状況

一般会計等で総額47億61万2千円、町民1人当たり換算すると210万8千円となります。全体会計の総額は61億7,658万8千円、町民1人当たり276万6千円となります。

5. 受益者負担の状況

人口の減および施設の維持コストの増などにより、受益者負担率が増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

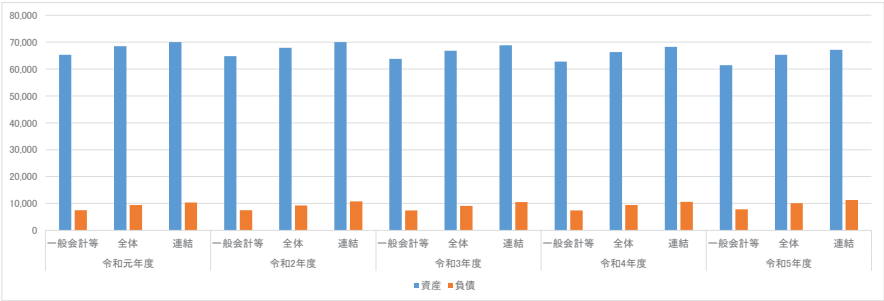
団体名 福井県南越前町
団体コード 184047

人口	9,611 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	343.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,152,541 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公費比率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,252	64,747	63,750	62,804	61,399
	負債	7,493	7,486	7,425	7,443	7,817
全体	資産	68,460	67,860	66,803	66,322	65,272
	負債	9,449	9,287	9,102	9,457	10,086
連結	資産	69,985	70,012	68,784	68,224	67,108
	負債	10,369	10,748	10,502	10,625	11,257



分析:

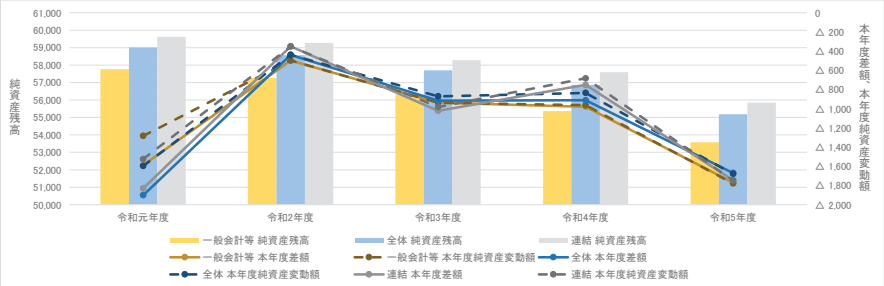
一般会計等においては、資産総額が前期から1,405百万円の減少(△2.2%)となった。令和6年完工予定である南条地区公民館耐震大規模改修整備事業による建設仮勘定の増、公共施設の適正な維持管理のための基金の積立等による基金の増、集会所整備事業や地域優良賃貸住宅整備事業、職員住宅整備事業、除雪車の購入などの実施による新規資産の取得があるものの、過去に整備した資産についての減価償却による減少が大きいことや災害復旧事業費補助金の減少等から、資産額の減少となった。

地方債の償還ピークを過ぎ、令和3年度まで減少していた負債総額は、前期から374百万円増加(5.0%)となった。退職手当引当金の減少、その他(固定・流動負債)に計上されているリース債務の返済が進んだことによる減少があるものの、令和4年8月の大雨に伴う災害復旧事業にかかる地方債の借入れ等により負債額の増加となった。

全体および連結団体を含めた連結についての変動要因は概ね一般会計等と同様であるが、上下水道事業会計においては、一般会計等と同様に災害復旧事業にかかる地方債の借入れ等により負債額が増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,589	△ 498	△ 936	△ 980	△ 1,771
	本年度純資産変動額	△ 1,284	△ 497	△ 936	△ 964	△ 1,779
	純資産残高	57,759	57,261	56,325	55,361	53,582
全体	本年度差額	△ 1,802	△ 439	△ 915	△ 912	△ 1,670
	本年度純資産変動額	△ 1,597	△ 438	△ 871	△ 836	△ 1,680
	純資産残高	59,011	58,572	57,701	56,865	55,186
連結	本年度差額	△ 1,830	△ 350	△ 1,021	△ 752	△ 1,746
	本年度純資産変動額	△ 1,525	△ 352	△ 981	△ 683	△ 1,748
	純資産残高	59,616	59,264	58,282	57,599	55,851



分析:

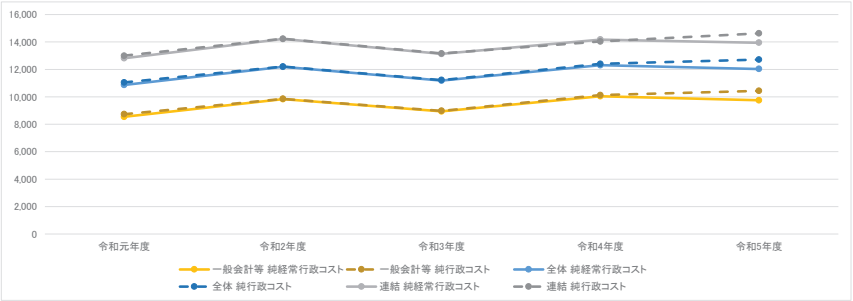
一般会計等においては、本年度は、前年度に多かった令和4年8月の大雨に伴う特別交付税や県、国の補助金、ふるさと納税等が減少し、財源は前年度より減少し、8,666百万円となったが、災害復旧関連工事や道路トンネルの補修工事等による維持補修費、補助金等の増加により、純行政コストが前年度より増加し10,436百万円となった。このことから本年度純資産残高は前年度より1,779百万円減少し、53,582百万円となった。

全体においては、収収等の財源(11,045百万円)が純行政コスト(12,716百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,670百万円となり、純資産残高は55,186百万円となった。一般会計での純行政コストの増加及び財源の減少が影響であり、特別会計の影響によるものではない。

なお、連結においては、一部事務組合等の活動は例年と比較し特に大きな変動はなく、全体会計の変動による影響のみである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,546	9,834	8,946	10,043	9,755
	純行政コスト	8,733	9,856	8,983	10,133	10,436
全体	純経常行政コスト	10,866	12,184	11,190	12,310	12,034
	純行政コスト	11,053	12,205	11,227	12,400	12,716
連結	純経常行政コスト	12,813	14,221	13,124	14,179	13,947
	純行政コスト	13,004	14,241	13,162	14,034	14,627



分析:

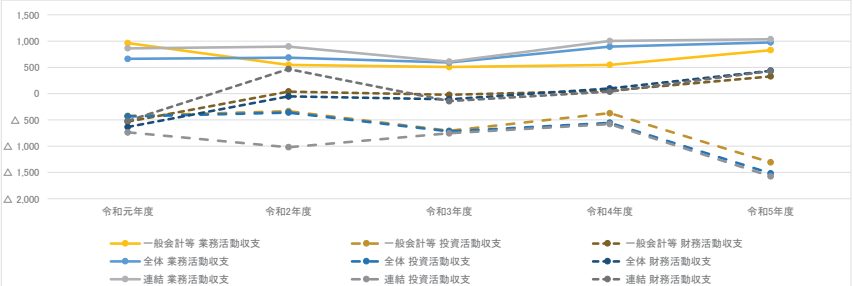
一般会計等については、経常費用は10,205百万円となり、前期より357百万円減少した。経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(2,020百万円)や減価償却費(2,757百万円)であり、純行政コストの約45%を占めている。本年度においては、令和4年8月の大雨に伴う関連費用などの終了により物件費は減少しているが、維持補修費、災害復旧事業費は災害復旧関連工事などにより増加している。本年度の物件費は令和4年8月の大雨に伴う関連費用や舗装工費など関係等の事業終了により前年度から771百万円減少し、2,020百万円となった。一方で災害復旧関連経費および道路トンネル補修等の公共施設の維持補修により、本年度の維持補修費は710百万円で前年度から185百万円の増加となった。老朽化施設等の維持管理経費については将来的な増加が懸念されているため、適正な管理分担を行い、経常的経費の抑制に努め経費の抑制を図っていく必要がある。

全体については、物件費や減価償却費が純行政コストの約41%を占めており、より一層の効率化が求められる。また、上下水道事業会計においては、一般会計等と同様に、災害復旧関連工事により、維持補修費、災害復旧事業等が増加している。

連結については、純行政コストが前期からは593百万円増加しており、その要因は一部事務組合における人件費や物件費の増加である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	962	548	507	548	828
	投資活動収支	△ 424	△ 334	△ 708	△ 372	△ 1,309
	財務活動収支	△ 533	39	△ 23	55	327
全体	業務活動収支	662	685	593	894	974
	投資活動収支	△ 435	△ 361	△ 717	△ 555	△ 1,517
	財務活動収支	△ 634	△ 53	△ 106	98	435
連結	業務活動収支	862	896	608	1,002	1,035
	投資活動収支	△ 738	△ 1,020	△ 755	△ 580	△ 1,574
	財務活動収支	△ 518	468	△ 144	37	429



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は828百万円であったが、投資活動収支については、南条地区公民館耐震大規模改修整備事業や上野集会所整備事業、南越前町職員住宅整備事業などにより公共施設等整備費支出が増加し▲1,309百万円となった。財務活動収支については、災害復旧事業などに伴う地方債発行の増により、地方債発行収入が地方債償還支出額を上回り、327百万円となった。本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、543百万円となった。地方債発行に上乗を設けることで健全財政運営を目指しているが、災害復旧事業に伴う地方債には上限を設けないため、当面は財務活動収支のプラスが継続すると想定される。

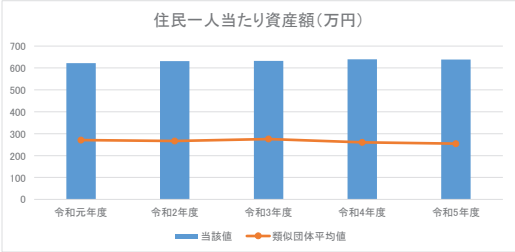
全体では、上下水道事業会計での地金計負担金の増加および未払金の増加に伴い業務活動収支は一般会計等より146百万円多い974百万円となっている。投資活動収支は、特別会計において医療機器更新、水道管路更新、水道システムの整備等により▲1,517百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に災害復旧事業に伴う地方債発行の増などにより、地方債発行収入が地方債償還支出額を上回り、435百万円となった。

連結については、一部事務組合における施設整備が主な要因として収支に影響を及ぼし、投資活動収支が▲1,574百万円、財務活動収支が429百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

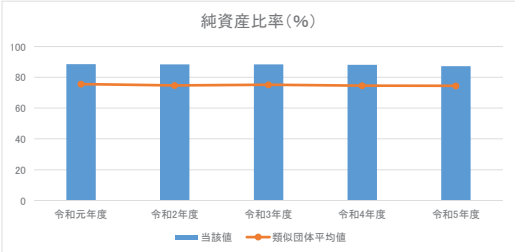
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,525,198	6,474,702	6,375,033	6,280,416	6,139,889
人口	10,487	10,258	10,083	9,825	9,611
当該値	622.2	631.2	632.3	639.2	638.8
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

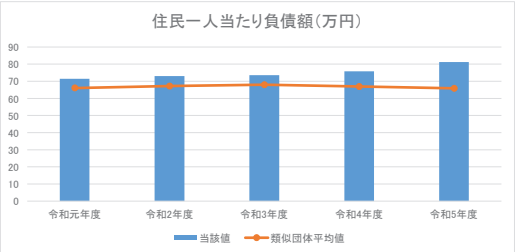
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	57,759	57,261	56,325	55,361	53,582
資産合計	65,252	64,747	63,750	62,804	61,399
当該値	88.5	88.4	88.4	88.1	87.3
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

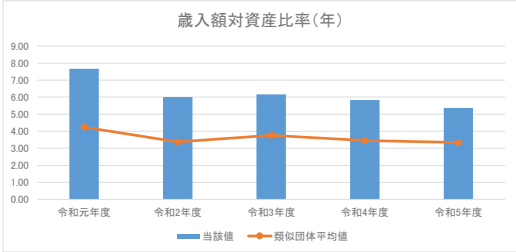
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	749,348	748,599	742,529	744,305	781,714
人口	10,487	10,258	10,083	9,825	9,611
当該値	71.5	73.0	73.6	75.8	81.3
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

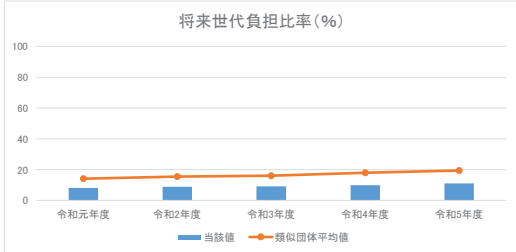
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,252	64,747	63,750	62,804	61,399
歳入総額	8,513	10,795	10,351	10,766	11,444
当該値	7.66	6.00	6.16	5.83	5.37
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,832	5,129	5,304	5,520	5,979
有形・無形固定資産合計	59,577	58,608	57,629	55,670	54,446
当該値	8.1	8.8	9.2	9.9	11.0
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

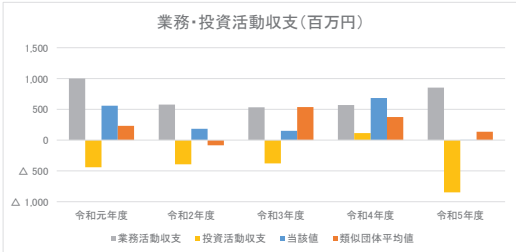
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	998	577	532	571	851
投資活動収支 ※2	△ 441	△ 392	△ 380	113	△ 849
当該値	557	185	152	684	2
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

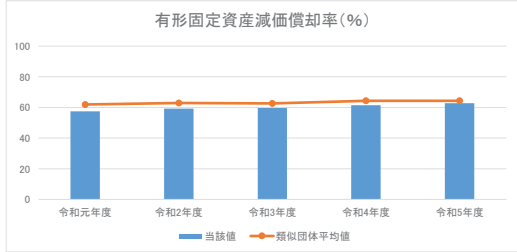
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	70,056	72,447	74,902	77,477	79,994
有形固定資産 ※1	122,066	122,289	125,647	126,202	127,338
当該値	57.4	59.2	59.6	61.4	62.8
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

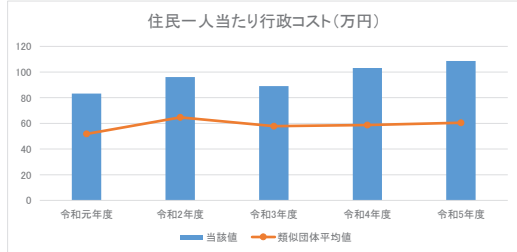
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

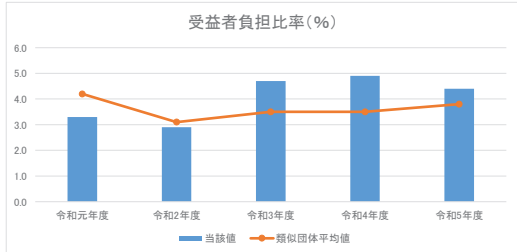
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	873,302	985,598	898,303	1,013,295	1,043,627
人口	10,487	10,258	10,083	9,825	9,611
当該値	83.3	96.1	89.1	103.1	108.6
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	294	298	442	520	450
経常費用	8,841	10,132	9,388	10,563	10,205
当該値	3.3	2.9	4.7	4.9	4.4
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧町村時代に整備した温泉や体育施設、住民センター、公民館などの類似施設を現在も保有していることや、町の面積が広く集落が点在しているため住民の利便性を考えた施設配置をしていることもあり、保有施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化が進んでおり将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担への影響が懸念されているため住民の理解を得ながら統廃合を進めていく必要があり、現在、公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設の在り方検討を進めている。

有形固定資産減価償却率については、合併前整備の施設は耐用年数を迎える施設も多いが、合併後に整備した施設も多く、比較的新しい施設であることから全体的には減価償却率は抑えられ類似団体平均を下回っている。現在、学校、橋梁、住宅など、点検・診断や計画的な長寿命化対策を進め公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、財政規模に比べ財政調整基金の残高が多いこともあり、類似団体平均を上回る。令和5年度は税収等の減少、純行政コストの増加により、純資産は減少傾向にある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全である。これは、近年の大型ハード事業及び災害復旧事業により地方債残高は増加しているものの、保有している有形固定資産等とのバランスをみると将来世代へ負担が類似団体より低いことがわかる。また地方債の発行を抑制していることも一要因といえる。

今後、政策的事業の実施や住民サービスの展開、老朽化した施設の長寿命化、更新、集約化、統廃合によっても、基金残高の減少や地方債発行の増加も考えられるが、適正規模の事業展開を図り将来世代の負担を高めないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今年度も引き続き令和4年8月に発生した大雨被害などの災害復旧工事等の支出が増えたことが大きな要因となっている。また補助金の抑制に取り組んでいるが、住民サービスに低下が懸念される事業については大幅削減は現実的でなく、事業の取捨選択により補助金等が増大することを抑えている。純行政コストのうち補助金等が約17.0%を占める結果となっている。

また減価償却費は約26.4%を占めているが、これは保有施設が多いことがあげられる。今後、住民の理解を得ながら施設の効率的利用、集約化、統廃合を進めていく。

人件費は約12.3%を占めている。旧町村ごとに事務所を設置していることで、行政事務が分散されており人件費比率が高くなっているひとつの要因でもある。災害復旧関連工事や施設維持修費の増加が、純行政コストが増加する要因となった。

4. 負債の状況

令和4年8月の大雨に伴う災害復旧事業および近年の大型ハード事業もあり、地方債残高は増加している。また、人口の減少により住民一人当たり負債額は前期より上がっている。本町は人口規模に対して町の総面積が広く集落も点状に散らばっていることから、類似団体より道路延長が長く、社会教育施設や福祉施設などの公共用施設数も多く増えている。このことが、依然、類似団体平均と比較して住民一人当たりの負債額が大きくなっている要因である。この数年は継続的な大型事業の実施が予定されていることや災害復旧事業の継続、地方債償還のピーク時期が迫っていること、人口減少などから、住民一人当たりの負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

令和3年度より地域優良賃貸住宅の使用料、道の駅「南えちぜん山海里」貸付による財産収入、北陸新幹線建設に伴う施行受託事業収入、公共施設管理公社委託料精算金が増えたことにより、受益者負担比率は類似団体平均を上回った。今後は北陸新幹線開業により北陸新幹線建設に伴う施行受託事業収入は減少が見込まれるが、引き続き施設の集約化や長寿命化事業を行い、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。経費の削減のための大胆な行政改革の取り組みの検討も必要であるが、住民への福祉サービスの低下に繋がらないよう注意して取り組む。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県越前町

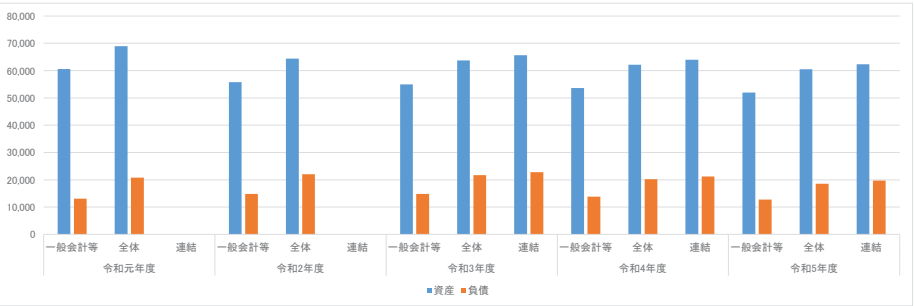
団体コード 184233

人口	20,100 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	153.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,933.871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

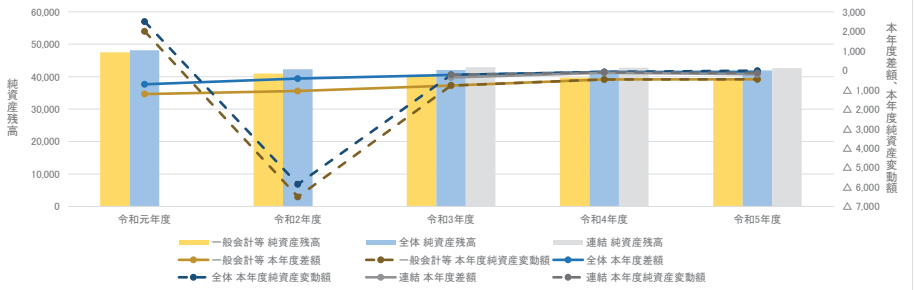
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	60,569	55,798	54,991	53,594	51,997
	負債	13,080	14,815	14,795	13,875	12,744
全体	資産	68,948	64,365	63,745	62,160	60,501
	負債	20,796	22,077	21,702	20,213	18,573
連結	資産			65,621	63,986	62,353
	負債			22,747	21,215	19,718



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ1,597百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は公共施設の解体などにより194百万円の減少となり、基金については、ふるさと再生寄附金経費や各事業費へのふるさと再生基金繰入金(取崩)が、ふるさと再生寄附金による基金積立額を上回ったことにより252百万円の減少となったことが主な要因である。
負債額については、前年度から1,131百万円の減少となった。これは、地方債の償還額が1,426百万円に対して、発行額は臨時財政対策債や道路現年発生災害復旧事業債、社会資本整備総合交付金事業債による257百万円であったことで、地方債残高が減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

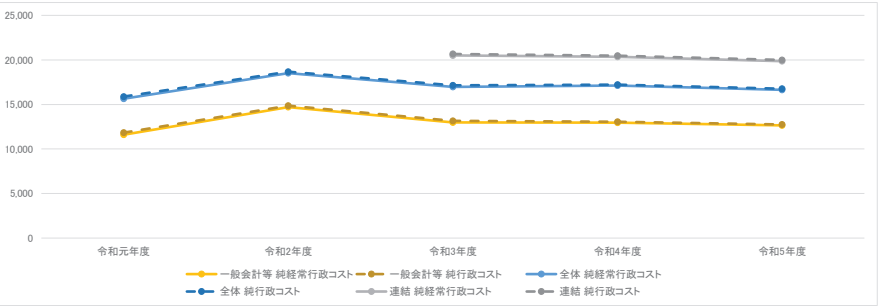
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,228	△ 1,075	△ 786	△ 477	△ 469
	本年度純資産変動額	2,001	△ 6,507	△ 786	△ 477	△ 466
全体	純資産残高	47,489	40,982	40,196	39,719	39,253
	本年度差額	△ 726	△ 432	△ 245	△ 96	△ 87
連結	本年度純資産変動額	2,503	△ 5,864	△ 245	△ 96	△ 19
	純資産残高	48,152	42,288	42,043	41,947	41,928
連結	本年度差額			△ 376	△ 131	△ 211
	本年度純資産変動額			△ 238	△ 104	△ 136
連結	純資産残高			42,875	42,771	42,635



分析:
一般会計等においては、地方税・地方交付税などの一般財源が12,296百万円となり、純行政コストの12,765百万円を下回り、純資産残高は466百万円の減少となった。これは、普通交付税や特別交付税・ふるさと再生寄附金の増加や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増となり、前年度と比べ274百万円の増加となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金、社会資本整備総合交付金等の減少により国庫補助金等が、前年度と比べ553百万円減少したことが要因である。
なお、令和2年度においては、固定資産精緻化事業により、固定資産台帳の建物に計上されていたものを、本来登録すべき勘定科目に振り替えたり、法定耐用年数を修正したことで生じた差額を、無償所管換等に計上したことにより、大きく数値が変動した。

2. 行政コストの状況

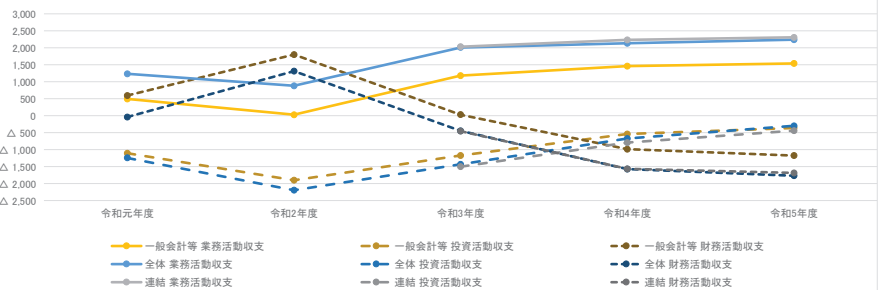
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,603	14,701	12,992	12,953	12,643
	純行政コスト	11,831	14,862	13,155	13,052	12,765
全体	純経常行政コスト	15,643	18,515	16,981	17,115	16,632
	純行政コスト	15,883	18,677	17,144	17,214	16,756
連結	純経常行政コスト			20,504	20,360	19,859
	純行政コスト			20,666	20,464	19,998



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは310百万円の減少となった。これは、私立保育所運営委託料が私立認定こども園負担金に変更となったことで物件費から補助金等に計上されたことによる削減、新型コロナウイルス感染症対策事業や新型コロナウイルスワクチン接種関連経費、除雪業務委託料の減、また、学校施設や町営住宅の維持修繕費が減少したことが主な要因である。なお、移転費用等は、昨年より464百万円の増となっている。
純行政コストは、令和5年7月13日の豪雨災害などに係る災害復旧事業費が増加したことにより、純経常行政コストと足し合わせて、昨年より287百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	494	29	1,182	1,461	1,538
	投資活動収支	△ 1,105	△ 1,902	△ 1,172	△ 539	△ 363
全体	財務活動収支	592	1,800	30	△ 986	△ 1,176
	業務活動収支	1,233	881	2,009	2,134	2,239
連結	投資活動収支	△ 1,243	△ 2,196	△ 1,434	△ 674	△ 298
	財務活動収支	△ 38	1,311	△ 447	△ 1,572	△ 1,770
連結	業務活動収支			2,031	2,233	2,308
	投資活動収支			△ 1,503	△ 793	△ 442
連結	財務活動収支			△ 457	△ 1,569	△ 1,686

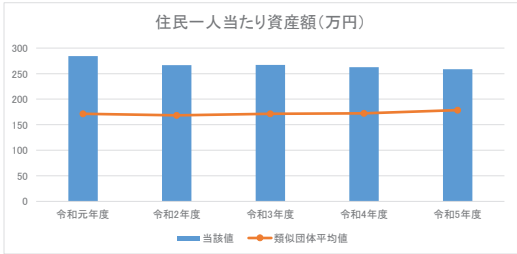


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,538百万円で前年度末と比べ77百万円の増加となった。これは、地方交付税やふるさと再生寄附金が増加したことが主な要因である。
投資活動収支は、△363百万円で前年度末と比べ176百万円改善した。これは、投資活動支出において、社会資本整備総合交付金事業や町営住宅長寿命化推進事業などの公共施設などの整備費支出が268百万円減少したこと、投資活動収入においてはふるさと再生基金繰入金金が950百万円増加したことが主な要因である。
財務活動収支は、△1,176百万円で前年度末と比べ190百万円減少となった。これは、財務活動支出において、令和3年度に借入れた令和2年度(繰)本庁舎整備事業の元金償還開始や繰上償還を行ったことで、前年と比べ60百万円増加したこと、財務活動収入において、社会資本整備総合交付金事業債や臨時財政対策債が140百万円減少したことが主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

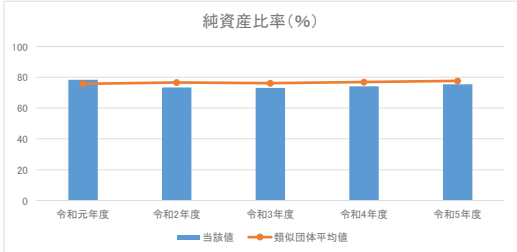
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,056,882	5,579,768	5,499,140	5,359,392	5,199,730
人口	21,322	20,940	20,581	20,394	20,100
当該値	284.1	266.5	267.2	262.8	258.7
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

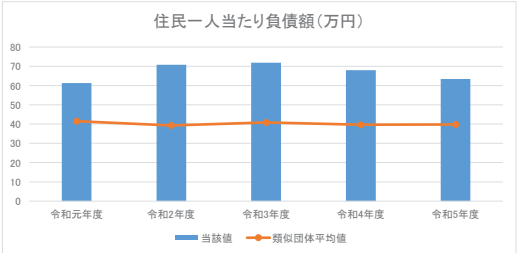
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,489	40,982	40,196	39,719	39,253
資産合計	60,569	55,798	54,991	53,594	51,997
当該値	78.4	73.4	73.1	74.1	75.5
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

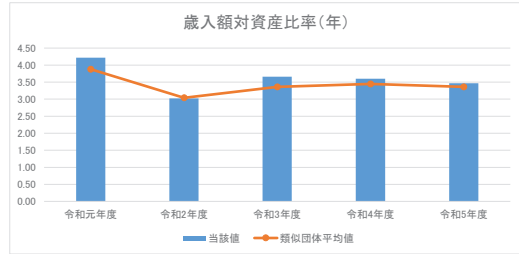
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,308,027	1,481,529	1,479,497	1,387,451	1,274,426
人口	21,322	20,940	20,581	20,394	20,100
当該値	61.3	70.8	71.9	68.0	63.4
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

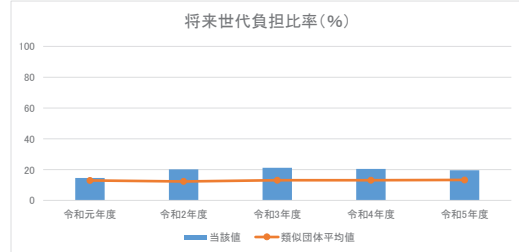
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,569	55,798	54,991	53,594	51,997
歳入総額	14,356	18,495	15,014	14,890	14,978
当該値	4.22	3.02	3.66	3.60	3.47
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,568	9,548	9,805	9,160	8,377
有形・無形固定資産合計	52,008	47,550	46,247	44,575	42,707
当該値	14.6	20.1	21.2	20.5	19.6
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

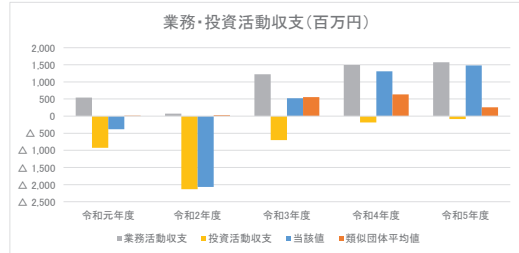
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	543	72	1,222	1,497	1,571
投資活動収支 ※2	△ 926	△ 2,138	△ 698	△ 184	△ 87
当該値	△ 383	△ 2,066	524	1,313	1,484
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

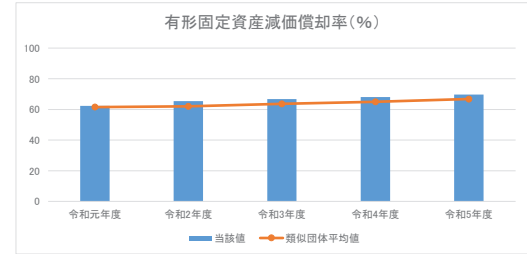
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	68,769	70,929	72,535	74,543	76,300
有形固定資産 ※1	110,307	108,465	108,759	109,586	109,504
当該値	62.3	65.4	66.7	68.0	69.7
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

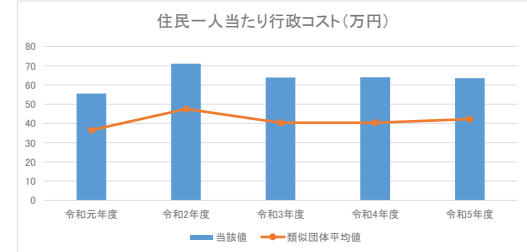
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

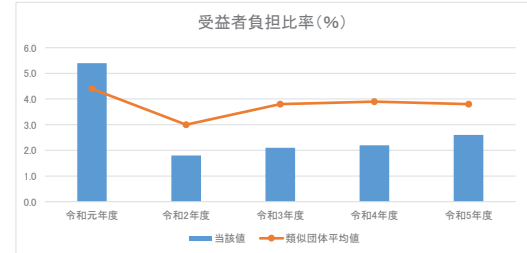
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,183,070	1,486,222	1,315,465	1,305,200	1,276,500
人口	21,322	20,940	20,581	20,394	20,100
当該値	55.5	71.0	63.9	64.0	63.5
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	683	272	277	289	338
経常費用	12,266	14,973	13,269	13,243	12,981
当該値	5.4	1.8	2.1	2.2	2.6
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、当町の値(258.7)は類似団体平均値(80.1)を大きく上回っている。これは、平成の合併により旧町村で保有していた類似の有形固定資産を引き継ぎ、統廃合が進んでいないことが影響している。

歳入額対資産比率について、当町の値(3.47)は類似団体平均値(3.36)と比べ若干上回っている。これは、国県等補助金収入の減による業務収入の減、地方債発行収入の減による財務活動収入の減により歳入総額が大幅に減少したためである。人口減少により歳入総額が減ることで、将来の資産の維持管理経費への財政負担が大きくなることが予想されるため、歳入規模に応じた資産管理が必要である。

有形固定資産減価償却率について、当町の値(69.7)は類似団体平均値(66.8)と比べ少し高い水準となっている。これは減価償却累計額が増加したことで比率が高くなったことが要因である。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の老朽化対策や更新経費を適切に見込んでいくことが肝要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、当町の値(75.5)と類似団体平均の値(77.7)を比べると若干低い数値となった。これは、減価償却が進んだことで資産合計、純資産合計が減少したこと(純資産減少割合が大きかったこと)が要因である。

将来世代負担比率について、減価償却が進んだことにより当町の値(19.6)は前年度より0.9ポイント減少したが、依然として類似団体平均値(13.3)と比べると高い数値となっている。

今後は地方債償還額以上の新規発行の見込はなく、地方債残高は減少していく見込みであるが、繰上償還を実施するなど、更に地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、当町の値(63.5)は類似団体平均値(42.2)を大きく上回っており、人口減少が急速に進む中で、行政コストの削減が進んでいないことが要因である。

特に減価償却費が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の老朽化対策や更新経費の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について当町の値(63.4)は類似団体平均値(39.8)と比較すると非常に高い状況が続いている。固定負債のうち地方債は平成29年度までは減少してきていたが、平成30年度は統合学校給食センター建設事業、令和元年度から令和2年度にかけては役場本庁舎整備事業に伴う起債の新規発行により増加に転じている。なお、地方債残高は令和3年度をピークに令和4年度以降は大型事業の見込がないことから地方債残高は減少していく見込みである。

基礎的財政収支については当町の値(1,484)は類似団体平均値(258.9)と比較して非常に高い数値となっているが、これは業務活動収入について、地方交付税やふるさと再生寄附金が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、当町の値(2.6)は類似団体平均値(3.8)を下回っている。

費用については人件費の抑制に努めるほか、物件費の圧縮、補助金の見直しなど、「越前町財政健全化計画」や「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」に基づく業務や施設管理の見直しを進める必要がある。

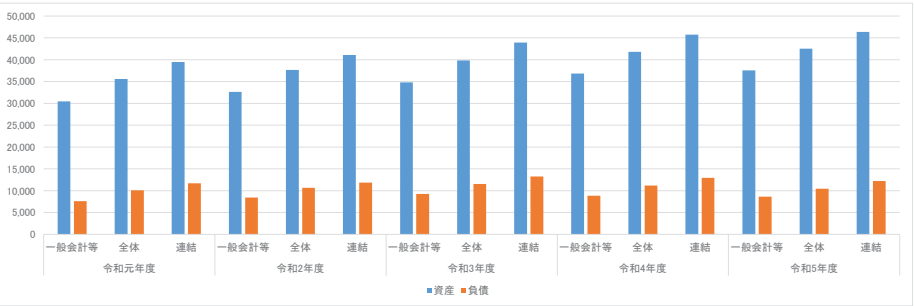
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	福井県美浜町	人口	8,842 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
団体コード	184420	面積	152.35 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,344.235 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.4 %
				将来負担比率	53.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

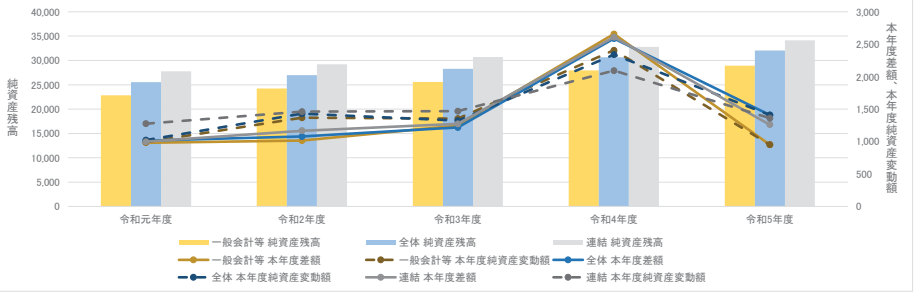
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		30,461	32,645	34,834	36,834	37,573
一般会計等	資産					
	負債	7,617	8,435	9,272	8,864	8,652
全体	資産	35,610	37,640	39,844	41,796	42,517
	負債	10,073	10,673	11,554	11,168	10,479
連結	資産	39,460	41,076	43,947	45,729	46,369
	負債	11,701	11,856	13,259	12,947	12,227



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から739百万円の増加(+2.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
産業団地事業特別会計、住宅団地事業特別会計を含む全体会計では、資産総額は前年度末から721百万円の増加(+1.7%)となったが、負債総額は前年度末から689百万円減少(△6.2%)した。資産総額は、上水道管等インフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて4,944百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,827百万円多くなっている。
美浜・三方環境衛生組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から640百万円増加(+1.4%)したが、負債総額は前年度末から720百万円減少(△5.6%)した。資産総額は、美浜・三方環境衛生組合の事業用資産などを計上していること等により、一般会計等に比べて8,796百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて3,575百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

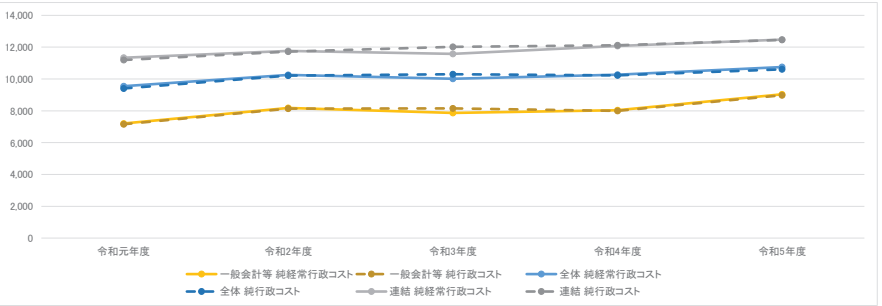
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		982	1,014	1,244	2,658	951
一般会計等	本年度純資産変動額					
		990	1,366	1,352	2,408	951
全体	純資産残高	22,844	24,210	25,562	27,970	28,921
	本年度差額	1,014	1,078	1,217	2,588	1,408
連結	純資産残高	25,537	26,967	28,290	30,628	32,038
	本年度差額	999	1,167	1,272	2,609	1,261
連結	本年度純資産変動額	1,275	1,463	1,467	2,094	1,361
	純資産残高	27,758	29,221	30,688	32,782	34,142



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,929百万円)が純行政コスト(8,978百万円)を上回っており、本年度差額は951百万円となり、純資産残高は951百万円の増加となった。
全体では、一般会計等と比べて収収等が940百万円多くなっており、本年度差額は1,408百万円となり、純資産残高は前年より1,410百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて収収等が1,716百万円多くなっており、本年度差額は1,261百万円となり、純資産残高は前年より1,361百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

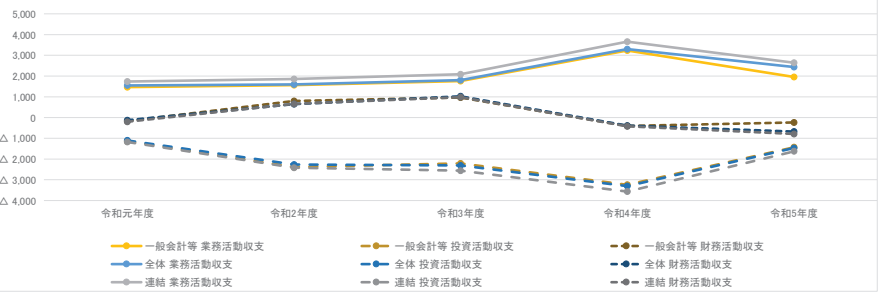
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,203	8,185	7,865	8,041	9,039
一般会計等	純経常行政コスト					
		7,155	8,137	8,156	8,000	8,978
全体	純経常行政コスト	9,549	10,261	10,014	10,268	10,752
	純行政コスト	9,405	10,213	10,304	10,227	10,607
連結	純経常行政コスト	11,338	11,762	11,580	12,074	12,477
	純行政コスト	11,194	11,728	12,018	12,119	12,459



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,415百万円となり、前年度比1,024百万円の増加(+12.2%)となった。そのうち、人件費を含む業務費用は5,036百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は4,380百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用の補助金等(2,941百万円、前年度比+324百万円)は、純行政コストの32.8%を占めている。補助金の増加要因としては、価格高騰に伴う支給給付金関連の支出増が挙げられます。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が110百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,504百万円多くなり、純行政コストは1,629百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,483百万円多くなっている一方、補助金等が3,115百万円多く、人件費が1,103百万円多くなっているなどの要因から、経常費用が4,921百万円多くなり、純行政コストは3,481百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,468	1,559	1,759	3,232	1,958
一般会計等	業務活動収支					
		△ 1,137	△ 2,389	△ 2,213	△ 3,241	△ 1,431
全体	財務活動収支	△ 172	799	966	△ 405	△ 236
	業務活動収支	1,547	1,593	1,803	3,300	2,431
連結	投資活動収支	△ 1,104	△ 2,264	△ 2,307	△ 3,305	△ 1,469
	財務活動収支	△ 123	647	1,024	△ 387	△ 676
連結	業務活動収支	1,736	1,860	2,088	3,658	2,638
	投資活動収支	△ 1,177	△ 2,416	△ 2,557	△ 3,568	△ 1,627
連結	財務活動収支	△ 206	660	982	△ 418	△ 790

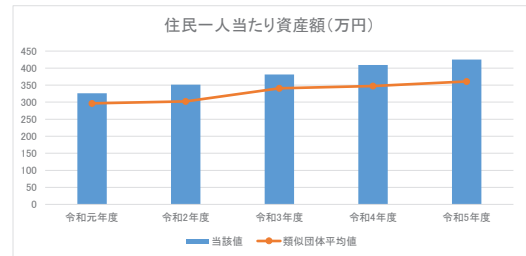


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,958百万円であったが、投資活動収支については△1,431百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△236百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から291百万円増加し、1,131百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄っていた状況である。
全体会計では、業務活動収支は一般会計等より473百万円多い2,431百万円となっている。投資活動収支では△1,469百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△676百万円となり、本年度末資金残高は前年度から286百万円増加し、1,981百万円となった。
連結会計では、美浜・三方環境衛生組合の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より680百万円多い2,638百万円となっている。投資活動収支では△1,627百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△790百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から215百万円増加し、2,278百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

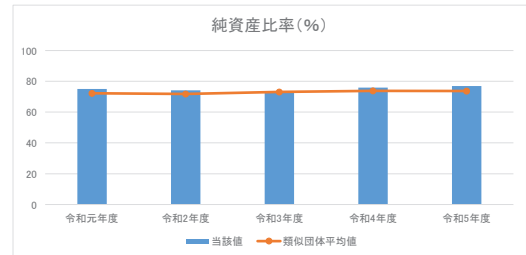
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,046,130	3,264,541	3,483,403	3,683,374	3,757,300
人口	9,346	9,282	9,130	9,002	8,842
当該値	325.9	351.7	381.5	409.2	424.9
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

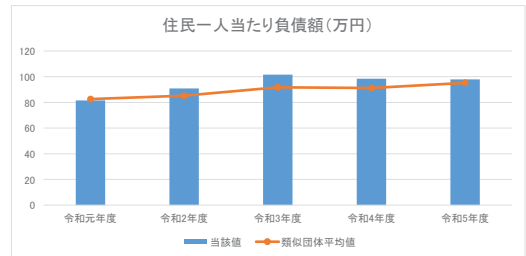
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,844	24,210	25,562	27,970	28,921
資産合計	30,461	32,645	34,834	36,834	37,573
当該値	75.0	74.2	73.4	75.9	77.0
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	75.7



4. 負債の状況

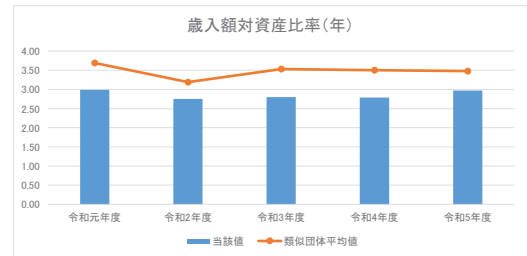
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	761,726	843,501	927,182	886,361	865,200
人口	9,346	9,282	9,130	9,002	8,842
当該値	81.5	90.9	101.6	98.5	97.9
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

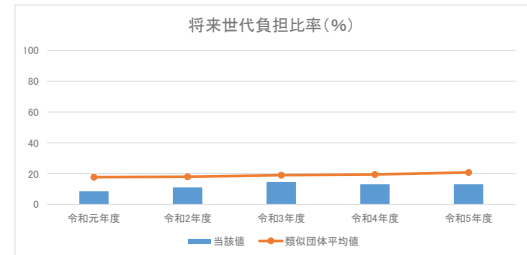
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,461	32,645	34,834	36,834	37,573
歳入総額	10,199	11,871	12,455	13,184	12,634
当該値	2.99	2.75	2.80	2.79	2.97
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,172	2,956	4,124	3,985	4,020
有形・無形固定資産合計	25,246	26,920	28,180	30,495	30,603
当該値	8.6	11.0	14.6	13.1	13.1
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

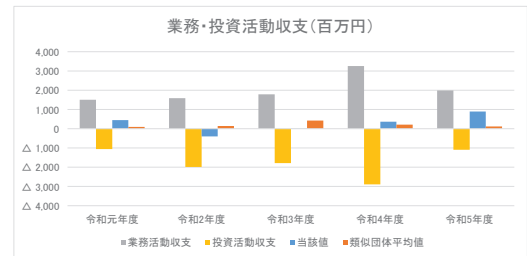
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,500	1,587	1,787	3,260	1,985
投資活動収支 ※2	△ 1,053	△ 1,993	△ 1,791	△ 2,898	△ 1,083
当該値	447	△ 406	△ 4	362	892
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

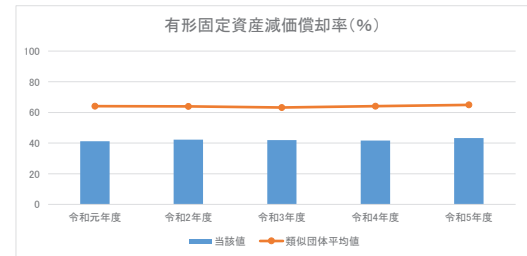
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,234	14,148	14,501	15,640	16,861
有形固定資産 ※1	32,143	33,451	34,495	37,635	38,983
当該値	41.2	42.3	42.0	41.6	43.3
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

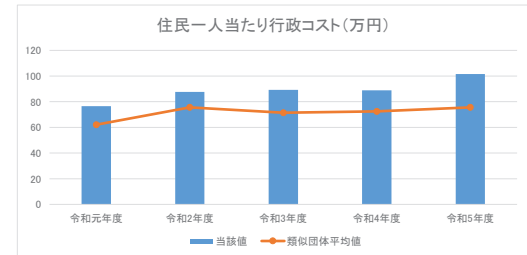
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

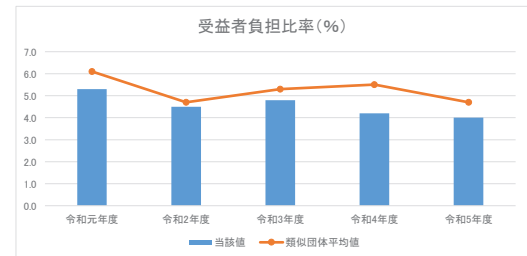
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	715,537	813,700	815,551	799,951	897,800
人口	9,346	9,282	9,130	9,002	8,842
当該値	76.6	87.7	89.3	88.9	101.5
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	407	385	400	350	376
経常費用	7,610	8,569	8,266	8,391	9,415
当該値	5.3	4.5	4.8	4.2	4.0
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に上回る状況が続いている。本年度は前年度比で15.7万円増加し、424.9万円となった。
・歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。類似団体平均値と比べて、0.51ポイントの差となる。
・有形固定資産減価償却率については類似団体より下回る状況が続いており、前年度より1.7%増加している。

2. 資産と負債の比率

・類似団体と比較して、純資産比率はやや上回っており、将来世代負担比率は下回るという結果となった。今後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは増加傾向を示しており、類似団体平均を上回る状況が継続している。年々の人口減少と生活保護受給者が増加傾向、さらに社会保障給付の増加が予測されるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向を抑制しに直止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度より0.6万円減少しているが、類似団体平均を上回っている。
・業務・投資活動収支は、本年度が類似団体に比べて大きく上回っている。基金の取崩収入や積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったことにより、892百万円のプラスとなった。投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年より0.2%減少しており、類似団体平均をやや下回っている状態が継続している。公共施設等の利用料の定期的な見直しに加え、公共施設等の利用回数を増加させるための取組を講じることで、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

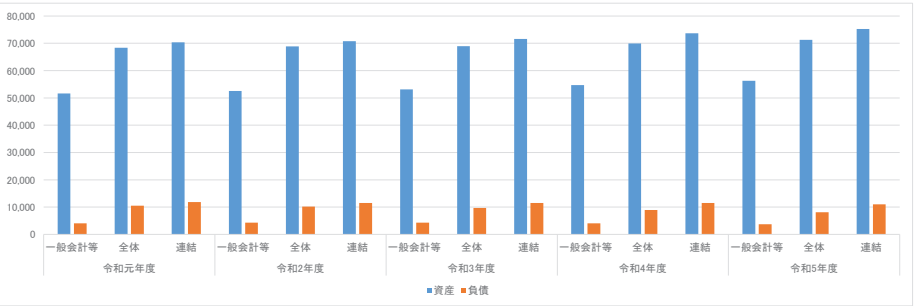
団体名 福井県高浜町
団体コード 184811

人口	9,686 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	72.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,307.011 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	51,615	52,525	53,155	54,665	56,313
	負債	4,031	4,275	4,262	4,083	3,730
全体	資産	68,383	68,857	68,971	69,972	71,281
	負債	10,485	10,179	9,683	8,934	8,143
連結	資産	70,390	70,828	71,652	73,703	75,263
	負債	11,861	11,498	11,530	11,512	11,036

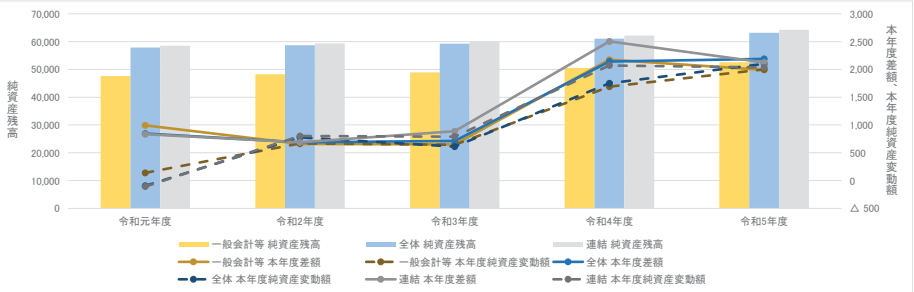


分析:

一般会計等において資産総額が前年度末から16億4,800万円の増加となった。資産の内訳は、78.4%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」57.4%、道路や公園などの「インフラ資産」41%、「物品」1.6%となっている。これらの資産は将来にわたって維持管理費の支出を伴う資産であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合の検討や施設の集約化・複合化、需要の変化に応じた転用を推進していくことにより、公共施設等の必要性の検討や適正な管理を図る。また、将来世代が負担していくこととなる負債は、前年度末から3億5,300万円減少しているものの、負債の内訳は地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が92.9%と大きな割合を占めている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	993	661	651	2,175	1,991
	本年度純資産変動額	140	667	642	1,690	2,000
	純資産残高	47,584	48,250	48,893	50,582	52,583
全体	本年度差額	848	689	712	2,143	2,189
	本年度純資産変動額	△94	779	610	1,751	2,100
	純資産残高	57,898	58,678	59,288	61,038	63,138
連結	本年度差額	836	688	886	2,504	2,125
	本年度純資産変動額	△107	801	792	2,070	2,036
	純資産残高	58,529	59,329	60,121	62,191	64,228

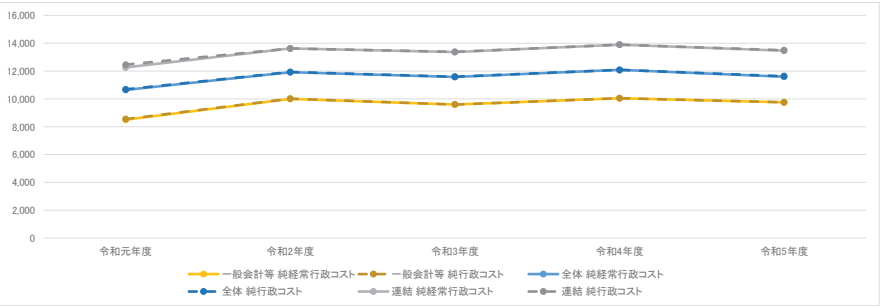


分析:

一般会計等においては、税收等と国県補助金の財源117億5,300万円が純行政コスト97億6,200万円を上回ったことから、本年度差額は+19億9,100万円となり、本年度末純資産残高は525億8,300万円となり、20億100万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,505	9,996	9,587	10,047	9,757
	純行政コスト	8,548	10,015	9,601	10,047	9,762
全体	純経常行政コスト	10,642	11,913	11,574	12,087	11,591
	純行政コスト	10,685	11,933	11,588	12,087	11,633
連結	純経常行政コスト	12,261	13,630	13,360	13,895	13,459
	純行政コスト	12,460	13,631	13,374	13,894	13,501

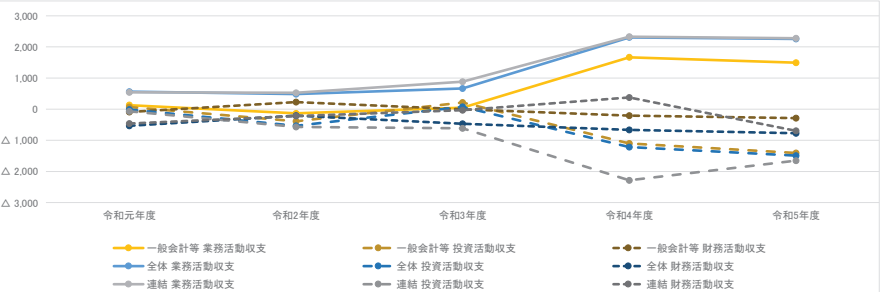


分析:

一般会計等において経常費用は100億400万円となり、3億4,100万円の減(前年度比96.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は64億3,800万円(前年度比100.5%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は35億6,600万円(前年度比90.5%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費(業務費用)で48億2,900万円(前年度比101%)、次いで補助金等(移転費用)19億5,700万円(前年度比83.7%)となり、この2科目で純行政コストの69.5%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	131	△133	50	1,666	1,491
	投資活動収支	66	△387	214	△1,102	△1,407
	財務活動収支	△92	228	△6	△205	△287
全体	業務活動収支	562	486	663	2,305	2,258
	投資活動収支	△9	△536	77	△1,220	△1,492
	財務活動収支	△532	△208	△472	△667	△773
連結	業務活動収支	540	527	883	2,329	2,282
	投資活動収支	△68	△569	△615	△2,285	△1,652
	財務活動収支	△463	△218	△36	377	△695



分析:

一般会計等において、業務活動収支(経常的な行政活動の収支)は14億9,100万円で、投資活動収支(資産形成の伴う収支)は、△14億700万円、財務活動収支は、地方債発行が地方債償還支出を下回ったことから、△2億8,700万円となった。結果として、本年度末資金残高は前年度比2億200万円の減少で、10億7,200万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,161,494	5,252,493	5,315,455	5,466,542	5,631,290
人口	10,387	10,233	10,049	9,848	9,686
当該値	496.9	513.3	529.0	555.1	581.4
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6

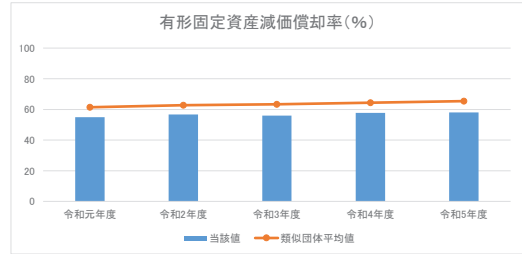
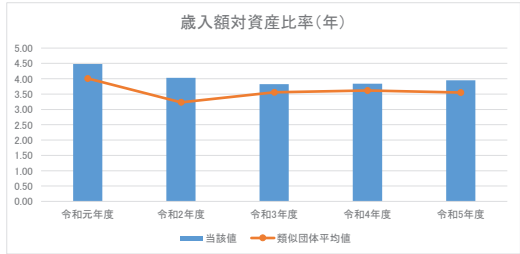
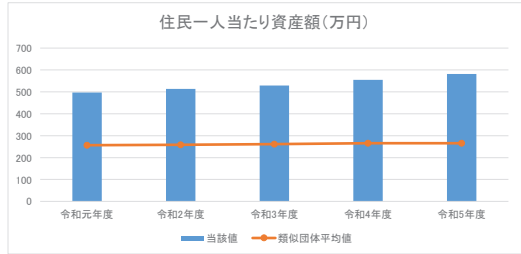
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,161.5	5,252.5	5,315.5	5,466.5	5,631.3
歳入総額	11,530	13,044	13,932	14,233	14,256
当該値	4.48	4.03	3.82	3.84	3.95
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,038	34,534	35,961	37,365	38,929
有形固定資産 ※1	60,209	60,952	64,332	64,718	67,062
当該値	54.9	56.7	55.9	57.7	58.0
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

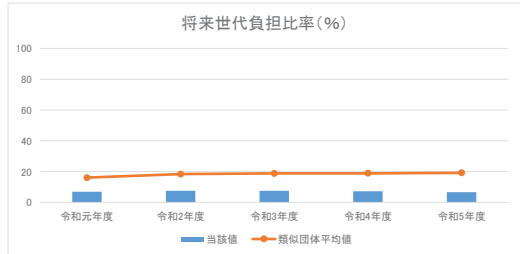
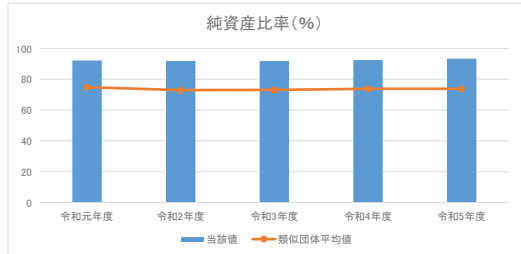
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,584	48,250	48,893	50,582	52,583
資産合計	51,615	52,525	53,155	54,665	56,313
当該値	92.2	91.9	92.0	92.5	93.4
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,952	3,243	3,301	3,161	2,938
有形・無形固定資産合計	42,177	42,977	44,281	43,438	44,258
当該値	7.0	7.5	7.5	7.3	6.6
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

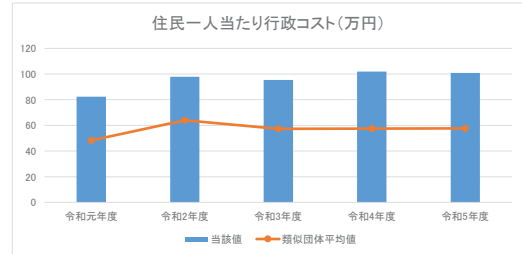
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	854,774	1,001,522	960,072	1,004,651	976,223
人口	10,387	10,233	10,049	9,848	9,686
当該値	82.3	97.9	95.5	102.0	100.8
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

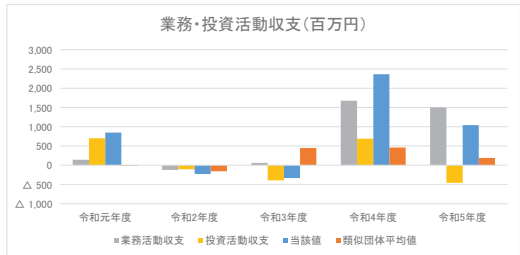
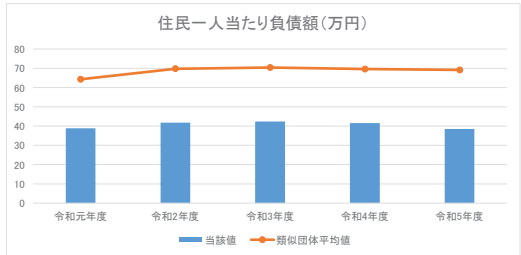
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	403,116	427,462	426,202	408,295	373,012
人口	10,387	10,233	10,049	9,848	9,686
当該値	38.8	41.8	42.4	41.5	38.5
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	143	△ 123	60	1,675	1,499
投資活動収支 ※2	701	△ 105	△ 396	689	△ 459
当該値	844	△ 228	△ 336	2,364	1,040
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

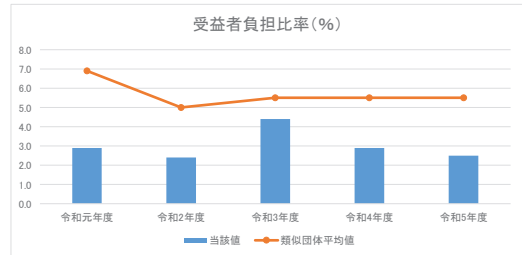
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	258	249	438	299	247
経常費用	8,763	10,245	10,025	10,345	10,004
当該値	2.9	2.4	4.4	2.9	2.5
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

本町の保有する資産は、住民1人当たりに換算すると約581.4万円となっており、類似団体平均を大きく上回り約2倍以上となっている。これは、類似団体よりもコスト高また多くの公共施設等を保有していることにほかならず、その分維持経費も必要となるため、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき管理していくことで、本町の現状に応じた資産形成を図る。資産の内訳は78.4%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」57.4%、道路や公園などの「インフラ資産」41%、「物品」1.6%となっている。(当指標はR6.1.1現在人口9,686人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R6.3.31現在人口9,637人で算定、住民一人当たり約584.3万円掲載)

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を19.5%上回るとともに、純資産も20億100万円増加し、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積した。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を12.6%下回るとともに、昨年度から0.7%減少し、財政状況は健全であると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりに換算すると、純行政コストは約100.8万円となり、前年度より減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が15.7%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が48.3%、補助金支出などの「移転支出的コスト」が35.6%等となっており、物件費を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた、また個別施設計画を踏まえた適正な個別管理計画により施設人件費の抑制に努める。(当指標はR6.1.1現在人口9,686人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R6.3.31現在人口9,637人で算定、住民一人当たり約101万2千円掲載)

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は換算すると38万5千円となり、類似団体平均を下回っている。R元年度より新庁舎公民館や中央体育館改修など大型の建設事業の地方債償還が始まり、増加した。(当指標はR6.1.1現在人口9,686人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R6.3.31現在人口9,637人で算定、住民一人当たり約38万7千円掲載)

5. 受益者負担の状況

使用料・手数料等の設定が、本来提供している行政サービスコストに比べ低めとなっているため、受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後は、受益者負担の原則を前提として、適正な料金設定ができるよう、統一的な基準と算定方法を定め、議会や住民への事前説明・事前理解を重視し、料金設定に関する透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県おおい町

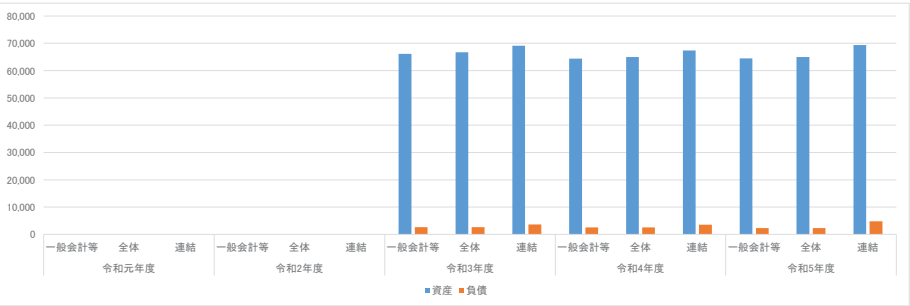
団体コード 184837

人口	7,757 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	212.19 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	5,372.025 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

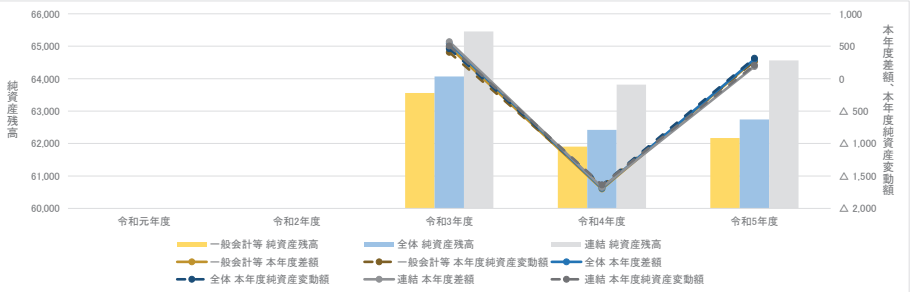
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産			66,186	64,438	64,446
	負債			2,627	2,533	2,275
全体	資産			66,696	64,965	65,023
	負債			2,632	2,542	2,284
連結	資産			69,117	67,394	69,347
	負債			3,664	3,578	4,782



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より8百万円の微増(0.01%)となった。資産の内訳は72.5%が有形固定資産となっており、うち福祉施設、教育施設や観光施設、行政施設など事業用資産が26.3%、道路等のインフラ資産が45.1%、物品が5.2%となっている。これらの資産は将来にわたって維持管理経費や改修・更新経費等に必要となる資産であることから、計画的に点検・補修を行い施設の健全化を確保するとともに、施設の統廃合や集約化等の検討や更新時の施設規模の検討等、公共施設の適正な管理を図っていく。負債については前年度から258百万円の減少(▲10.1%)となった。うち負債に占める地方債が本年度931百万円(40.9%)となっており、前年度1,079百万円(42.6%)から148百万円(13.7%)減少している。
全体および連結については各特別会計及び公立小浜病院組合、若狭消防組合、地方三公社、第三セクター等を加えており、資産・負債ともに一般会計等と比較すると増加している。

3. 純資産変動の状況

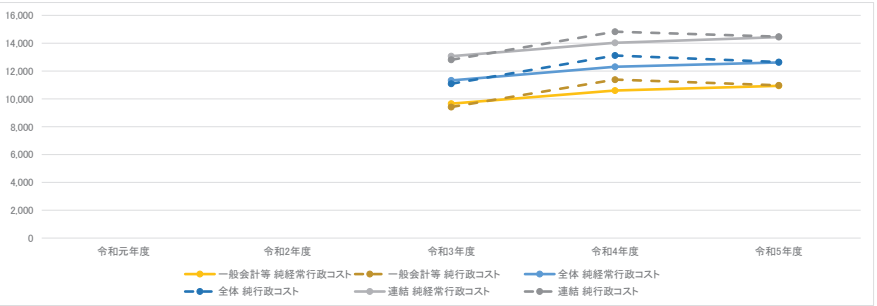
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額			487	△ 1,701	286
	本年度純資産変動額			407	△ 1,654	266
	純資産残高			63,559	61,905	62,171
全体	本年度差額			544	△ 1,689	298
	本年度純資産変動額			463	△ 1,642	316
	純資産残高			64,064	62,423	62,739
連結	本年度差額			570	△ 1,676	186
	本年度純資産変動額			505	△ 1,636	207
	純資産残高			65,453	63,816	64,566



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(11,255百万円)が純行政コスト(10,969百万円)を上回っており、本年度差額は286百万円となり、純資産残高は前年度に比べ266百万円増の62,171百万円(0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

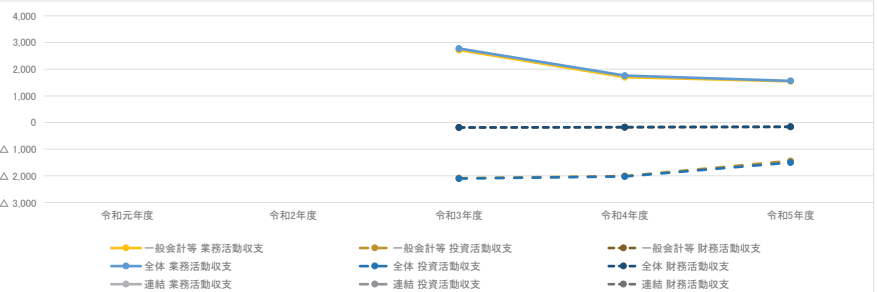
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,657	10,597	10,938
	純行政コスト			9,418	11,387	10,969
全体	純経常行政コスト			11,326	12,310	12,617
	純行政コスト			11,087	13,116	12,649
連結	純経常行政コスト			13,067	14,023	14,438
	純行政コスト			12,808	14,829	14,470



分析:
一般会計等においては経常費用は11,266百万円となり、前年度から359百万円の増(3.2%)となった。うち、人件費を含む業務費用は7,000百万円で前年度の7,720百万円と比較すると720百万円(9.3%)減少しているが、補助金等を含む移転費用は4,267百万円で前年度の3,187百万円と比較すると1,080百万円(33.9%)の増となっている。
移転費用のうち、大きく増加しているのは補助金等で、前年度2,254百万円から本年度3,306百万円で、1,052百万円(31.8%)の増となった。なお純行政コスト10,969百万円に占める補助金等の比率は30.1%となっている

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支			2,719	1,698	1,543
	投資活動収支			△ 2,088	△ 2,003	△ 1,435
	財務活動収支			△ 187	△ 173	△ 162
	業務活動収支			2,776	1,757	1,561
全体	投資活動収支			△ 2,101	△ 2,027	△ 1,500
	財務活動収支			△ 187	△ 173	△ 161
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

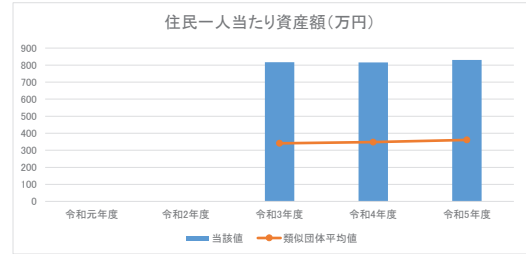


分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,543百万円となり、前年から155百万円(▲9.1%)の減となった。これは、移転費用支出の補助金等が前年度と比較すると1,052百万円(31.8%)増加したことによる。投資活動収支においては▲1,435百万円となり前年度と比較すると588百万円(▲28.4%)の赤字幅の縮小となった。これは、投資活動収入のうち国県等補助金収入が前年度の926百万円から本年度1,143百万円となり、217百万円(23.4%)の増によるものである。財務活動収支は▲162百万円となり、前年度▲173百万円より11百万円(6.4%)の改善が見られた。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

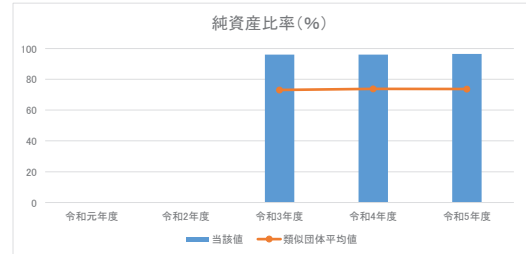
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計			6,618,636	6,443,847	6,444,622
人口			8,105	7,906	7,757
当該値			816.6	815.1	830.8
類似団体平均値			340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

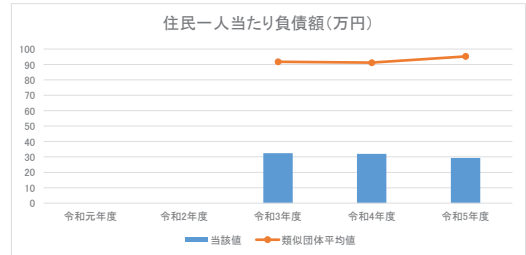
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産			63,559	61,905	62,171
資産合計			66,186	64,438	64,446
当該値			96.0	96.1	96.5
類似団体平均値			73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

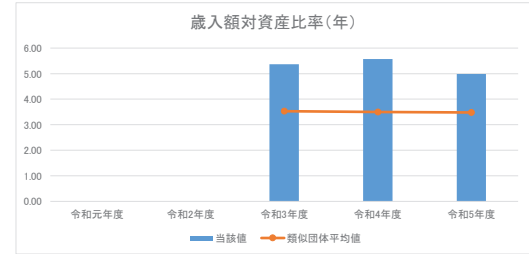
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計			262,686	253,313	227,511
人口			8,105	7,906	7,757
当該値			32.4	32.0	29.3
類似団体平均値			91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

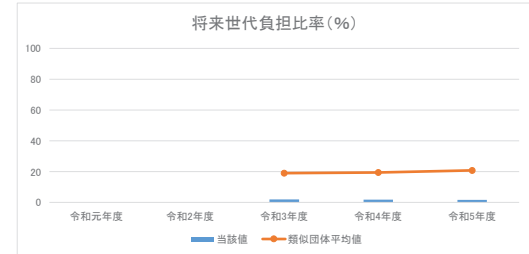
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計			66,186	64,438	64,446
歳入総額			12,321	11,563	12,909
当該値			5.37	5.57	4.99
類似団体平均値			3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1			922	863	806
有形・無形固定資産合計			49,501	47,254	46,755
当該値			1.9	1.8	1.7
類似団体平均値			19.0	19.4	20.8

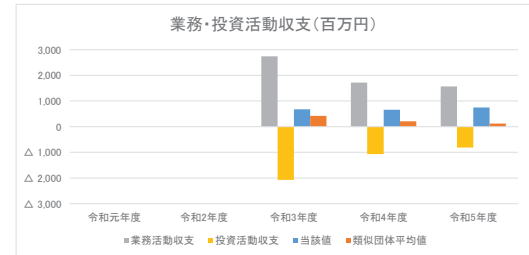
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1			2,745	1,722	1,566
投資活動収支 ※2			△ 2,070	△ 1,064	△ 816
当該値			675	658	750
類似団体平均値			425.6	213.3	120.9

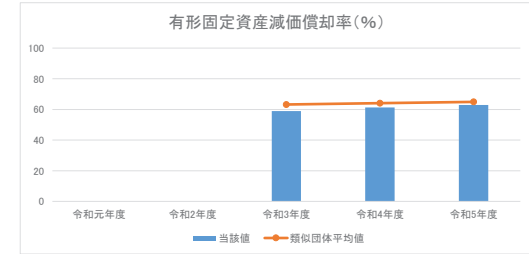
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額			63,188	65,552	67,852
有形固定資産 ※1			107,318	107,002	107,893
当該値			58.9	61.3	62.9
類似団体平均値			63.2	64.1	64.9

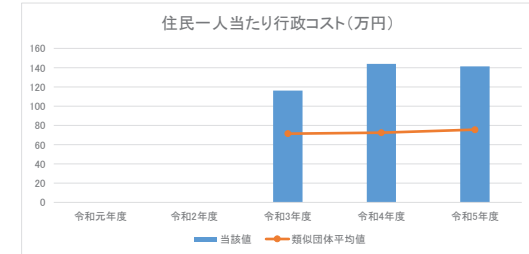
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

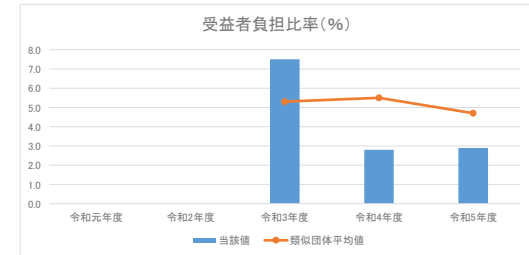
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト			941,762	1,138,721	1,096,941
人口			8,105	7,906	7,757
当該値			116.2	144.0	141.4
類似団体平均値			71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益			779	310	328
経常費用			10,436	10,907	11,266
当該値			7.5	2.8	2.9
類似団体平均値			5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、本年度は前年度比で15.7万円増加している。
- ・歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っているが、本年度は前年度比で0.58減少している。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っており、本年度は前年度比で1.6%増加している。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均値を上回っており、世代に亘って使用できる資産の蓄積が進んでいる。
- ・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比重は少ない状況で推移している。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っているが、純行政コストの30.1%を補助金等として子育て支援や地域振興を行っているためである。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、本年度は前年度比で2.7減少している。なお、負債額が縮小しているのは、新規の起債を行っていないためである。

- ・業務・投資活動収支は類似団体平均値を上回っており本年度は前年度比92百万円の改善が見られた。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。公共施設等の受益者負担見直しを定期的に行うとともに公共施設等の利用を増やすための取組等を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

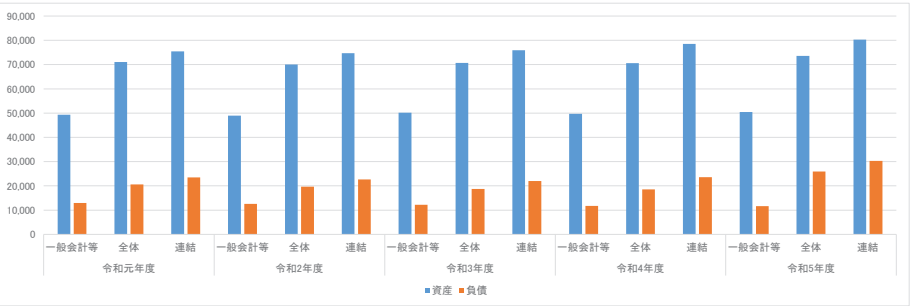
団体名 福井県若狭町
団体コード 185019

人口	13,625 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	178.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,360,427 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	14.8 %
		将来負担比率	57.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

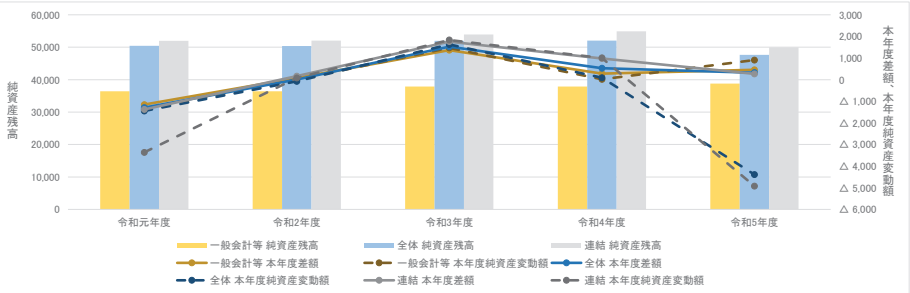
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	49,349	48,979	50,146	49,703	50,473
	負債	12,909	12,547	12,245	11,787	11,650
全体	資産	71,018	69,994	70,713	70,630	73,552
	負債	20,597	19,651	18,740	18,562	25,872
連結	資産	75,461	74,711	75,917	78,492	80,267
	負債	23,473	22,646	22,022	23,591	30,287



分析:
一般会計等においては、資産は前年に比べ770百万円(1.5%)増となった。これは、令和5年度に固定資産台帳の精緻化を行ったことによる簿価修正が減価償却による資産価値の減少を上回ったことなどによるものである。また、負債は地方債の元利償還が進み、地方債(1年内償還予定地方債を含む)が減少したことなどにより、137百万円(1.2%)の減となった。
全体会計では、令和5年度に下水道事業会計が公会計へ移行したことによる会計処理の変更などにより資産は2,922百万円(4.1%)の増となった。また、負債は、7,310百万円(39.4%)の増となった。
連結会計では、資産は1,775百万円(2.3%)の増となり、負債は6,696百万円(28.4%)の増となった。

3. 純資産変動の状況

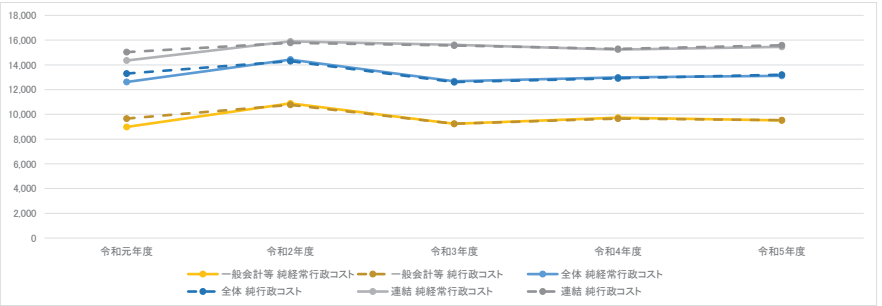
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,151	84	1,366	280	456
	本年度純資産変動額	△ 1,362	△ 8	1,469	15	907
	純資産残高	36,441	36,432	37,901	37,916	38,823
全体	本年度差額	△ 1,293	9	1,527	530	325
	本年度純資産変動額	△ 1,445	△ 78	1,630	94	△ 4,387
	純資産残高	50,421	50,344	51,973	52,067	47,680
連結	本年度差額	△ 1,377	165	1,759	984	266
	本年度純資産変動額	△ 3,362	77	1,833	1,006	△ 4,920
	純資産残高	51,987	52,064	53,895	54,900	49,981



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は9,992百万円、純行政コストは9,536百万円となり、本年度差額は456百万円となった。純資産残高は907百万円の増となった。全体会計では、本年度の純資産変動額が4,387百万円の減となっている。下水道事業会計が公会計へ移行したことによる会計処理の変更により純資産の減少が約4,800百万円となったことなどによるものである。
連結会計では、本年度の純資産変動額が4,920百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

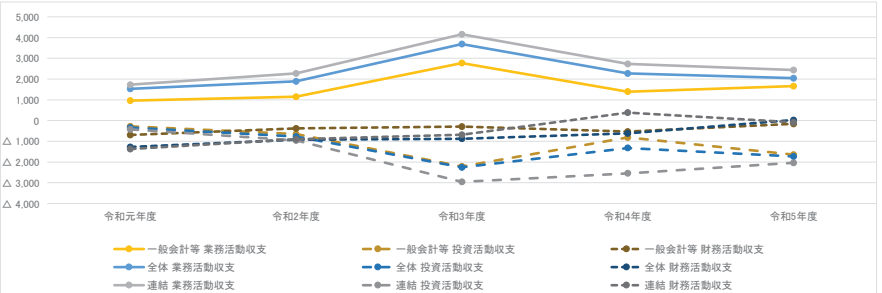
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,982	10,888	9,242	9,727	9,505
	純行政コスト	9,661	10,765	9,241	9,664	9,536
全体	純経常行政コスト	12,615	14,423	12,679	12,978	13,110
	純行政コスト	13,295	14,300	12,611	12,915	13,209
連結	純経常行政コスト	14,350	15,901	15,622	15,234	15,450
	純行政コスト	15,030	15,780	15,557	15,286	15,589



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,505百万円となり、前年度比222百万円(2.3%)の減となった。移転費用について、下水道事業会計が公会計へ移行したことによる会計処理の変更などにより258百万円の減少があったことなどによるものである。
全体会計では、純経常行政コストは13,110百万円となり、前年度比132百万円(1.0%)の増となった。
連結会計では、純経常行政コストは15,450百万円となり、前年度比216百万円(1.4%)の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	961	1,153	2,770	1,394	1,658
	投資活動収支	△ 277	△ 647	△ 2,213	△ 813	△ 1,646
	財務活動収支	△ 695	△ 380	△ 288	△ 535	△ 158
	業務活動収支	1,529	1,891	3,686	2,270	2,039
全体	投資活動収支	△ 339	△ 774	△ 2,254	△ 1,322	△ 1,729
	財務活動収支	△ 1,273	△ 918	△ 875	△ 615	28
連結	業務活動収支	1,730	2,268	4,158	2,729	2,434
	投資活動収支	△ 426	△ 955	△ 2,955	△ 2,543	△ 2,040
	財務活動収支	△ 1,373	△ 900	△ 686	382	△ 82



分析:
一般会計等において、業務活動収支は、移転費用支出が258百万円減少したことや租税等収入が167百万円増加したことなどにより、全体で264百万円(18.9%)の増となった。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が656百万円増加したことなどにより、全体で833百万円(102.4%)の減となった。財務活動収支については、地方債償還支出額の1,221百万円が地方債等発行収入額1,103百万円を上回ったことなどにより、全体で377百万円(70.4%)の減となった。
全体会計では、業務活動収支で231百万円の減、投資活動収支で406百万円の減、財務活動収支で643百万円の増となった。
連結会計では、業務活動収支で295百万円の増、投資活動収支で503百万円の増、財務活動収支で464百万円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,934,947	4,897,917	5,014,618	4,970,310	5,047,262
人口	14,678	14,431	14,131	13,870	13,625
当該値	336.2	339.4	354.9	358.3	370.4
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6

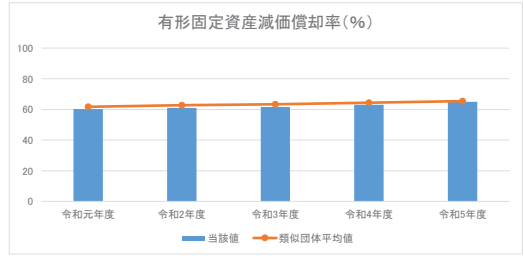
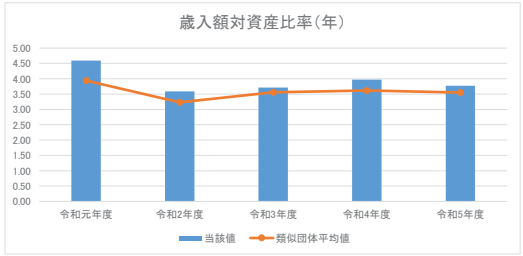
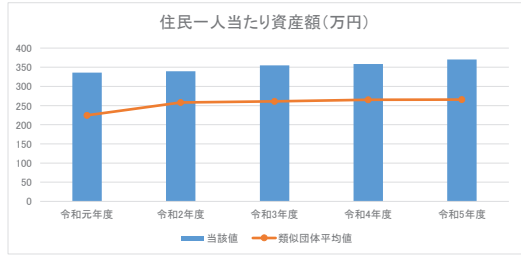
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,349	48,979	50,146	49,703	50,473
歳入総額	10,753	13,628	13,501	12,507	13,389
当該値	4.59	3.59	3.71	3.97	3.77
類似団体平均値	3.94	3.23	3.56	3.62	3.55

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,722	52,523	53,974	55,434	59,948
有形固定資産 ※1	85,984	86,061	87,579	87,797	92,413
当該値	60.2	61.0	61.6	63.1	64.9
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

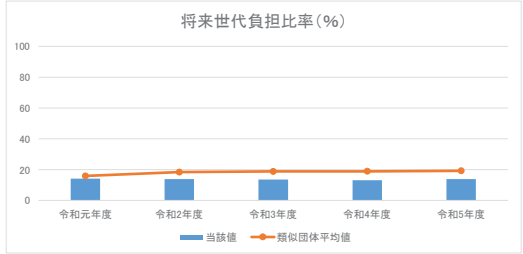
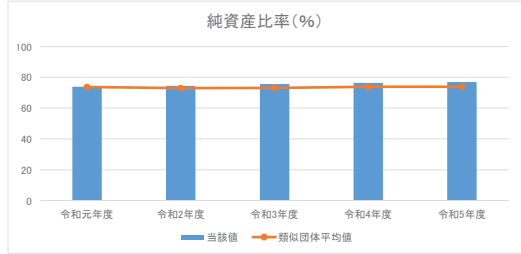
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,441	36,432	37,901	37,916	38,823
資産合計	49,349	48,979	50,146	49,703	50,473
当該値	73.8	74.4	75.6	76.3	76.9
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,435	6,197	6,038	5,752	6,079
有形・無形固定資産合計	45,234	44,695	44,768	43,899	44,174
当該値	14.2	13.9	13.5	13.1	13.8
類似団体平均値	15.9	18.4	18.8	18.9	19.2

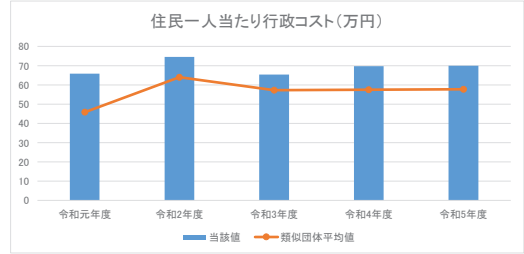
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	966,148	1,076,538	924,148	966,407	953,638
人口	14,678	14,431	14,131	13,870	13,625
当該値	65.9	74.6	65.4	69.7	70.0
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,290,874	1,254,681	1,224,489	1,178,691	1,164,985
人口	14,678	14,431	14,131	13,870	13,625
当該値	87.9	86.9	86.7	85.0	85.5
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

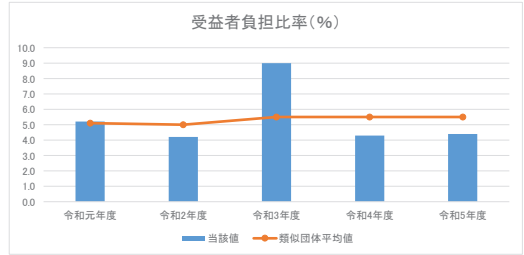
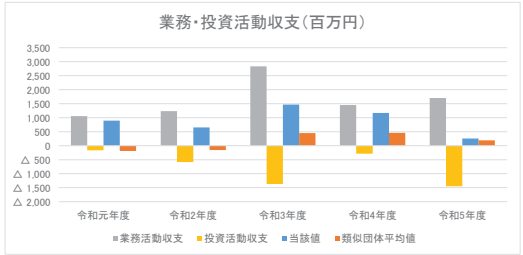
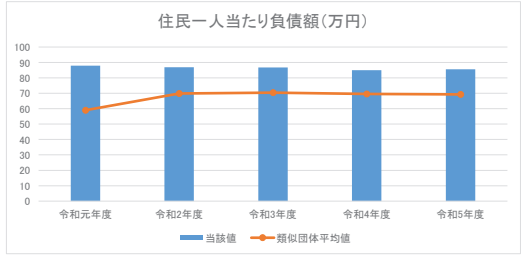
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,060	1,236	2,837	1,450	1,706
投資活動収支 ※2	△ 165	△ 584	△ 1,368	△ 284	△ 1,452
当該値	895	652	1,469	1,166	254
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	489	474	914	437	435
経常費用	9,471	11,363	10,156	10,163	9,940
当該値	5.2	4.2	9.0	4.3	4.4
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口が245人(1.8%)の減少となったことに対し、資産総額が770百万円(1.5%)増加したことから、12.1万円(3.4%)増加し、370.4万円となった。
②歳入対資産比率は歳入が基金取崩収入や地方債発行収入の増加により882百万円(7.1%)増加し、資産が770百万円(15%)増加したことから0.2年(5.0%)減の3.77年となった。
③有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、1.8%増の64.9%となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、税金等の増加や固定資産台帳の精緻化による過年度資産簿修正を行ったことなどにより、純資産が増加したため、0.6%増の76.9%となった。
⑤将来世代負担比率は、下水道事業会計が公会計へ移行したことによる会計処理の変更などにより、地方債残高が327百万円(5.7%)増加したことから、0.7%増の13.8%となった。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。人口減少による負担の増加、公共施設の老朽化による維持管理費の増加などが要因である。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の適切な維持更新に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、人口が245人(1.8%)の減少となったことに対し、負債が137万円(1.2%)減少したことから、0.5万円(0.6%)増加し、85.5万円となった。
⑧基礎的財政収支は、254百万円となっている。業務活動収支は租税等収入が増加したことなどにより、256百万円増加した。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したことなどにより、1,168百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体を下回っている。公共施設等の使用料の定期的な見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を増加させる取組みを行い、受益者負担の適正化に努める。